

ディスカッションペーパー

直近5年間の人口増減に基づく 小規模自治体の分類と共通特性の抽出

— コーホート概念を応用した新年齢層別増減指標の設定と活性化要因の定量分析 —

Population change analysis for the last 5 years in small governments applying the cohort concept
-Extraction of local governments that have achieved revitalization in the face of population decline-

「小規模自治体に関する活性化諸背景の定量評価に関する研究」
(予備調査)

2021年9月

地域活性化研究会

(文責)

新潟産業大学大学院経済学研究科 特任教授 安達明久

ディスカッションペーパー

直近5年間の人口増減に基づく 小規模自治体の分類と共通特性の抽出

—コホート概念を応用した新年齢層別増減指標の設定と活性化要因の定量分析—

「小規模自治体に関する活性化諸背策の定量評価に関する研究」
(予備調査)

Population change analysis for the last 5 years in small governments applying the cohort concept
-Extraction of local governments that have achieved revitalization in the face of population decline-

2021年9月

地域活性化研究会

(文責)

新潟産業大学大学院経済学研究科 特任教授 安達明久

はじめに

本稿は、2022年度以降に本格実施を想定している「小規模自治体の活性化諸背策の定量評価に関する研究」について、現時点で利用可能な人口統計等を基に、その分析手法の有効性と課題を確認するため、予備的・暫定的に行った結果を公表するものである（以下では、今回予備的、暫定的に実施した研究を便宜上「本研究」、来年度以降に想定している本格的作業を含めた研究全体を「本研究全体」と言う）。

本研究は、小規模自治体（人口10万人未満の市、および町村）1,451団体について、直近5年間（本研究全体では、過去10年程度に設定）における年齢層別人口の増減に着目し、「新たな人口増減指標」を設定することにより、活性化に一定程度成果を挙げている自治体、「活性化可能型自治体」（定義の詳細は後述）を特定し抽出することを目的として実施した。併せて、これら自治体に共通する特徴・要因を、統計的処理に基づいて明らかにすることを目指している。

自治体の活性化策の成果を測定するにあたっては、新生層（0-4歳）の増減に加えて、その母体となる青年層（20-29歳）、中年層（30-49歳）の人口が、当該自治体においてどの様に増減しているかを分析することが、最も基本的な作業となる。

この様な観点から、既存の人口統計の分析を行うに際しては、2つの大きな課題を克服する必要がある。第1の点は、日本に特有な年齢別人口構造（ダイヤモンド型人口構造）を踏まえて、青年層、中年層の人口動態の実態をどう把握するかという点、さらに第2の点は、人口統計における市町村別年齢層別のデータの制約に如何に対処するかという点である。特に第2の点は、我国の人口統計自体に根差すものであり、これまで市町村ベースの人口動態を把握する上で、大きな障壁となっていた点でもある。

本研究においては、人口統計の分析における上記の様な2つの課題を克服するため、将来人口推計等に利用されているコーホート概念を応用し、「新たな増減指標」を考案することにより、これまで把握されていなかった市町村別年齢層別人口における社会増減を、近似的に推計する作業を行った。これによって、小規模自治体における各種の活性化背策が、実際にどの程度効果をあげ、当該自治体における青年層、中年層の実質的な増加にどうつながっているのかを、客観的に評価判断するための基礎的データを確保することが可能となった。この点に、本研究の最大の意義があると考えられる。

また、本研究においては、上記の様な市町村別・年齢層別の人口増減に関する分析結果を踏まえて、青年層・中年層において実質的に社会増を達成している小規模自治体をリストアップし、当該自治体に共通する特徴・要因を統計的処理により抽出する作業も併せて実施した。人口減少に悩む小規模自治体が、その活性化背策を検討する上での基礎的客観的データとなることを意図している。

本ディスカッションペーパーは、来年度以降に予定している本格的作業にあたり、現時点で、これら一連の研究成果を暫定的に整理したものである。本研究全体に適用する研究手法の妥当性、本研究全体の目的や意義、および現時点での結論の是非について、広くご意見を募り改善を図るとともに、今後の作業における課題を明らかにすることを

意図している。忌憚ないご意見を頂ければ幸甚である。

2021年9月1日

地域活性化研究会
(文責) 安達明久
新潟産業大学大学院経済学専攻特任教授

(目次)

要旨

1. 本研究の概要

- (1) 背景・経緯
- (2) 問題・課題
- (3) 対処策 — コーホート概念を利用した新たな年齢層別人口増減指標の設定
- (4) 研究の目的

2. 本研究の特徴と方法

- (1) 先行研究
- (2) 本研究の特徴
- (3) 研究方法

3. 分析結果

- (1) 2020年における小規模自治体の概要
- (2) 日本人と外国人の人口増減
- (3) 日本人の年齢階層別増減 — 単純増減ベース
- (4) 日本人の年齢階層別増減 — 移行増減ベース
- (5) 年齢層別の移行増減に基づく小規模自治体の分類
- (6) 青年層と中年層の移行増減の決定要因

4. 結論と考察

- (1) 結論
- (2) 考察と本研究の意義
- (3) 今後の展開と課題

註

引用・参考文献

別表 「活性化可能型自治体の一覧リスト」

要旨

本研究は、小規模自治体（人口 10 万人未満の市、および町村）1,451 団体について、直近 5 年間（2015 年～2020 年）における年齢層別人口（日本人）の増減に着目し、「新たな人口増減指標」による分類基準を設定することにより、活性化に一定程度成果を挙げている自治体、「活性化可能型自治体」（定義の詳細は後述）を特定し抽出すること目的としている。さらに、併せて、これら自治体に共通する特徴を明らかにすることを目指している。この目的を達成するため、本研究においては、将来人口推計において利用されているコーホート概念を応用し、「新たな人口増減指標」を設定することにより、ダイヤモンド型人口構造（詳細後述）に起因して不可避免的に生じている各年齢層別人口増減の影響を捨象した分析を行った。

その結果、旧来、若年層（5-19 歳）、中年層（30-49 歳）において人口減少が生じていると考えられていた多くの自治体において、実質的には、当該年齢層の人口流出の抑制、さらには人口流入が逆に生じており、小規模自治体における地域活性化の努力が一定程度成果を挙げていることが明らかとなった。また、これら「活性化可能型都市」は、小規模自治体において 438 団体と推定され、都市構造、住環境、福利厚生面において、共通の特徴を有していることも併せて確認された。具体的な結論は、次の 4 点である。

① 最新の住民基本台帳統計によると、直近 5 年間で人口増（日本人）を達成した小規模自治体数は 138、全小規模自治体の 1 割弱に留まる。また、年齢層別の人口増減を、旧来方式による単純増減指標（各年次における当該年齢層人口での単純比較）でみた場合、各年齢層で人口増を達成している自治体数は、若年層で 136、青年層で 104、中年層では 94 と、各々全小規模自治体の 1 割弱に留まる結果となる。

② 本研究においては、この様な分析結果を再検討するため、将来人口推計に利用されているコーホート概念を応用し、新たな分析を試みた。すなわち、各年齢層（例 0-4 歳）の住民を追跡し、5 年後に当該住民が区分される新年齢層（例 5-9 歳）の人口との増減比較を行うという、「新たな人口増減指標」（以下、「移行増減指標」という）を設定し、各年齢層別の増減を分析した。その結果、移行増減がプラスとなった小規模自治体数は、青年層ではほぼ同数に留まったものの、若年層で 567、中年層で 420 と大幅に数が増える結果となり、両年齢層では、各々全小規模自治体の 3~4 割を占めることが判明した。

③ 周知の様に、青年層および中年層は、若年層や老年層（50 歳以上）とは異なり、総じて自身の意思等に基づいて居住地を決定する傾向がある。地域間の流動性が高く、かつ地域経済活動の主要な担い手でもり、また、中年層は子育て世代として若年層の母体ともなっている。これら 2 つの年齢層（青年層と中年層）の合計増減がプラスとなっている自治体を「活性型自治体」と定義し、小規模自治体を分類した場合、その数は 171、さらに、中年層の人口増により青年層減の一部をカバーしている自治体（267 団体）を加えた「活性化可能型自治体」は、計 438 団体に上り、小規模自治体の 3 割に相当する結果となった。

④ さらに、統計的手法による検討の結果、これら「活性化可能型自治体」は、一定の人口規模があり、都市類型はベッドタウン型であり農業型は少ないこと、DID 人口比率が高く、商業機能が整備されており、大学キャンパス数と保育所の数が多いことなど、都市構造、住環境、教育福利、雇用産業の 4 点において、共通した特徴を有していることが、限定的ではあるが明らかになった。この様な特徴は、青年層の流失を回避するばかりではなく、中年層の流入（Uターンなど）を誘引する大きな要因ともなっていることも統計的に確認された。すなわち、青年層の流出回避に向けた諸策が、将来の中年層の Uターンにもつながるという、「正のスパイラル」が存在するとも言い得る結果となった。

キーワード : 小規模自治体、年齢層別人口増減、コーホート、活性化、自治体分類

Abstract (英文)

The purpose of this study is to identify and extract local governments that have achieved a certain degree of success in revitalization by setting classification criteria based on the "new population increase / decrease index".

The features of this study are the following two points.

① This study targeted 1,451 small municipalities (city ,and towns and villages with a population of less than 100,000).

② This study analyzed the contents of increase and decrease in the last 5 years (2015-2020) of Japanese population by age of these local governments

③ For analyzing the population by age group, this study devised a "new population increase / decrease index" that applied the cohort concept used in future population estimation. This made it possible to disregard the impact of the diamond-type population structure on population increase and decrease.

The conclusions of this study are as follows. It was confirmed that many local governments are controlling population outflow and population inflow. In these municipalities, it was traditionally thought that the population of young people (5-19 years old) and middle-aged people (30-49 years old) was declining. The number of these "revitalizable local governments" are estimated to be 438 in small municipalities.

(本文)

1. はじめに — 本研究の背景・経緯と目的

(1) 背景・経緯

周知の様に、2014年5月に日本創成会議が発表した提言「ストップ少子化・地方元気戦略」は、消滅可能性都市の概念を提示するとともに、地方における人口増加における20-39歳女性の役割の重要性を指摘し、その定住支援や誘致を図るための施策が地方自治体の活性化のためのポイントであることを提起したことで有名である。これを契機に、自治体の活性化、発展戦略に関する議論が活発化し、最近でも木下斉(2016)、岡田知弘(2020)など多くの研究が行われている。

安達明久(2020a,2020b)においても、小規模自治体に着目し、2015年の国勢調査結果等を基に、その人口増減と発展戦略、および財政面の関係について定量的な分析を実施し、ベッドタウン型、物流拠点型や製造業型の発展戦略が、人口増や財政面での改善に一定の優位性がある点を明らかにしてきた。かかる中、全国市長村レベルの人口増減に関する統計については、2021年6月25日に2020年国勢調査の速報値が公表されたほか、同年8月4日には2021年1月1日時点の住民基本台帳による人口統計が公表された。

筆者は、これら最新の人口統計を分析し、青年層・中年層の定住・誘致という自治体の活性化に向けた重要課題が、日本創成会議の提言から5年後にあたる2020年時点において、実際にどの程度実現し達成されているか、その実態を定量的に明らかにすることが、これまで各自治体に取り組んできた諸施策を評価する上で極めて重要であると認識するに至った。

(2) 問題点・課題

この様な観点から既存の人口統計(国勢調査、住民基本台帳統計)を分析し、小規模自治体における年齢層別、特に青年層・中年層の人口増減を把握するにあたっては、次の3つの課題が存在することを認識することが必要である。

本研究においては、これらの課題のうち、特に第1(年齢層別社会増減統計の未整備)と第2(年齢階層別人口構造の影響)の2つの課題を解決するため、将来人口推計に利用されているコーホート概念を応用し、新たな年齢層別の人口増減指標「移行増減指標」を考案設定することにより分析を行った。詳細については、後述する。

①**外国人の人口増** : 人口統計を分析するにあたっての第1の課題として、小規模自治体の活性化の観点からは、人口増減を日本人と外国人の増減を区分し把握することが必要である。日本人と外国人では、近年の人口増減の様態が著しく異なると同時に、地域での定住条件や地域経済社会に与える影響が大きく異なっているためである。

特に外国人については、2017年11月の技能実習制度の整備・法定化(旧来、出入国管理及び難民認定法と関連省令を基に特例として運用されていた制度を明確化)、2019年4月の出入国管理法改正(特定技能に係る在留資格の追加)により、地方の中小自治体においても急速に人口増が生じており、地方都市における人口増減の大きな要素となっている。

具体的には、埼玉県蕨市、岐阜県可児市のように総人口が増加している自治体においても、日本人が減少している事例が多く発生している(小規模自治体で計43団体)。この様な現象

については、NHK 取材班（2019）で詳細に採りあげられており、小規模自治体の人口増減を分析する上で、重要な視点とすることができる。

②年齢層別社会増減に関する統計の未整備：第2の課題として、既存統計においては、年齢層別市町村別の社会増減の把握が困難であることが指摘できる。自治体の活性化に向けた諸策の効果を評価するためには、日本人の青年層・中年層を中心とする年齢層別の社会増減の動向を分析する必要がある。

しかしながら、既存の市町村別統計（国勢調査、および住民基本台帳人口統計）においては、社会増減に関する年齢層別のデータが必ずしも十分には整備されていない。例えば、国勢調査においては、「移動人口の男女・年齢等集計（人口の転出入状況）」において、5年前と比較した居住地の異動状況が年齢層別・市町村別に公表されている。しかし、同データは、日本人・外国人合計の数値であり日本人のデータは非集計となっている。したがって、日本人の年齢別の転出入（社会増減）については、「常住者のうち、5年前の常住地が外国の者」を外国人とみなし概算推計することになる。しかるに、同数値には、外国人のうち5年以上日本に常住する者が含まれていないこと、日本人の海外勤務からの帰国者を含むなどの点で難がある。例えば、2015年と2010年の国勢調査を比較した場合、同5年間の「外国人」の増減（全国：+104千人）と、「常住者のうち、5年前の常住地が外国の者」の同5年間の増減（全国：△64千人）との乖離は大きい。また、2021年6月の2020年国勢調査の速報段階では、同数値は公表の対象となっていない。

他方、住民基本台帳統計においては、市町村別・年齢層別社会増減は公表されているが、その増減は当該年単位の数値となっており、長期時系列データを得るためには別途集計作業が必要となる。さらに、その際、集計期間における市町村の境界変動等を勘案することが必要であり、整合的な長期時系列データを得るための作業は、膨大なものとなることが想定される¹⁾。

③年齢層別人口増減に対する年齢層別人口構造の影響：第3の課題として、既存の人口統計（住民基本台帳統計）を利用し、年齢層別の人口増減を分析するにあたっては、年齢層別人口の自然増減、社会増減に加えて、現在の日本人の年齢層別人口構造の特性が大きく影響する点を如何に識別・分離するかが課題となる。

すなわち、年齢層別の人口増減は、「自然増減」「社会増減」に加えて、「人口の年齢層別の人口構造に基づく増減」の3つの観点から検討する必要があるという点である。具体的には、自治体の地域活性化に向けた諸策の効果（自然増減、社会増減）とは別に、我国の多くの自治体の年齢層別人口構造が、50-70歳前後を堺として、高年齢層はピラミッド型、低年齢層は逆ピラミッド型という複合型の特殊な年齢層別人口構造（以下、「ダイヤモンド型人口構造」と言う）となっていることが、不可避的に年齢層別人口増減に大きな影響を与えているという点である。

この様な年齢層別の人口構造の影響を単純化して示したのが表1のモデル事例ある。上記の様なダイヤモンド型人口構造の自治体においては、社会的な人口増減が一切生じていない場合（封鎖人口の仮定）においても、10年後の各年齢層別の人口は、既存の「単純な増減指標」（2015年と2025年の時点における各年齢層の単純増減）を利用した場合、Eの高年齢層では増加、A~Dの低年齢層では減少の傾向を示すことになる。

他方、新たな指標として「人口構造による増減」、「移行増減①」、「移行増減②」を利用した分析を行った場合、この様な単純な増減を基にした分析とは異なる結果が生じる。これら新指

表1 人口構造が年齢層別増減に与える影響：筆者によるモデル試算

	総人口 (注) →は、当該コーホートの時系列移動を表わす					
	計 (千人)	A年齢層 (0-9歳)	B年齢層 (10-19歳)	C年齢層 (20-29歳)	D年齢層 (30-39歳)	E年齢層 (40歳以上)
2015年人口(当初出生)	150.0	20.0	25.0	30.0	35.0	40.0
2015年人口	87.5	20.0	25.0	15.0	17.5	10.0
2025年人口(封鎖人口)	88.8	15.0	20.0	25.0	15.0	13.8
2025年人口	76.3	15.0	20.0	12.5	15.0	13.8
単純増減	△ 11.3	△ 5.0	△ 5.0	△ 2.5	△ 2.5	3.8
人口構造による増減	0.0	△ 10.0	△ 5.0	10.0	△ 2.5	7.5
移行増減①(自然増減)	1.3	15.0	0.0	0.0	0.0	△ 13.8
移行増減②(社会増減)	△ 12.5	0.0	0.0	△ 12.5	0.0	0.0

(注) 2015年人口87.5千人の小規模自治体を想定し、10年後の2025年の人口を下記前提により想定計算。

前提：10歳区分で、A年齢層～E年齢層までの5つの年齢層のみで単純化計算。

：当初の出生数は、E年齢層から順に、各年齢層毎に5千人ずつ減少する逆ピラミッド型。

：10年間の死亡率は、A年齢層～D年齢層に至るまでは0%、

D年齢層からE年齢層に至る10年間で50%死亡、E年齢層は10年間の死亡率50%とする。

：社会増減は、B年齢層からC年齢層に至る間に1回だけ50%が外部に流出。

それ以外は全て自治体外への流出入無し(過去50年間同様とする)。

2015年人口、2025年人口：上記前提によりモデル計算。

2025年(封鎖)：2015年人口を基に、社会増減が一切ないと想定した場合、上記の前提に基づいて、自然増減(死亡)のみを考慮し算定(社会増減無し)。

単純増減=2025年人口 - 2015年人口；各年次における到達年齢層毎の単純増減。

人口構造による増減=2015年人口(例：A年齢層) - 2015年人口(例：B年齢層)

；2015年の各年齢層間の差異、A年齢層はE年齢層との差異。

移行増減①(自然増減)=2025年(封鎖人口：例 B年齢層) - 2015年人口(1年齢層前：例 A年齢層)

；10年間で当該年齢層に至る間の同一コーホート層の死亡数。

；A年齢層については、10年間の出生数。

移行増減②(社会増減)=2025年(例 B年齢層) - 2025年(封鎖人口；例 B年齢層)

；10年間で当該年齢層に至るまでの間の流出数(C年齢層のみ)。

標は、将来人口推計において利用されているコーホート概念²⁾を応用したものであり、「2015年時点の年齢層」(例 0-9歳)の人口と、当該年齢区分の住民が「10年後に移行区分される2025年時点の年齢層」(例 10-19歳)の推計人口(封鎖人口)を基に設定したものであり(以下、「移行増減比較方式」という)。これら3つの項目について順に説明する。

「人口構造による増減」：2015年における各年齢層間の構成人口の差異である(例 0-9歳人口と10-19歳人口の差)。2015年から10年間に、当該各年齢層において、自然増減(死亡)も社会増減も一切生じないと仮定した場合に、現状の人口構造に基づいて不可避免的に発生する各年齢層における人口増減である。東京圏等へのC年齢層の大幅な流出が生じている小規模自治体においては、10-19歳と20-29歳の間でこの数値は、必然的にプラスとなる。

「移行増減①」：2015年の各年齢層人口(例 0-9歳人口)と、前述の封鎖人口の仮定に基づく2015年の当該各年齢層(例 0-9歳)が2025年に到達しているであろう「年齢層別推計人口」(封鎖人口：例 10-19歳)とを比較した増減である。死亡による減少のみがカウントされることから、「社会増減」(後述の増減②)と、「人口構造による増減」(前述：年齢層別人口構造が年齢層別人口増減に与える影響)がともに捨象されることになる。すなわち、2015年における各年齢層の住民(例 0-9歳)が、10年間に2025年の新年齢層(例 10-19歳)に移行する過程における自然増減(死亡による減少；0%)のみが反映された増減となる。実際に移行増減①は、死亡率ゼロを想定したB～D年齢層で数値はゼロであり、死亡率50%を想定したE年齢層ではマイナスとなる。A年齢層の数値は、10年間の自然増である。

「移行増減②」：2015年の各年齢層別人口（例 0-9歳）の2025年における前述の推計人口（封鎖人口）と、当該年齢層が2025年に到達する新年齢層別（例 10-19歳）の実際人口とを比較した増減である。死亡による「自然減少」と「人口構造による増減」（年齢層別人口構造が年齢層別人口増減に与える影響）がともに捨象され、社会増減だけが反映された数値となる。実際に移行増減②は、大都市圏への人口流出を仮定したC年齢層（20-29歳）においてのみマイナスの値となっている。

以上の様に、既存の単純な各年齢層別の増減は、これら3つの増減、「人口構造による増減」、「移行増減①」（自然増減）、「移行増減②」（社会増減）が合算されたものであることが理解できよう。

したがって、既存の人口統計から、年齢層別の「社会増減」を把握するためには、封鎖人口の仮定（社会増減が一切ないという仮定）に基づいて、当該年齢層の「封鎖人口」を推計し、移行増減比較方式による年齢層別の増減を算定することが必要となる。しかしながら、市町村別の年齢層別封鎖人口については、国立社会保障・人口問題研究所が2015年国勢調査ベースの数値を算定公表しているものの、住民基本台帳（現時点で2020年の市町村別の年齢層別人口増減が利用できる唯一の統計）ベースでは、同様のデータは作成されておらず、その算定には膨大な作業を要する。

そのため、本研究においては、年齢層別人口構造の影響の排除に重点を置くこととし、簡便な方法により新たな増減指標「移行増減指標」を考案設定した。以下、詳細を解説する。

(3) 対処策 一 コーホート概念を利用した新たな年齢層別人口増減指標の設定

この様な既存の年齢層別人口増減に基づく分析の問題点を踏まえ、本研究においては、市町村の人口増減（社会増減）の実態を把握するため、新たな人口増減指標（以下、「移行増減指標」という）として、コーホート概念を応用した指標を設定し分析を行うこととした。具体的な算定方法は、次の通りである。

（前提） 住民基本台帳統計に準じて、年齢区分を5歳毎に区分し、「0-4歳」から「100歳以上」の計21の年齢層に区分。

（定義） X（2015年、第i年齢層）：2015年における第i番目の年齢層（5歳区分）の人口

Y（2020年、第i年齢層）：2020年における第i番目の年齢層（5歳区分）の人口

移行増減（2020年、第i年齢層）= Y（2020年、第i年齢層）- X（2015年、第(i-1)年齢層

移行係数（2020年、第i年齢層）= Y（2020年、第i年齢層）÷ X（2015年、第(i-1)年齢層）

*但し、i=1（0-4歳）、i=21（100歳以上）の場合は、次の通りとする。

X（2015年、第0年齢層）：2015年の0-4歳区分の人口

X（2015年、第20年齢層）：2015年の95歳以上の人口

この定義によれば「移行増減指標」は、人口構造の特性による影響のみを排除捨象した増減指標であり、自然増減と社会増減の両要因を含んだ増減となっている。しかし、前述の様に50歳以下の年齢層においては、死亡率は5年間で0.1~0.4%と極めて低く、自然増減はほぼ無視することが可能である。したがって、本研究においては、同増減指標を50歳までの年齢層別人口増減（社会増減）を近似的に示す重要指標として位置づけ、利用することとした。

(4) 研究の目的

本研究の目的は、上記の様な人口統計の問題点を踏まえた上で、小規模自治体 1,451 団体に
ついて、直近5年間（2015年～2020年）における年齢層別人口（日本人）の増減に着目し、
年齢層別人口増減に関する新たな指標（コーホート概念を応用した移行増減指標）を設定して
その実態を分析することにある。これにより、活性化に成果を挙げている自治体（定義の詳細
は後述）を、特定・抽出することが可能となる。具体的には、次の4点を明らかにすることを
目的としている。

① 小規模自治体の人口増減について、近年、急速に地方においても拡大している外国人の
人口増の状況を市町村レベルで分析し、日本人の人口増減の実態を明らかにすること。

② 日本人の人口増減について、新たな年齢層別の増減指標（コーホート概念を応用した移
行増減指標）を利用し、ダイヤモンド型人口構造に基づいて不可避免的に生じている各年齢層別
人口増減の影響を捨象することにより、各年齢層別の人口増減の実態（特に社会増減）を明らか
にすること。

③ その上で、青年層、中年層において人口増を一定程度実現している自治体を「活性化可
能型自治体」として定義し、具体的な自治体を特定抽出し一覧リストとして明示すること。

④ これら活性化可能型自治体に共通する特性・要因を、定量的な手法により明らかにする
こと。

2. 本研究の特徴と方法

(1) 先行研究

① 2020 年国勢調査結果等の最新統計を活用した全国市町村ベースの人口増減に関する研究

総務省は、2021年6月25日に2020年国勢調査速報値を公表した際、その「調査結果の概
要」において、市町村ベースの動向について、「全国 1,719 市町村のうち、1,416 市町村で人
口が減少している」ことを指摘している。他方で、市町村における日本人・外国人別の増減、
年齢階層別の増減の特徴については言及していない。

また、同省は、2021年8月4日に住民基本台帳（2021年1月1日時点）に基づく人口統
計を公表し、「人口、人口動態及び世帯数のポイント」を記している。その中で、過去1年間
の町村部における人口増減について、日本人・外国人別、自然増減・社会増減別の増加自治体
数を記し、日本人の自然増、社会増を達成した町村は、全町村 926 団体のうち自然増減で 6%（55
団体）、社会増減で 23%（213 団体）であることを指摘している。他方で、年齢層別の増減に
ついては記載がない。

上記以外にも、各都道府県、市町村が当該自治体の人口増減を分析しコメントしているが、
基本的な内容は、上記2つの統計に関する総務省のコメントとほぼ同様な内容に留まっている。

他方、民間の研究者等による研究としては、両統計が公表されて間もないことから、本論文
を執筆した2021年8月末時点では、該当する研究を確認することはできなかった。

② 既存統計等を活用した全国市町村ベースの人口増減に関する研究

全国市町村ベースの人口増減に関する公的な研究としては、国立社会保障・人口問題研究所
が2018年3月30日に公表した「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」が

ある。同推計は、地域毎に生残率、地域間移動率等について一定の前提を置き、コーホート要因法により全国市町村の2045年までの将来人口を推計している。同推計では、2045年の総人口が2015年より少なくなる市区町村数は1,588(全市区町村数の94.4%)との結論が提示されている。また、封鎖人口についても推計値を公表している。

民間における研究では、先述した2014年の日本創成会議が発表した提言「ストップ少子化・地方元気戦略」が代表的なものである。他方、コーホート概念を活用した分析としては、河邊宏(1985)、山口泰史ほか(2000)、中川聡史(2001)、井上孝(2002)、丸山洋平(2006)のほか、清水昌人(2009、2015、2016)の一連の研究がある。これら河邊以下の研究は、コーホートに着眼した点で先駆性と重要性を有するが、いずれも都道府県単位、ないしは特定自治体の分析適用に留まっており、全国市町村に適用した分析を行う本研究とは異なっている。

③人口増を実現している自治体に共通する特徴、戦略に関する先行研究

人口増を実現している自治体に共通する特徴、戦略に関する先行研究については、安達明久(2020a、2020b)に記載しており、ここではその内容を再度引用する。

すなわち、これら研究は、総じて地域おこし、地域活性化の個別取り組み事例を採り上げ紹介する研究か、ないしは、地域経営や経済地理論の観点から少子高齢化の中での自治体の機能・在り方を理論的に探求する研究が主となっており、「小規模自治体」を対象に、概括的な観点から自治体の活性化・経営戦略の在り方と有効性を体系的に論じた研究は極めて少ない。

かかるなか、本研究との関係では、内閣府『地域の経済(2014年版)』は、その第2章において人口増を実現している自治体に着目し、増加要因の分析を行っており注目される。同書は、2010年～2013年の3ヶ年間に人口増を実現した145自治体を抽出し、その特徴として「製造業・商業の集積が見られること」、「大都市近隣の昼夜人口比率1未満の小規模自治体が多いこと」の2点を指摘、後者については、さらに「住環境整備や子育て支援等の施策への取組により、若い世代の住民の暮らしやすさ」に重点を置いた取組が行われている点を指摘している。また、大都市近隣の小規模自治体以外においても、「観光振興や一次製品の加工販売など、地域の自然環境等を活かした取組」により人口減の抑制等に成功している自治体が存在することも明らかにしている。

同書は、自治体の人口増の要因を定量的に分析したものとして示唆に富むが、年齢層別の人口増減に言及していない点など、展開の余地を残していると言える。

また、自治体を幾つかの類型に分類した上で、各類型の特徴を整理し、類型毎に自治体財政や人口増減等の面でどのような特徴・差異が存在するかという観点からの研究についても、残念ながら然程多くない。例えば、蜂屋 勝弘(2019)は、人口増減と人口の年齢構成の観点から全国自治体を6つに分類し、各類型における財政の特徴を整理した上で、人口減少と高齢化が進行する過程で、我国の自治体財政が全体としてどの様に将来推移して行くかを予測している。また、崔瑛・小場瀬令二・岡本直久(2008)は、ブランド戦略の観点からアンケート調査等に基づいて125自治体を4つに分類し、各類型毎のブランド戦略の特徴と課題を明らかにしている。(以上、安達明久(2020a,2020b)より引用)

以上の通り、先行研究からは、自治体の人口増の要因を分析するにあたっては、自治体をベッタウン型など、幾つかの類型に分類する必要があること、主要産業の業種、子育て支援策などへの取組等々の観点が、人口増を実現している要因・背景を分析する上で重要であることが示唆されるに留まっている。

(2) 本研究の特徴

これら先行研究と比較した本研究の特徴は、次の諸点である。

- ①2020 年国勢調査結果、2021 年 1 月 1 日時点の住民基本台帳統計という最新情報を基に、小規模自治体の人口増減を分析していること。
- ②コーホート概念を応用した新たな人口増減指標（移行増減指標）を設定し、かつこれを国内全市町村（基礎自治体）に適用し、年齢層別の人口増減を分析していること。
- ③単に市町村の人口増減を分析したのみでなく、同増減を自治体における活性化諸背策の評価指標として利用し、活性化背策の成否を客観的に示した上で、当該指標に基づく小規模自治体の分類を行ったこと。
- ④青年層、中年層について、人口の移行増を達成している小規模自治体について、共通する特徴を統計的な手法により明らかにしたこと。

上記の 4 点のうち、②～④について以下で詳述する。

(3) 研究方法

①対象自治体と自治体区分

分析の対象自治体は、国勢調査が実施された 2020 年 10 月における全基礎自治体（市 792 団体、町村 926 団体、東京特別区 23 団体）、計 1,741 団体とした。

本研究においては、これら基礎自治体を、便宜上 2015 年の国勢調査の人口データを基に、次の 7 つに区分し、このうち小都市と町村を合わせた自治体を「小規模自治体」として詳細な分析を行うこととした。

東京特別区	23 団体
政令指定都市	20
大都市（人口 50 万人超の市）	8
中都市（人口 10 万人超の市）	232
小都市（人口 10 万人超の市）	530
町村（福島県の被災町村 7 団体を除く）	921
福島県の被災町村	7
計	1,741

福島県の被災町村（7 団体）³⁾については、東日本大震災等による復興途上の特殊状況にあることから、分析上、小規模自治体から除外することとした。

なお、2015 年 1 月時点から 2020 年 12 月までの間における自治体の異動は下記の通りであり、名称等の変更はあるものの、自治体の境域変動を伴う異動は生じていないことから、本研究においては、2015 年国勢調査時点の人口規模による上記区分を、2020 年時点の分類においてもそのまま異動後の当該自治体に継続利用することとした。

(市制移行自治体)

- ・ 福岡県那珂川町（2016 年 10 月 10 日市制移行）
- ・ 宮城県富谷町（2018 年 10 月 1 日市制移行）

(名称変更)

- ・ 兵庫県丹波篠山市（2019 年 5 月 1 日名称変更）

(その他)

人口規模の変動により、2015年時点と2020年時点の本研究における自治体区分が異なる自治体は、千葉県印西市など計7自治体存在するが、分析の都合上、2015年時点における自治体区分をそのまま適用している。

なお、文中において自治体名を記載する場合は、2020年国勢調査時点の名称を利用する。

②分析対象期間

現時点で利用可能な人口統計等を勘案し、2015年から2020年間の人口増減を分析対象とした。なお、来年度以降において本格的作業を想定している本研究全体としては、2014年以前の時点の起点を、2015年を堺とする時系列的比較分析を行うことが必要であると考えられる。

③利用した統計等

本研究において利用した主要な公表統計と、最新データの公表時期は、次の通りである。

- ・総務省 国勢調査（2015年確報、2020年速報；2021年6月25日）
- ・総務省 住民基本台帳統計（2016年1月1日、2021年1月1日時点；2021年8月4日公表）
- ・法務省 在留外国人統計（2015年12月末時点、2020年12月末時点；2021年7月16日）
- ・厚生労働省 医療施設調査（2019年10月1日時点；2019年9月29日公表）
- ・厚生労働省 社会福祉施設等調査（2019年10月1日時点；2020年12月23日公表）

これら諸統計の利用にあたっては、2020年国勢調査の標準自治体コードを活用し、各統計における自治体別の数値を整合的に関連付ける作業を実施した。なお、本研究においては、住民基本台帳統計の人口の時点表記は、国勢調査との対応関係を考慮し、下記の通りとする。

2016年1月1日住民基本台帳人口＝2015年住基人口

2021年1月1日住民基本台帳人口＝2020年住基人口

なお、後述する「3.(6)青年層と中年層の移行増減の決定要因」において利用した「市町村別の大学キャンパス」に関するデータについては、市町村ベースのデータが公表されていないことから、文部科学省「令和2年度全国大学一覧」の校舎所在地の記載を基に、各大学のHP、その他関連資料等を閲覧し確認した上で、筆者が市町村ベースに改編作成し、その責任において利用することとした。

④年齢層の区分

本研究において年齢層別の分析を行うにあたっては、一般に人口統計で利用されている5歳刻みの計21の年齢層を、大学への進学、就業・子育て等のライフサイクルを勘案し、さらに次の5区分に大きく集約整理した分析を行っている。なお、移行増減指標（移行増減、移行係数）については、2020年時点の年齢区分によっている。

新生層＝0-4歳

若年層＝5-19歳

青年層＝20-29歳（大学進学世代）

中年層＝30-49歳（就業・子育て世代）

老年層＝50歳以上

(4)研究の手順

本研究は、次の5段階に分けて実施した。

第1段階：2015年、2020年の国勢調査等に基づく日本人・外国人別の人口増減の分析。

第2段階：2015年、2020年住基台帳人口を基にした日本人の年齢層別人口増減（既存の単純増減ベース）の分析。

第3段階：2015年、2020年住基台帳人口を基にした日本人の年齢層別人口増減（新たに設定した移行増減指標ベース）の分析。

第4段階：上記の分析結果を基に、小規模自治体に関する活性化達成度の観点からの分類（活性化可能型自治体の抽出）とその具体的一覧表リストの作成。

第5段階：上記で抽出した活性化可能型自治体に共通する特徴に関する統計的手法による分析。具体的には、青年層、中年層の人口について、移行増と関係が深いと想定される自治体の特徴を、統計的手法により整理抽出するとともに、これら抽出した項目を基に「吸引力係数」（詳細後述）を設定し、青年層、中年層の移行増減と吸引力係数との相関関係を明らかにすることで、活性化可能自治体に共通する特徴を定量的に解明する作業を実施した。

3. 分析結果

(1) 2020年における小規模自治体の概要

2020年国勢調査（速報）に基づいて、全自治体を分類し、その団体数と人口を整理すると表2の通りである（自治体の分類は、前述したように2015年国勢調査の分類を継続適用）。小規模自治体は、数では1,451団体と全体の8割強を占め、人口規模でも370万人と全体の3割弱を占める。

表2 全国自治体の概要（国勢調査）

	自治体区分 *2015年国勢ベース	基礎自治体数		総人口 2020年(千人)			
		2020年 国勢調査 時点	2015年 国勢調査 時点	計	日本人	外国人	外国人比率
基礎自治体	政令指定都市	20	20	27,814	27,185	630	2.3%
	大都市	7	8	4,466	4,363	103	2.3%
	中都市	235	232	47,195	46,388	808	1.7%
	小都市	530	530	26,511	26,096	414	1.6%
	全都市計	792	790	105,986	104,031	1,955	1.8%
	町村	919	921	10,486	10,338	148	1.4%
	被災特別区	7	7	10	10	0	0.4%
	23	23	9,745	9,291	454	4.7%	
	全国計	1,741	1,741	126,227	123,670	2,556	2.0%
	小規模自治体	1,449	1,451	36,997	36,434	562	1.5%
	大中都市特別区	285	283	89,220	87,226	1,994	2.2%
	福島7町村	7	7	10	10	0	0.4%

（備考） 前述の統計資料等より筆者作成（以下同じ）。自治体の区分については、本文参照。

(2) 日本人と外国人の人口増減

2020年と2015年の国勢調査を基に、直近5年間の日本人・外国人別の増減を整理すると表3の通りである。

5年間で我国の人口は、87万人△0.7%の減少となっており、そのうち日本人は160万人を

超える減少となっている。他方、外国人は、2017年11月の技能実習制度の整備・法定化や2019年の出入国管理法改正を契機に80万人増加し、日本人の減少のほぼ1/2を補う形となっている。

これを自治体区分別にみると、日本人・外国人合計では、中都市以下の自治体での減少幅が大きい。政令指定都市でも新潟市、北九州市など計8都市で人口が減少している。他方、小規模自治体について見ると、外国人がほぼ全自治体で増加し20万人増となった一方で、日本人は156万人減少している。日本人が増加した自治体数は、僅か154と全体の1割に留まる。この結果、日本人・外国人合計では136万人、3.5%の大幅人口減少となっている。

表3 日本人・外国人の人口増減状況（国勢調査）

自治体区分 *2015年国勢ベース	自治体数 2015年 国勢調査 時点	人口：増減 2020-2015年 (千人)			同左人口増自治体数					
		計	日本人	外国人	総人口	(同左内訳)			日本人 増	外国人 増
						日本人 増	日本人 減(外国 人増)	日本人 増		
基礎自治体										
政令指定都市	20	317	141	176	12	10	2	10	20	
大都市	8	16	△ 16	32	4	2	2	2	8	
中都市	232	△ 324	△ 580	256	82	66	16	66	232	
小都市	530	△ 887	△ 1,035	148	90	69	21	69	520	
全都市計	790	△ 879	△ 1,490	611	188	147	41	147	780	
町村	921	△ 471	△ 528	57	107	85	22	85	833	
被災 特別区	7	9	9	0	7	7	0	7	7	
特別区	23	472	337	135	23	23	0	23	23	
全国計	1,741	△ 868	△ 1,672	804	325	262	63	262	1,643	
小規模自治体	1,451	△ 1,358	△ 1,563	206	197	154	43	154	1,353	
大中都市特別区	283	480	△ 118	598	121	101	20	101	283	
福島7町村	7	9	9	0	7	7	0	7	7	

なお、小規模自治体における外国人の増加は、農業や製造業等の分野を中心に、ベトナムなどからの技能実習生・特定技能者の流入が主となっていると推定される。その結果、北海道占冠村、群馬県大泉町、長野県川上村など、総人口に占める外国人の比率が5%を超える自治体も散見され、その数は、2015年の7から2020年の40に増加している。

(3) 日本人の年齢階層別増減 — 単純増減ベース

日本人の人口増減を年齢層別にみると、表4の通りである。2020年国勢調査（速報）では年齢層別の統計は発表されていないため、ここでは、住民基本台帳統計を基に数値を整理した。増減は、既存の単純増減ベースの数値である。

表4からは、全ての自治体区分で日本人の自然減が生じており、一方で、小都市、町村から東京特別区、政令指定都市への人口流出が生じていることが分かる。

これを年齢層別にみると、少子高齢化が進む中、新生層から中年層については、東京特別区を除いてほぼ全ての区分で減少している一方、老人層は東京特別区についても増加している。このうち、小規模自治体については、人口増を達成している自治体数は、新生層で139、若年層で136、青年層で104、中年層で94と、同自治体数の概ね1割弱に留まっている。

2014年の日本創成会議による消滅都市の問題提起以降、各自治体で青年・中年層の人口流出抑制・外からの誘致やUターン等に努力が払われてきた。上記の分析からは、各年齢層において具体的な成果（当該年齢層における人口増）を達成した小規模自治体は、全体の1割弱に留まっていることになる。この様な分析結果の妥当性について、以下でさらに詳細に検討する。

表4 年齢層別の人口増減（日本人：住民基本台帳）— 単純増減ベース

自治体区分	自治体数 2016年 1月1日 時点	日本人の増減内訳 (千人) 計			同年齢層別増減内訳 (2021/1-2016/1) 単純増減(当該年の年齢に基づく増減)					同人口増加自治体数 (2021/1-2016/1) 単純増減(当該年の年齢に基づく増減)					
		自然増減	社会増減	計	新生 (0-4歳)	若年 (5-19歳)	青年 (20-29歳)	中年 (30-49歳)	老年 (50歳以上)	日本人 計	新生 (0-4歳)	若年 (5-19歳)	青年 (20-29歳)	中年 (30-49歳)	老年 (50歳以上)
基礎自治体															
政令指定都市	20	79	△ 255	334	△ 107	△ 96	6	△ 484	760	10	0	2	7	0	20
大都市	8	△ 26	△ 49	23	△ 23	△ 24	△ 8	△ 92	121	2	0	1	3	0	8
中都市	232	△ 693	△ 710	18	△ 224	△ 326	△ 196	△ 934	988	58	12	22	50	2	202
小都市	530	△ 1,123	△ 788	△ 334	△ 148	△ 291	△ 247	△ 526	89	65	15	41	41	21	231
全都市計	790	△ 1,763	△ 1,802	40	△ 502	△ 737	△ 445	△ 2,036	1,958	135	27	66	101	23	461
町村	921	△ 569	△ 387	△ 182	△ 60	△ 124	△ 121	△ 210	△ 54	73	124	95	63	73	239
被災	7	△ 6	△ 2	△ 4	△ 1	△ 2	△ 1	△ 1	△ 1	0	0	0	0	1	1
特別区	23	289	△ 14	303	△ 8	41	76	△ 87	268	23	14	19	23	8	23
全国計	1,741	△ 2,049	△ 2,206	157	△ 572	△ 822	△ 491	△ 2,335	2,170	231	165	180	187	105	724
小規模自治体	1,451	△ 1,692	△ 1,175	△ 516	△ 208	△ 415	△ 368	△ 736	35	138	139	136	104	94	470
大中都市特別区	260	△ 1,474	△ 1,817	343	△ 354	△ 446	△ 198	△ 1,510	1,868	70	12	25	60	2	230
福島7町村	7	△ 6	△ 2	△ 4	△ 1	△ 2	△ 1	△ 1	△ 1	0	0	0	0	1	1

(4) 日本人の年齢層別増減 — 移行増減ベース

表5は、本研究において新たに設定した「移行増方式」での年齢層別人口増減を整理したものである。前述の様に、中年層までの死亡率が極めて低いことを踏まえた場合⁴⁾、同表の中年層までの数値は社会増減の数値と見なすことができよう。なお、老年層の数値については、自然増減と社会増減が合体されたものであるが、老年層においては、社会増減はさほど大きくないのではないかと推測される（すなわち、死亡による自然減が主と推測される）。

表5 年齢層別の人口増減（日本人）— 移行増減ベース

自治体区分	自治体数 2016年 1月1日 時点	移行増減の年齢層別内訳(日本人:2021/1-2016/1、千人) - 5 年前の対応年齢層との増減比較					人口増加自治体数 (2021/1-2016/1) — 移行増減ベース					
		日本人計	新生(2021年 0-4歳)	若年(2021年 5-19歳)	青年(2021年 20-29歳)	中年(2021年 30-49歳)	老年(2021年 50歳以上)	新生増 (2021年 0-4歳)	若年 (2021年 5-19歳)	青年 (2021年 20-29歳)	中年 (2021年 30-64歳)	老年 (2021年 65歳以上)
基礎自治体												
政令指定都市	20	79	1,020	11	275	△ 7	△ 1,221	0	11	13	5	0
大都市	8	△ 26	163	5	8	△ 4	△ 198	0	4	4	2	0
中都市	232	△ 693	1,730	35	△ 151	4	△ 2,310	12	131	59	107	0
小都市	530	△ 1,123	909	△ 3	△ 347	△ 50	△ 1,632	15	199	33	141	0
全都市計	790	△ 1,763	3,823	47	△ 215	△ 57	△ 5,361	27	345	109	255	0
町村	921	△ 569	350	△ 3	△ 175	△ 24	△ 717	124	368	68	279	0
被災	7	△ 6	2	△ 1	△ 1	△ 1	△ 4	0	0	0	0	0
特別区	23	289	357	2	359	12	△ 440	14	9	23	12	0
全国計	1,741	△ 2,049	4,532	45	△ 32	△ 71	△ 6,523	165	722	200	546	0
小規模自治体	1,451	△ 1,692	1,259	△ 6	△ 521	△ 75	△ 2,349	139	567	101	420	0
大中都市特別区	260	△ 640	2,913	51	132	△ 6	△ 3,729	12	146	76	114	0
福島7町村	7	△ 6	2	△ 1	△ 1	△ 1	△ 4	0	0	0	0	0

表5の年齢層別の増減数を前掲表4の増減と比較しつつ検討すると、若年層、中年層では、自治体区分毎の増減は表4に比して小幅にとどまっていること、他方で、青年層においては、小規模自治体における減少幅は、△368千人から△521へと拡大しているとともに、その受皿である特別区や政令指定都市での増加幅が大幅に拡大している。小規模自治体と東京特別区、政令指定都市において大きな社会増減が生じており、所謂、地方の小規模自治体から東京圏への青年層における大きな移動流出現象が生じていることが、前掲表4よりも一層明確に表示される結果となっている。表5における移行増減に基づく分析が、社会増減を明らかにする上で非常に有効な指標であることが理解できよう。

さらに、図1、図2は、この状況を青年層、中年層について、移行増減を増加自治体（プラス表示）と減少自治体（マイナス表示）に区分し別々に集計し、人口規模別に表したものである。両図とも、縦軸は同一スケールの目盛で表示している点に留意していただきたい。青年層においては、小規模自治体から東京圏への大規模な人口移動が生じていることが分かる。

図1 青年層の人口規模別移行増減

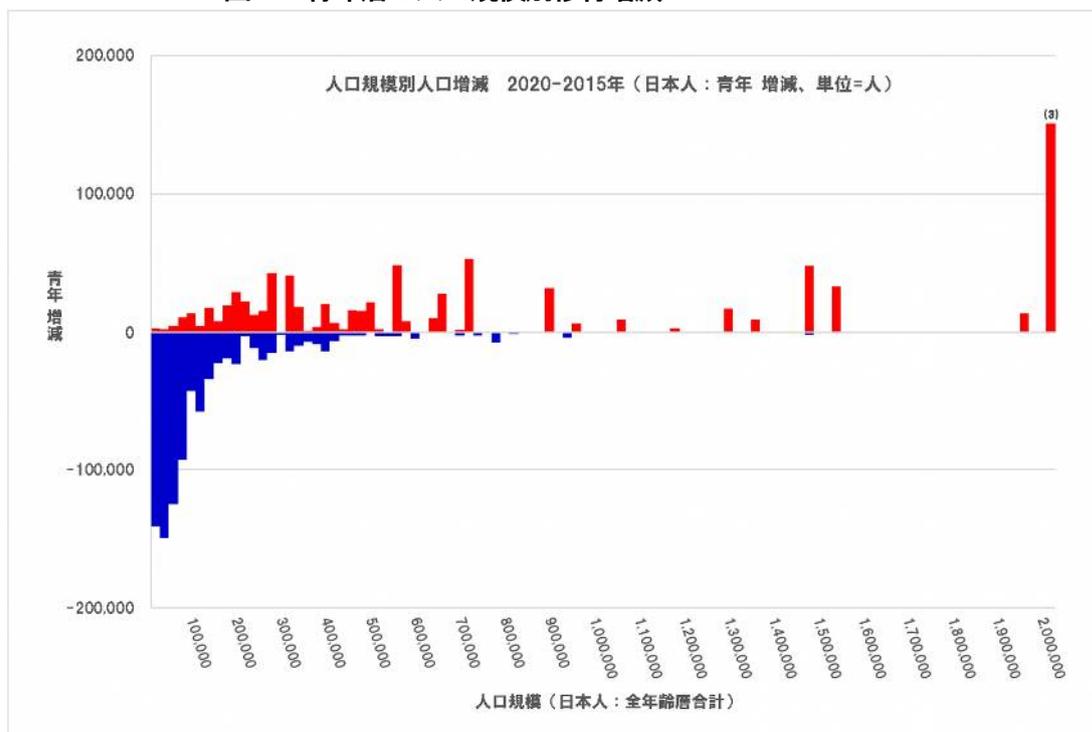
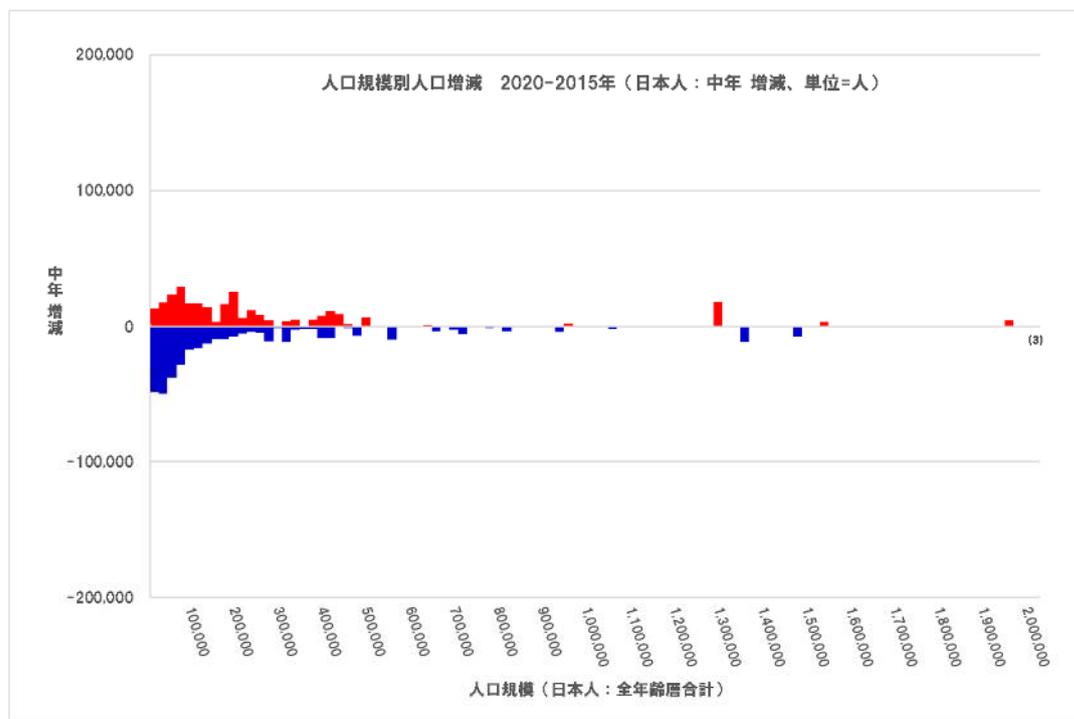


図2 中年層の人口規模別移行増減



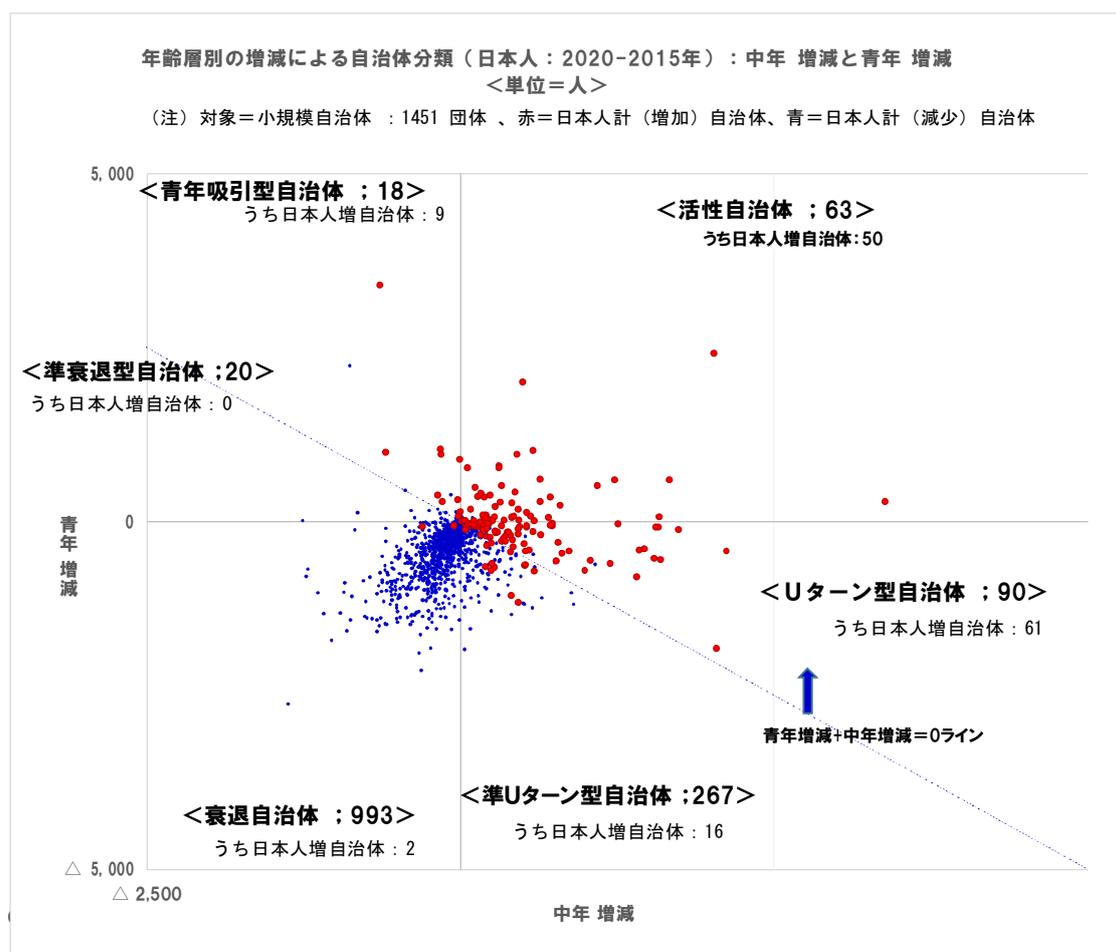
一方で、小規模自治体においても、移行増（社会増）を達成している自治体が存在することが確認できる（該当自治体 98 団体）。例えば、北海道千歳市、埼玉県和光市、同八潮市、東京都狛江市、愛知県清須市など、小規模自治体においても、自治体の取り組み如何によっては、青年層の移行増（新規誘致獲得）が可能である実例が一定程度存在するのである。

他方、中年層については、増減の幅は青年層に比して小幅に留まっているものの、小規模自治体および人口規模 20 万人程度までの比較的小規模な自治体において、一定幅の移行増と移行減が平行して生じていること（当該自治体間での人口の流出入）が特徴となっている。青年層と同様に、千葉県印西市、京都府木津川市など、自治体の取り組み如何によっては、小規模自治体であっても、中年層の移行増（Uターン、誘致獲得）が可能である実例が存在することが指摘できる（該当自治体 420 団体）。例えば、宮城県名取市、茨城県守谷市、千葉県袖ヶ浦市、神奈川県開成町、福岡年福津市などである。

(5) 年齢層別の移行増減に基づく小規模自治体の分類

図 3 は、上記の結果を踏まえて、青年層と中年層の移行増減を基に、小規模自治体の分布状況を示したものである。

図 3 青年層・中年層の移行増減による小規模自治体分布



青年層と中年層は、域間の流動性が比較的高い年齢層であると想定される。若年層とは異なる

り、その多くは大学進学・就職・子育て等のライフサイクルの主要イベントに応じて、自らの意思決定により居住地を決定選択することが可能である。また、これら年齢層は、地域経済の主要な担い手であることから、地域の活性化の上でその流出回避、定着支援、誘致促進は、重要な課題であると考えられる。したがって、その移行増減を、自治体の活性化に関する諸背策の成否を評価する重要な成果指標（KPI）とみなすことができる。

かかる観点から図3を見た場合、「青年層＋中年層」の合計ラインの右上方にある自治体（活性自治体、青年吸引自治体、Uターン自治体）は、活性化に一定の成果を収めている自治体であると言えることから、本研究においては、これらを総称して「活性化成功型自治体」（自治体数171）と称することとする。その数は全小規模自治体の1割強に相当し、実際にこれら自治体のうち120団体では、日本人の人口増を達成している。

また、さらに同ラインの左下に位置する自治体のうち、中年層の移行増がプラスであり青年層の移行減がある程度補完し得ている自治体（以下、「準Uターン型自治体」という：自治体数267）については、流失した青年層を中年層に移行する過程で、当該自治体にUターンを促したり、または、新たに他の自治体から誘引する可能性を有する自治体であり、潜在的な活性化・発展の余地を有する自治体と考えることができる。これら自治体のうち、日本人増を達成している自治体数は16である。

本研究では、これら活性化自治体と準Uターン型自治体を加えた自治体を、「活性化可能型自治体」（自治体数438）と称することとする。その数は、全小規模自治体の約3割に相当することとなる。詳細リストを別表として文末に掲載した。

上記以外の自治体（1,031団体）については、自治体の将来発展の最重要な担い手である中年層の移行増減がマイナスであること、青年層の増を達成していても中年層の減を補完できていない点を勘案し、本研究においては「衰退型自治体」「準衰退型自治体」と称することとする⁵⁾。

表6は、以上の分類基準により小規模自治体を区分整理したものである。この5年間で地域の活性化に一定の成果を収めている自治体は、全体の3割程度に及ぶことがわかる。

表6 青年層・中年層の移行増減に基づく自治体分類

分類名称		自治体数		日本人人口		分類基準			
		総数	うち日本人増	(千人)	平均人口	青年層の移行増減	中年層の移行増減	青年層の移行増減＋中年層の移行増減	
活性化可能型	活性化成功型	活性型	63	50	2,160	34	増加	増加	
		Uターン型	90	61	3,450	38	減少	増加	増加
		青年吸引型	18	9	658	37	増加	減少	増加
		(小計)	(171)	(120)	(6,269)	(37)			
		準Uターン型	267	16	7,163	27	減少	増加	減少
	(計)	(438)	(136)	(13,432)	(31)				
衰退型・準衰退型		1,013	2	23,587	23		減少	減少	
総計		1,451	18	30,751	66				

また、次頁の表7は、この基準に従って全小規模自治体の数を都道府県別に整理したものである。活性化可能型自治体は、長野のほか、愛知、福岡、鹿児島、沖縄に多く存在することが

分かる。このうち、活性型と青年吸引型の自治体は、愛知、東京のほか、沖縄にも多い。他方、Uターン型、準Uターン型については、比較的全国に広く分散しており、北海道、沖縄のほか、長野、高知でも多く存在する。なお、各分類区分毎の典型自治体を各5団体程度例示すれば、下記の通りである。一般的に我々が抱いている自治体イメージと、ほぼ一致するのではないだろうか。

- (活性型) 埼玉県八潮市、東京都狛江市、同稲城市、福岡県福津市、同粕屋町
- (青年吸引型) 埼玉県和光市、同蕨市、北海道千歳市、大阪府摂津市、愛知県知立市
- (Uターン型) 京都府木津川市、同日向市、福岡県糸島市、千葉県四街道市、宮城県名取市
- (準Uターン型) 北海道北広島市、同石狩市、長野県安曇野市、同佐久市、福岡県宗像市
- (衰退・準衰退型) 奈良県天理市、千葉県八街市、大阪府貝塚市、熊本県天草市、北海道室蘭市

表7 青年層・中年層の移行増減に基づく自治体分類（都道府県別）

	都道府県	合計 ①	小計 ②	活性化可能型				小計 ③	衰退・準衰退型		参考 ②÷①
				活性型	青年吸引 型	Uターン 型	準Uター ン型		準衰退型	衰退型	
北海道	北海道	170	45	1	5	8	31	125	6	119	26%
東北	青森県	37	7			1	6	30	1	29	19%
	岩手県	30	7			1	6	23		23	23%
	宮城県	32	11	1		2	8	21	1	20	34%
	秋田県	24	3				3	21		21	13%
	山形県	32	5			2	3	27		27	16%
	福島県	48	12	1		2	9	36		36	25%
関東甲信越	茨城県	36	6	2		2	2	30		30	17%
	栃木県	19	5			1	4	14	1	13	26%
	群馬県	30	2	1			1	28	1	27	7%
	埼玉県	41	15	4	2	4	5	26		26	37%
	千葉県	38	8	1		3	4	30		30	21%
	東京都	22	15	7	2	2	4	7	1	6	68%
	神奈川県	18	7	1		2	4	11	1	10	39%
	山梨県	26	9	3	1		5	17	1	16	35%
	長野県	73	29	2		1	26	44		44	40%
	新潟県	27	3				3	24	1	23	11%
北陸	富山県	13	5			1	4	8		8	38%
	石川県	16	4	1		1	2	12		12	25%
	福井県	16	1			1	1	15		15	6%
中部	岐阜県	38	6	2			4	32	1	31	16%
	静岡県	25	7			1	6	18	1	17	28%
	愛知県	39	22	10	4	4	4	17		17	56%
	三重県	23	7	1	1	1	4	16		16	30%
近畿	滋賀県	14	5	1		3	1	9	1	8	36%
	京都府	24	7	1		4	2	17		17	29%
	大阪府	21	7		1	2	4	14		14	33%
	兵庫県	31	3				3	28		28	10%
	奈良県	36	6	1		2	3	30	1	29	17%
	和歌山県	29	7			3	4	22		22	24%
中国	鳥取県	17	5			1	4	12		12	29%
	島根県	17	9	1		1	7	8		8	53%
	岡山県	24	10			3	7	14		14	42%
	広島県	17	4	1		1	2	13		13	24%
	山口県	13	3	1			2	10		10	23%
四国	徳島県	23	5	1		1	3	18		18	22%
	香川県	15	4	1	1		2	11		11	27%
	愛媛県	16	6				6	10		10	38%
	高知県	33	13				13	20	1	19	39%
九州	福岡県	53	23	3		10	10	30		30	43%
	佐賀県	18	7			4	3	11		11	39%
	長崎県	18	7			2	5	11		11	39%
	熊本県	43	10	2		2	6	33		33	23%
	大分県	16	3				3	13		13	19%
	宮崎県	23	6				6	17		17	26%
	鹿児島県	40	20	3		4	13	20		20	50%
沖縄県	37	27	9	1	7	10	10	1	9	73%	
全国計		1,451	438	63	18	90	267	1,013	20	993	30%

(6) 青年層と中年層の移行増減の決定要因

ここでは、本研究の第5段階の作業として、上記で抽出した活性化可能型自治体に共通する特徴を、統計的手法によって抽出する作業の詳細と結果を説明する。このうち、抽出作業の具体的な内容は、次の通りである。なお、人口規模が小さい自治体については、特定の要因（大型商業施設の立地等）が分析結果に極めて大きな影響を与えることが想定されるため、本作業は、人口5000人以上の小規模自治体に対象を限定して検討することとした（団体数1,173）。

①**第1の作業**： 青年層、中年層について、移行増と関係が深いと想定される自治体の特徴・要因の候補として14項目を設定した。青年層、中年層にとっての「当該自治体の魅力度」を左右すると想定される項目であり、例えば、人口規模、DID人口比率、持家比率などである（具体的項目は後述する）。

②**第2の作業**： 次に、14個の候補項目について、内部相関の回避、増加自治体と減少自治体の各平均値の差異の有意性など4つの条件をすべて満たすことを基準として（詳細は後述）、統計的に一定の条件を具備すると考えられる項目（計10個）を整理抽出した。

③**最後の作業**： 次に、これら抽出した10項目のデータを正規化したうえで、各項目をウェイト付し（ウェイト合計=1）、青年層、中年層毎の移行増減（移行係数）の大小を説明するための新たな指標を設定した。第5段階の作業では、この新指標と、青年層、中年層の移行増減との相関関係の有無を明らかにすることにより、活性化可能自治体に共通する特徴・要因を定量的に解明する方法を採用した。ウェイト付の方法は、後述する。

ここで新たに設定した新指標は、青年層、中年層の移行増減を説明するための指標であり、青年層、中年層からみた当該自治体の魅力度を表現する指標と解釈することができる。本研究においては、この両新指標を各々「吸引力係数（青年）」「吸引力係数（中年）」と言うこととする。以下では、作業の具体的な内容を逐次記載する。

（被説明変数）

青年層の移行係数、および、中年層の移行係数の各々を被説明変数として設定し、これと相関の深い要因を検討することとした。これらの数値が1を下回る場合は、当該年齢層の移行減、上回る場合は移行増が生じている。定義詳細については、9頁（3）を参照頂きたい。

（吸引力係数）

本作業により新たに設定した指標である。当該自治体の魅力度を表わすための指標であり、移行係数とのプラスの強い相関関係が確認された場合、同指標の構成項目は、魅力度の高い自治体に共通する特徴・要因と見なし得るものとする。定義に基づいて、その平均値はゼロとなり、値がプラスで大きいほど当該年齢層に対する吸引力・魅力度が高く、マイナスの場合は逆に吸引力・魅力度が低いことを表わす。

（吸引力係数の構成項目の確定）

構成項目の候補として、大きく4つの要因区分、すなわち、「都市構造」「居住環境」「教育福利」「雇用産業」の区分を設定し、その具体的項目候補（代理変数）として各区分毎に4個程度の統計データを選定した。本作業においては、計14個（ダミー変数を加えると計20個）の候補項目を設定した。

「都市構造」： 大都市圏に属する自治体か否か（該当=1，非該当=0のダミー）

人口規模、DID人口比率、

現中年層（30-44歳）の25年間の累積移行係数（詳細後述）⁶⁾

＝現中年層（30-44 歳）の人口÷同 25 年前（5-19 歳）の人口

「住環境」：自治体類型（ダミー変数、ベッドタウン型=1,非該当=0）

住民当り小売販売額、通勤時間、持家比率

「教育福利」：自治体歳出における教育費割合、大学キャンパス数、病床数、保育所等の数

「雇用産業」：雇用創出係数、自治体類型（ダミー変数、農業型、製造業型（大企業型）、ほか計 7 類型、該当=1、非該当=0）

これら候補項目について概説すると、次の通りである。

① **現中年層（30-44 歳）の 25 年間の累積移行係数**：中年層の移行増減の要因を検討するため、住民基本台帳統計の人口データを基に、コーホート概念を応用し、本作業において新たに工夫考案したものである。青年層が東京圏等へ流失したとしても、自治体に魅力があり、流出の程度が小さい自治体においては、青年層が中年層に移行する過程で U ターン等による流入が生じ易いのではないかという仮説に基づいていいる。本係数が高い（青年層の流失率が低い）ほど、当該自治体の魅力が高く、中年層の移行増につながると想定した。全自治体について、2021 年 1 月 1 日時点現在で中年層（5-44 歳）に区分される人口と、当該年齢層の 25 年前時点（1996 年 3 月）の年齢層（5-19 歳）の人口との比率を算出したものである（コーホートベースの人口比較）。小規模自治体では 1 を大きく下回るが、1 に近いほど流失の程度が低いことを意味する。

当該数値の算定にあたっては、所謂「平成の自治体大合併」（主に 1999 年～2009 年度に実施された総務省による自治体の合併推進政策、市町村数は 3,232 から 1,730 に減少）を勘案し、現時点での自治体境界区分に対応した整理を行っている⁷⁾。なお、本項目の具体的数値の算定にあたっては、集計作業の都合等を勘案し、「中年層」は、現「30-44 歳」に限定したものと集計している点に留意いただきたい。この数値が大きく 1 を上回る場合は、移行期間（1996/3～2021/1 の 25 年間）において、大規模な企業や病院等の施設誘致により、当該自治体への人口流入があったことが推定される。

② **「自治体類型」（ベッドタウン型、農業型ほか）、「雇用創出係数」**：いずれも、安達明久（2020a、2020b、）において、自治体の発展戦略の分類にあたり工夫し、独自に新たに設定した指標である。自治体の雇用・産業面の特性を端的に把握する上で有効性が高いことから、本研究においても活用することとした。このうち、雇用創出係数は、「当該自治体内を勤務地とする就業者数÷当該自治体内に居住する住民のうちの就業者数」であり、当該自治体の実質的な雇用創出力を示す指標である。他方、自治体類型は、当該自治体内における就業者の域外勤務比率と当該自治体における純雇用創出業種（上位 3 業種）等を基に、自治体を 8 つの類型に区分したものであり、自治体の基本的な特徴（発展戦略）を、雇用・産業の面から整理したものである。具体的には、次の 8 類型である。詳細は、前述の論文を参照いただきたい。

ベッドタウン型、農業型、製造業型（大企業型）、同（産地型）、物流拠点型、
電力ガス型、宿泊型、その他型

③ **残りの人口規模など 11 個について**：既存統計のデータを利用。

なお、青年層、中年層の移行係数に影響する諸要因を検討するにあたり、この様な項目区分等を設定した根拠は、概ね次の通りである。

「都市構造」：3 大都市圏への青年層の流出は明白であり、同都市圏内の自治体は、その受け皿として有利な位置にあると想定。また、人口規模が大きく、一定エリアに住宅や各種の

都市機能が集中する市街地が形成され(DID 人口比率が高い)、都市の賑わいが創出されていることが、青年層を吸引する重要な要素と想定した。また、現在の中年層にとって、かつて自身が青年層であった時期に、当該自治体に魅力を感じ当該自治体に留まっている割合が高い地域すなわち、現在の中年層の25年間の累積移行比率(当該層が青年層であったころの残留比率)が高い地域は、流失した中年層にとってもUターンを行うに足る魅力的な自治体であると想定した。

「住環境」： 青年層や中年層が居住地を検討する上で、3大都市圏をはじめ地方中核都市周辺のベッドタウン的な環境や、通勤時間、持家比率、商業機能の充実度が、青年層、中年層において重視されると想定した。

「教育福利」： 青年層の域内定着を進めるためには、その主要な流出要因となっている大学などの修学機会が重要であり、また、青年層・中年層の子育て層に対する育児・教育に関する環境の整備(保育所数、歳出に占める教育費の割合)、中年層における健康志向への対応(病床数)が重要であると想定した。

「雇用産業」： 青年層、中年層における生活基盤の柱となる就業機会の確保が、重要であると想定し、さらに、どのような職種・業種が効果的かを判定する観点から、安達明久(2020a,2020b)で設定した自治体類型の区分を利用することとした。

(吸引力係数の構成項目の抽出)

以上により設定した14個の構成項目候補について、増加自治体と減少自治体における各項目の平均値や分散の程度を整理した上で、次の様な4つの条件を設定し、青年層、中年層別に吸引力係数の構成項目として、統計的に適切であると考えられる項目を抽出した。その結果、青年層の吸引力係数の項目としては、DID人口比率、人口規模など計8個、中年層の吸引力係数の項目としては、現中年層の25年間累積移行比率、住民当り小売販売額など計4個、全体では総計10個(重複を除く)の項目が、統計的な条件を満たす項目として抽出された。これら作業と検討結果については、次頁の表8、表9に整理し示している。

「構成項目の条件」： 次の①～④の4つの要件をいずれも満たすこと

①**整合性**： 当該項目と移行係数との関係が、一般的に想定される関係と整合的であること。具体的には、増加自治体と減少自治体の当該項目の平均値の差異の内容が、合理的な方向での差異となっていること。例えば、持家比率は、増加自治体よりも減少自治体で高くなっており、この条件を満たさないものとして、本研究においては構成項目としての採用を見送った。

②**他の構成項目と大きな内部相関を有さないこと**： 具体的には、青年層の吸引力係数の構成項目については「人口規模」、中年層の構成項目については「現中年層の25年間累積移行比率」との相関関係をチェックした。(基準値は相関係数で0.4以下とした)

③**当該説明変数が正規分布すると想定される場合**： ウェルチ検定により、増加自治体と減少自治体の平均値に有意な差異が認められること。(基準値：原則として片側5%)

④**当該説明変数が正規分布するとは必ずしも想定されない場合**： 次の2条件をともに満たすこと。

条件1： 増加自治体の分布と、減少自治体の分布の態様が大きく異なること。具体的には、ヒストグラムの目視による検討を行い、さらに、両自治体の累積度数分布の差異累計(絶対値の累計)に一定以上の差が存在すること。(基準値：累計差異10%以上)

条件2： 増加自治体と減少自治体の平均値に一定の差異、すなわち、増加・減少全自治体

の平均値と標準偏差により正規化した各々の平均値の差異が一定以上あると認められること。
 (基準値：正規化後の平均値の差異が 0.25 以上)

表 8 説明変数の抽出にあたっての検討内容と結果 — 青年層

		単位	平均値		判定	吸引係数構成項目の検討						(参考)			
			増加自治体	減少自治体		①必要要件		②正規分布		③非正規分布		移行係数整合性	重回帰検証結果		
						整合性	人口規模との低相関	正規分布との相違度	ウェルチ検定	増減分布の相違度	平均値差異		T値	p値	
吸引係数構成項目内訳	都市構造	① 3大都市圏	該当=1 千人	0.54	0.21	○	○	0.25			15.9%	0.79	○	0.5	0.60
		② 人口規模		44.7	30.1	○	○	0.00	5.3%	**		0.62	○	3.6	0.00
		③ DID比率		0.58	0.20	○	○		7.6%	**		1.27	○	8.9	0.00
		④ 現中年層累積移行係数(過去25年間)		1.30	0.70		○		4.6%	**		2.39		-	-
	住環境	⑤ ベッドタウン型	該当=1 千円/人年	0.67	0.19	○	○	0.11			24.9%	1.16	○	5.8	0.00
		⑥ 住民当り小売販売額		1,785	1,104	○	○	-0.07			11.9%	0.61	○	7.4	0.00
		⑦ 通勤時間		29.3	24.7			0.04	4.0%	**		0.64		-	-
		⑧ 持家比率		0.59	0.77			-0.33	2.3%	**		-1.68		-	-
	教育福利	⑨ 教育費比率		0.16	0.14		○	0.02	5.8%			0.33		-	-
		⑩ 大学キャンパス数		0.41	0.15	○	○	0.35			10.7%	0.52	○	0.1	0.90
		⑪ 病床数	床	387	389		○		6.0%					-	-
		⑫ 保育所等の数	所	14.0	9.2	○			5.5%	**		0.61	○	1.5	0.13
	雇用産業	⑬ 雇用創出係数		0.96	0.92			-0.10	3.9%					-	-
⑭ 自治体類型		農業型	該当=1	0.04	0.45	○	不詳	-0.28			16.4%	-0.83	○	-8.3	0.00
		製造業(大企業型)	"	0.22	0.18	"	"	0.18						-	-
		製造業(産地型)	"	0.00	0.09	"	"	0.09				-0.33		-	-
		物流拠点型	"	0.03	0.01	"	"	0.07						-	-
		電力ガス型	"	0.00	0.01	"	"	-0.03						-	-
		宿泊型	"	0.04	0.05	"	"	-0.07						-	-
	その他型	"	0.00	0.02	"	"	0.07						-	-	

表 9 説明変数の抽出にあたっての検討内容と結果 — 中年層

		単位	平均値		判定	吸引係数構成項目の検討						(参考)			
			増加自治体	減少自治体		①必要要件		②正規分布		③非正規分布		移行係数整合性	重回帰検証結果		
						整合性	現中年層累積移行率との低相関	正規分布との相違度	ウェルチ検定	増減分布の相違度	平均値差異		T値	p値	
吸引係数構成項目内訳	都市構造	① 3大都市圏	該当=1 千人	0.26	0.21	○	○	0.31						-	-
		② 人口規模		37.9	28.2	○	○		5.3%	**		0.41		-	-
		③ DID比率		0.33	0.19	○	○		7.6%	**		0.50		-	-
		④ 現中年層累積移行係数(過去25年間)		0.96	0.65	○	○		4.6%	**		1.22	○	23.9	0.00
	住環境	⑤ ベッドタウン型	該当=1 千円/人年	0.40	0.15	○	○				14.9%	0.61		-	-
		⑥ 住民当り小売販売額		1,438	1,029	△	○	0.26			9.5%	0.36	○	1.3	0.20
		⑦ 通勤時間		27.7	23.9			0.28	4.0%	**		0.51		-	-
		⑧ 持家比率		0.73	0.77				2.3%	*		11.2%	-0.38		-
	教育福利	⑨ 教育費比率		0.15	0.14		○	0.11	5.8%					-	-
		⑩ 大学キャンパス数		0.25	0.13		○	0.27						-	-
		⑪ 病床数	床	416	379	△	○	0.20	6.0%	*				-0.2	0.82
		⑫ 保育所等の数	所	11.5	8.7	○	○	0.33	5.5%	**		0.35	○	1.0	0.30
	雇用産業	⑬ 雇用創出係数		0.88	0.94			-0.07	3.9%	*	9.1%	-0.28		-	-
⑭ 自治体類型		農業型	該当=1	0.32	0.47		不詳					-0.31		-	-
		製造業(大企業型)	"	0.15	0.19	"	"	0.11						-	-
		製造業(産地型)	"	0.05	0.10	"	"	-0.04						-	-
		物流拠点型	"	0.02	0.01	"	"	0.06						-	-
		電力ガス型	"	0.00	0.01	"	"	0.00						-	-
		宿泊型	"	0.04	0.06	"	"	-0.09						-	-
	その他型	"	0.02	0.01	"	"	0.00						-	-	

なお、各構成項目の正規分布性の確認にあたっては、各構成項目の分布図(ヒストグラム図)を14個の全候補項目について作成したほか、さらに、累積度数分布図を作成し、目視によるチェックを実施した。その上で、正規分布との累積度数分布の差異累計(絶対値の累計)を数量化し、差異率10%を基準に正規分布性を判定する基準として採用した⁸⁾。

上記の基準により正規分布と判定された項目は、人口規模、DID 人口比率のほか計9項目、

非正規分布と判定された項目は、3大都市圏か否か、住民当り小売額ほか計5項目となった。

さらに、構成項目として上記条件を満たすものとして抽出された計10個の構成項目については、青年層、中年層毎の各移行係数を被説明変数とする重回帰分析を実施し、当該構成項目の説明変数としての有意性をt値、p値によりチェックする作業を別途実施した。その結果、青年層においては大学キャンパス数など、また、中年層については病床数、保育所等の数など、必ずしもt値、p値の一般的な条件を満たさない構成項目が存在することが明らかとなった。しかし、これらの構成項目については、その分布が必ずしも正規分布となっていないことや、後述する吸引係数の構成項目としての整合性のチェックをクリアしている点を勘案し、構成項目として暫定的ではあるが利用することとした。

（抽出した説明変数による吸引係数の設定と相関分析の結果）

この様にして抽出選定した吸引係数の構成項目（説明変数）を基に、青年層、中年層毎に吸引係数を算定し、各々の移行係数との相関分析を実施した。結果は、表10の通りである。

表10 移行係数と吸引係数の相関分析 — 要約

		青年層		中年層		ウェイト		
		増加自治体	減少自治体	増加自治体	減少自治体	中年層（青年層連結）		
相関関係	自治体数	69	1,104	331	842			
	移行係数（Y軸）	1.09	0.80	1.03	0.96			
	吸引係数（X軸）	1.34	△ 0.08	0.82	△ 0.32			
	決定係数	R2= 0.4543		R2= 0.3912				
吸引係数の項目		ウェイト	同区分小計	ウェイト	同区分小計	ウェイト	同区分小計	
吸引係数 構成項目 内訳	都市構造	① 3大都市圏	0.10	} 0.70	-	} 0.91	0.09	} 0.64
		② 人口規模	0.20		-		0.18	
		③ DID比率	0.40		-		0.36	
		④ 現中年層累積移行係数 （過去25年間）	-		0.91		-	
	住環境	⑤ ベッドタウン型	0.20		-		0.18	
		⑥ 住民当り小売販売額	0.20	0.40	0.04	0.04	0.22	0.40
	教育福利	⑩ 大学キャンパス数	0.10	} 0.20	-	} 0.05	0.09	} 0.23
		⑪ 病床数	-		0.01		0.01	
		⑫ 保育所等の数	0.10		0.04		0.13	
	雇用産業	⑭ 農業型	△ 0.30	△ 0.30	-	-	△ 0.27	△ 0.27
計		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	

（注）右欄の「ウェイト」中年層（青年層結合）：④現中年層累積移行係数（0.91）を、青年層に配分し、青年総・中年層を一貫して見た場合の連結ウェイトである。

各構成項目のウェイトは、選定した構成項目に当初1（農業型は△1）を初期値として割当て、以降ステップワイズ法により、順次、各構成項目毎に1単位刻みでウェイトを加算し相関係数が最大となるまで作業を繰り返す方法を採用し決定した。

また、各構成項目の整合性を検証するため、ステップワイズ法を実施する前段階において、各構成項目について、ウェイトを仮設的に0とし、相関係数が低下することを確認検証した。その結果、全ての構成項目において、上記の意味での整合性が確認された。

こうして設定した吸引係数（青年層）、吸引係数（中年層）と各年齢層の移行係数の相関関係を見ると、その決定係数は、各々0.45、0.39と比較的高い数値となることが判明した。各吸引係数と移行係数の間に、一定の比例関係が存在するということが確認できる結果となった。

（活性化可能型自治体に共通した特徴 — 相関分析結果の整理）

以上のような作業結果から、今回設定した青年層、中年層の吸引力係数は、青年層、中年層

の移行係数と一定の相関を有しており、したがって、その構成項目である10個の構成項目は、青年層、中年層の移行増を達成している自治体、すなわち、活性化可能型自治体に共通する特徴を表わす項目であるということが可能であると判断した。

具体的には、青年層の移行増を達成している自治体については、DID人口比率が高く、人口規模が大きいなどの都市構造を有し、ベッドタウン型でかつ商業機能が整備されていること、また若い者の受け皿となる大学キャンパスの誘致や既婚者の子育て支援のための保育所等の充実が図られていることなど、住環境、教育福利、さらには雇用産業の点で共通の特徴をもつと言える。

(分析結果の検証 — 8自治体の個別具体的事例による検証)

表11は、移行係数と吸引力係数、および同係数の構成項目(10個)について、典型的事例と考えられる8自治体について整理したものである。

表11 移行係数と吸引力係数・同構成項目 (事例8自治体)

都道府県	自治体名	移行係数		吸引力係数		吸引力構成項目									
		移行係数(青年)	移行係数(中年)	吸引力係数(青年)	吸引力係数(中年)	自治体類型	都市圏	人口規模(日本人:住民台帳、千人)	DID比率	現中間層累積移行係数	住民当り小売額(千円)	病床数	保育所等の数	大学キャンパス数	大学名称(例)
		基準=1	基準=1	基準=0	基準=0										
大阪府	摂津市	1.12	0.99	2.83	1.43	ベッドタウン型	近畿	85	1.00	1.10	819	399	25	2	大阪人間科学大学
愛知県	長久手市	1.11	1.07	2.73	5.18	ベッドタウン型	中京	59	0.75	2.12	1,594	958	17	4	愛知医科大学
岡山県	吉備中央町	0.56	0.95	△ 1.15	△ 0.89	農業型	(岡山)	11	0.00	0.50	571	208	7	0	-
広島県	大崎上島町	0.45	1.00	△ 1.20	△ 1.19	農業型	-	7	0.00	0.42	883	0	1	0	-
富山県	滑川市	0.94	1.02	0.08	0.94	製造業(大企業型)	-	33	0.21	0.99	902	347	14	0	-
神奈川県	開成町	1.01	1.13	1.32	2.79	ベッドタウン型	関東	18	0.79	1.52	985	310	3	0	-
静岡県	川根本町	0.66	0.90	△ 1.23	△ 1.23	農業型	-	6	0.00	0.41	608	0	3	0	-
徳島県	那賀町	0.70	0.88	△ 1.23	△ 1.24	農業型	-	8	0.00	0.41	471	26	4	0	-
全小規模自治体平均		0.81	0.98	△ 0.00	△ 0.00		####	31	0.23	0.74	1,144	389	9	0	

例えば、青年層の移行率が1.1を超えている大阪府摂津市、愛知県長久手市は、ともに3大都市圏にあるベッドタウン型の都市であり、人口規模は6~8.5万人(小規模自治体平均3.1万人)と小規模自治体の中では比較的大きな都市であること、DID人口比率は0.75~1.00(小規模自治体平均0.23)、愛知医科大学など大学が立地すること、保育所等の数も17~25(小規模自治体平均9)とう点で共通している。その結果、ともに吸引力係数(青年)は、2.7~2.8(小規模自治体平均0.0)とプラスの高い数値となっている。他方、青年層の移行率が0.6を下回っている岡山県吉備中央町、広島県大崎上島町は、いずれも3大都市圏外にあり、人口規模も0.7~1.1万人と小規模な農業型の自治体である。DID人口比率、住民当り小売額、保育所等の数でも小規模自治体の平均を大きく下回っており、大学も立地していない状況にある点で共通している。その結果、吸引力係数(青年)は、△1.2前後とマイナスの数値となっている。

次に、中年層について、埼玉県滑川市、神奈川県開成町を事例として検討する。両自治体はともに、吸引力係数(中年層)の数値が2.8~3.6と極めて高いプラスの数値となっている。人口規模2万人弱と小規模自治体の平均人口を下回る自治体であるが、住民当り小売額、病床数などでは小規模自治体の平均値と遜色ないことに加え、現中年層の累計移行係数がともに1.5を超える高い水準(小規模自治体平均0.74)となっている点で共通している。また、この2つの自治体の吸引力係数(青年)は、ともにプラスの値となっており、その結果、移行係数(青年)も小規模自治体の平均0.81をかなり上回っている状況にある。

逆に、移行係数が0.9を下回っている静岡県川根本町、徳島県那賀町についてみると、現中年層累積移行係数は、ともに0.41と小規模自治体平均を下回る極めて低い水準にある。住民当り小売額、病床数、保育所等の数も大幅に小規模自治体平均を下回っており、その吸引力係数はいずれも $\Delta 1.2$ と大幅なマイナスとなっている。また、この2つの自治体の吸引力係数(青年)はともに小規模自治体平均を下回っており、移行係数(青年)もマイナスとなっている。

以上のことから、中年層の移行増を達成している自治体については、近時その重要性が指摘されている保育所等が整備され、子育て層に対応した環境整備が行われていることに加えて、現中年層の過去25年間の累積移行率が高い(累積転出率が低い)ことが非常に大きな特徴となっていることが分かる。さらに、現中年層の過去25年間の累積移行率の高さが、中年層の移行増減の要因として重要であると点も明らかであろう。都市の魅力を高め青年層の域外流失を抑制した自治体ほど、Uターンの受皿としての魅力を有するということである。青年層にとって魅力ある都市を構築することが、将来的には、流失した青年層への魅力訴求を通じて中年層のUターン等を促す要因となることを意味する。青年層への魅力ある都市の構築が、将来の中年層にとって魅力を高め、その吸引力となるという、正のスパイラルが存在するとも言いえる結果となっている。

前掲表10の右欄のウェイトは、この様な正のスパイラルが生じる場合を想定した場合のウェイトを試算したものであり、青年層の吸引力が長期にわたり累積した場合において、中年層の移行係数にどのような影響が生じるかを算定し参考値である。僅かではあるが、長期的には、病床数、保育所等の整備を進めることが中年層の吸引に有利であることが分かる。

4. 結論と考察

(1) 結論

以上の分析結果を整理すると、本研究における現時点での結論は、下記の4点に要約できる。

① **単純増減指標による分析結果** : 最新の住民基本台帳統計によると、直近5年間で人口増(日本人)を達成した小規模自治体数は138、全小規模自治体の1割弱に留まる。また、既存の単純増減指標によって年齢層毎の増減を見た場合、各年齢層で人口増を達成している自治体数は、若年層で136、青年層で104、中年層では94と、各々全小規模自治体の1割弱に留まる結果となる。

② **移行増減指標による分析結果** : この様な既存の増減指標による分析の妥当性をチェックするため、本研究においては、将来人口推計に利用されているコーホート概念を応用した新たな分析を試みた。すなわち、各年齢層(例 0-4歳)の住民を追跡し、5年後に当該住民が区分される新年齢層(例 5-9歳)の人口との増減比較を行うという「新たな人口増減指標」(移行増減指標)を設定することにより各年齢層別の増減を分析した。

その結果、移行増減がプラスとなった小規模自治体数は、青年層ではほぼ同数に留まったものの、若年層で567、中年層で420と大幅に数が増えることが確認された。若年層と中年層では、全小規模自治体の各々3~4割を占める結果となっている。

③ **移行増減指標による小規模自治体の分類(活性化可能型自治体)** : 上記の分析を基に、

青年層と中年層の2つの年齢層の合計増減がプラスとなっている自治体を「活性型自治体」と定義した場合、その数は171、さらに、これらに、中年層の人口増により青年層減の一部をカバーしている自治体(267団体)を加えた「活性化可能型自治体」は、計438団体に上り、小規模自治体の3割に相当する結果となった。

青年層、および中年層は、若年層や老年層(50歳以上)とは異なり、総じて自身の意思等に基づいて居住地を決定する傾向があり、地域間の流動性が高い。また、地域経済活動の主要な担い手でもあり、さらに子育て世代である中年層は若年層の母体ともなっている。この意味で、これら地域の活性化において重要な役割を担う青年層と中年層の移行増減(社会増減の近似値)に着目し、小規模自治体を分類することは、その活性化に向けた諸背策の成果を客観的に評価する方法として意義が高いと考える。

④ 青年層・中年層の移行増減の背景要因 : これら「活性化可能型自治体」は、都市構造(一定の人口規模があり、DID比率が高い等)、住環境(ベッドタウン型の都市類型であり、商業機能が整備されている等)、教育福利(大学数と保育所の数が多い)、雇用産業(農業型の都市類型が少ない)において共通した特徴を有している。この様な特徴は、青年層の流出を回避するとともに、中年層の流入(Uターン)を誘引する大きな要因ともなっていることが、一定の限定付きではあるものの、統計的な検討作業により確認された。また、青年層の流出回避に向けた諸背策が、将来の中年層のUターンにもつながるといふ正のスパイラスが存在することも推定される結果となった。

(2) 考察と本研究の意義

本研究の社会的な意義は、次の3点である。

①小規模自治体における活性化に向けた諸背策・努力の成果指標の明確化 : 本研究の第1の意義は、人口流出を抑制し青年層・中年層の定着・誘致に努力を行ってきた小規模自治体の諸背策の成果を、コーホート概念を応用した新たな年齢層別増減指標を設定することにより、明確化した点にある。すなわち、既存の単純な年齢層別増減指標では、これまで困難であった人口構造の特性(50-70歳を境界とするダイヤモンド型構造)による増減を捨象した社会増減の実態を、新指標に基づいて明確に示すことができるようになったのである。自治体の活性化に向けた自治体の諸背策の成果を、客観的・定量的に分かり易く表示する手法を開発した点に、本研究の最大の意義があると考ええる。

具体的には、年齢層別人口増減を既存の単純な増減指標で見た場合、若年層、中年層においては、多くの小規模自治体で人口減少傾向が生じており、これら各層で人口増を達成している自治体(活性化を達成している自治体)の数は、極めて僅かであると推定されていた。旧来の方式では、活性化背策により人口増を達成している小規模自治体は、全体の1割弱に留まるとされていたのである。

しかし、本研究において設定した新指標(移行増減指標)によれば、実質的には青年層・中年層の人口流出抑制、さらには人口流入が、より多くの自治体で実現されていることが明らかとなった。これら「活性化可能型自治体」は438団体と推定され、小規模自治体の3割に相当する。小規模自治体における地域活性化の努力が、一定程度成果を挙げていると言える。

本研究は、小規模自治体の活性化に向けた諸背策の成果について、上記の意味において、旧来とは異なる新たな視点を提供した点で、学術的・社会的に重要な意義があると考ええる。

②活性化の観点に基づく小規模自治体の客観的・網羅的な分類の提供：本研究の第2の意義は、全小規模自治体1,451団体を、活性化の観点、すなわち青年層・中年層の移行増減の観点から、「活性化可能型」「衰退・準衰退型」に大きく2分し、さらに前者を活性型、青年吸引型、Uターン型に3分類した上で、その網羅的なリストを提供した点にある。これまでの自治体活性化の議論は、研究者の経験や知見に基づく個別自治体の成功例に関する研究が中心となっており、当該事例特有の成功要因は理解できるものの、当該自治体が全体の中で、成功事例としてどのように位置づけられるのか、その客観的な説明に乏しかったように思われる。本研究によって、個別自治体の成功事例等を全小規模自治体の中で位置づけることが可能となったほか、個別具体的な自治体が、どの分類区分に属するかが判断可能となり、活性化に向けた諸背策の検討、さらにはその見直しに向けた作業と方向付けについて、客観的な論拠を提供できるようになったと言える。

③活性化可能型自治体に共通する特徴・要因に関する統計的な知見の提供：本研究の第3の意義は、活性化に一定程度成功している自治体、「活性化可能型自治体」に共通する特徴・要因として、都市構造、住環境、教育福利、雇用産業の観点から、人口規模、DID比率、商業機能の整備、大学や保育所の確保、ベットタウン型か否か等の都市類型など、具体的な項目を客観的な手法により提示することができた点にある。これら具体的な項目の妥当性、統計学上の正確性については、依然改善・検討の余地は大いにあるものの、前述の第2の意義と併せて、個別自治体が、活性化に向けた諸背策の検討・見直しに向けた作業を行うにあたり必要となる客観的な論拠を提供する最初の試みとして、意義があると考えられる。

(3) 今後の課題と展望

来年度以降における本研究全体としての本格的作業の実施を踏まえた場合、本研究の今後の課題として、次の諸点を挙げることができる。

① 今後公表される2020年国勢調査の結果に基づいて、年齢階層別増減など分析内容をさらに精緻化すること。また、第5段階で利用した「自治体の発展戦略類型」についても、2020年の国勢調査等の最新のデータに基づいて、改訂見直しを行う必要性が高い。

② 今回設定した新たな年齢層別人口の増減指標（移行増減指標）については、中年層までは、その死亡率は極めて低いことから、自然増減は無視できると仮定し、社会増減を表わす指標として分析を行っている。したがって、正確性を期す場合、本来は、2015年の年齢層別人口を基に、2020年の封鎖人口を推計した上で移行増減（社会増減）を算定するべきである。これによって社会増減をより正確に把握できるとともに、死亡率が高くなる老年層についても社会増減が特定できることになる。

60歳以降に定年退職を迎える老年者の地域間移動を正確に把握することは、今後さらに進行することになる高齢社会の負担を、地域間でどのように分担・配分することが可能か等の課題を客観的に議論するための基礎データとなり得ると考える。

③本研究の第5段階で実施した活性化可能型自治体に共通する特性に関する分析は、青年層、中年層については一定の特徴を抽出することができたが、移行係数と吸引力係数の決定係数は、0.4前後に留まっている。また、病床数や大学キャンパス数など、その統計的な有意性について必ずしも十分とは言い難い項目も存在する。青年層や中年層の移行増を達成している自治体に共通する特徴・要因については、今後さらに分析を深める余地が大であると言え

る。

青年層における小規模自治体から東京圏等への人口の流出は、小規模な個別自治体単独では抗うことが非常に困難な大きな流れとなっているように思われる。他方、中年層については、このような青年層の人口移動とは性質を異にしており、今回の分析からも明らかな様に、小規模自治体においても活性化に向けた背策如何・戦略如何によって、一定の成果を挙げ得るものと思料される。

この意味で、中年層の移行増を達成した小規模自治体に共通する特徴・要因を客観的・定量的に特定する作業の必要性、意義は非常に大きいものと言え、今後の本研究の最重要課題であると考ええる。

④本研究における分析対象期間は、統計データの制約もあり、暫定的に 2015 年から 2020 年の 5 年間とした。しかし、来年度以降に想定している本研究全体の本格的作業においては、2014 年の日本創成会議の「ストップ少子化・地方元気戦略」を契機とする小規模自治体における各種背策の効果を分析するため、2014 年以前の期間における青年層、中年層の社会増減と、その後の増減を時系列的に比較分析することが必要であると考ええる。そのためには、単に国勢調査等の関連する人口統計のデータを收集整理するだけでなく、1999 年～2009 年間に実施された自治体の「平成の大合併」に伴う境界異動を踏まえた分析作業が必要となる。しかるに、平成の大合併による自治体の異動は 1500 件を上回る規模であり、これを踏まえた整合性ある長期の時系列分析を行うにあたっては、膨大な工数を要するものと思料される。来年度以降に予定している本格的な作業においては、一定の研究体制と研究資金を確保することが、同作業を遂行する上で大きな課題であると言える。

註

1) 住民基本台帳統計においては、市町村別年齢層別の転出入（社会増減）に関する数値は、当該1年間のデータを、期末時点における市町村をベースに整理し集計公表している。したがって、自治体の廃置分合等による境界変動を踏まえた長期時系列データを得るに際しては、当該1年間に生じた廃置分合等を考慮し、各年の数値を累計加算する方法で再編整理する作業を行う必要がある。しかるに、例えば1970年1月1日以降に実施された自治体の廃置分合等（名称変更、市制移行等を含む）は、2021年8月末時点で計3,099件（年次別内訳は下記）に及ぶ。特に、「現中年層（30-44歳）の25年間の累積移行係数」（22頁参照）を住民基本台帳統計のデータから算出するためには、平成の大合併（1999年～2009年度）による市町村の大幅な異動を踏まえ、25年間に及ぶ膨大な作業が必要となる。したがって、本研究においては、住民基本台帳統計のデータを逐年で累計加算し整理する方法ではなく、基準年と比較対象年の2年分のデータを基に、対応する年齢層の人口数の差異から社会増減を一気に算定する方法により、市町村別年齢層別の転出入（社会増減）を近似推計する手法（コーホート概念を応用した移行増減方式）を採用することとした。

1970年代（1970/1/1～1979/12/末）	458件
1980年代（1980/1/1～1989/12/末）	139
1990年代（1990/1/1～1999/12/末）	116
2000年代（2000/1/1～2009/12/末）	2280
2010年代以降（2010/1/1～2021/8/末）	106（うち2015/1/1以降 6件）
計	3099

2) 同一生年層における人口の時系列変化に焦点を当て人口増減の要因等を分析しようとする考え方。一般に、コーホート（cohort）とは、共通した因子を持つ観察対象集団のことであり、人口学、免疫学、マーケティング論、社会学などにおいて活用されている概念。人口学では、同年（または同期間）に出生した集団を意味し、将来人口推計において、コーホート法として利用されている。例えば、2015年における「0～4歳」の男子は、死亡しなければ5年後には「5～9歳」になっているはずであり、人口移動がないものと仮定すれば（閉鎖人口の仮定）、一定の生存率を基に5年後にはこうなっているはずという人口「閉鎖人口」が得られる。したがって、5年後の時点の実際の5～9歳の男子人口を「実際人口」とすると、「実際人口」と「閉鎖人口」との差が人口移動（転入・転出の差＝社会増減）として算出される。国立社会保障・人口問題研究所が実施している市町村別の将来人口推計においては、出生率、出生者の男女比、年齢別死亡率等を別途仮定して閉鎖人口を算定し、これに地域間の人口流動（社会増減）を一定の方式により仮定した数値を加減算し推計を行っている。

3) 本稿では、東北大震災の影響が大きく統計数値が特異値とみられる次の福島県の7町村を除外した。

楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、新地町、葛尾村、飯館村

4) 住民基本台帳統計（2020年、2015年）を利用し、全国ベースでの年齢層別死亡率を移行増減ベースにより算定すると（全国ベースのため、日本人の海外転出による社会増減は無視できると想定）、青年層0.3%、中年層0.2%、老年層9.9%となる。若年層については、統計上の誤差等により移行増減が僅かながら増加しており算定できなかった（単純な計算では0.3%の増）。

5) 日本創成会議が発表した提言「ストップ少子化・地方元気戦略」の付属資料を基に試算すると、本研が対象とする人口 10 万人未満の小規模自治体 1421 (2010 年時点) のうち、859 自治体が消滅可能性自治体(女性 20-39 歳人口が 2040 年時点で 50%以上減少)に該当する。なお、本研究における「衰退型自治体」「準衰退型自治体」の自治体数計 1,013 は、これを上回る数となっている。

6)ここで設定した「現中年層 (30-44 歳) の 25 年間の累積移行係数」は、中年層の移行増減に関連する要因を探索する過程において独自に設定したものであるが、コーホート法による人口動態の分析においては、清水昌人 (2009) など先行研究においても類似の手法による分析事例が存在しており、本研究は同事例を応用した分析とすることができる。

7)数値の具体的算定は、公表されている住民基本台帳統計 (2021 年 1 月 1 日時点の日本人) と、同統計 (1996 年 3 月末日時点の総人口: 外国人は非集計) との比較によっている。また、この間、平成の大合併等による自治体の異動は、合併のほか、政令指定都市・市・町への移行による自治体コードの変更、自治体名称の変更など多岐に及ぶ。これらすべての異動を網羅的に一括して利用できるデータベースは公表されていないため、総務省の HP 掲載資料のほか、各関連自治体の HP 等を個別に検索し、現在の自治体との移行対応関係を確定する作業を実施した。当該作業により把握できた異動は、計 1833 に上る。

8) 候補項目の正規分布性等の確認にあたっては、標準偏差 (σ) を算定した上で、当該候補項目を 0.2σ 間隔で $\pm 5\sigma$ 間で計 50 区間に分類カウントし、全候補項目についてヒストグラム図を作成したほか、同図を基に累積度数分布図を作成し、本文に記載した累積度数分布の差異累計の数量化を行った。累積度数分布の差異累計は、下記により算定している。

(正規分布と候補項目の度数分布における差異累計)

累積度数分布の差異累計=正規分布と当該候補項目の各累積度数分布の 0.2σ 間隔毎の
差異の合計 (絶対値の合計)

(非正規分布と想定された候補項目における増加自治体と減少自治体の差異累計)

累積度数分布の差異累計=増加自治体と減少自治体の各累積度数分布の 0.2σ 間隔毎の
差異累計の合計 (絶対値の合計)

引用・参考文献

- [1] 安達明久 (2020a) 「人口増を実現している小規模自治体の特徴と発展戦略の分析」 新潟産業大学経済学部紀要 (57), 1-11
- [2] 安達明久 (2020b) 「小規模自治体の定量データ分析 — 人口増を達成している自治体の発展戦略と財政の特徴」 地域活性研究 (14) 1-10
- [3] 井上孝(2002) 「人口学的視点からみたわが国の人口移動転換」, 荒井良雄・川口太郎・井上孝編, 『日本の人口移動—ライフコースと地域性』 53-70
- [4] NHK 取材班 (2019) 『データでよみとく 外国人“依存”ニッポン』 光文社新書
- [5] 岡田知弘 (2020) 『地域づくりの経済学入門 地域内再投資力論 増補改訂版』 自治体研究社
- [6] 河邊宏(1985) 「コーホートによってみた戦後日本の人口移動の特色」 人口問題研究 175号 (7月) 1-15
- [7] 木下齊 (2016) 『地方創生大全』、東洋経済新報社[3]中川聡史(2001) 「結婚に関わる人口移動と地域人口分布の男女差」 人口問題研究 57(1) 25-40
- [8] 崔瑛・小場瀬令二・岡本直久 (2008) 「自治体の類型化からみる地域ブランド関連施策の特徴に関する研究」 土木計画学研究・論文集 (25), 319-328, 2008
- [9] 清水昌人 (2016) 「非大都市圏におけるコーホートの人口変動と人口規模」 日本地理学会発表要旨集 2016s(0) 100106
- [10] 清水昌人 (2016) 「非大都市圏におけるコーホートの人口変動と人口規模」 日本地理学会発表要旨集 2015s(0), 100037, 2015
- [11] 清水昌人 (2009) 「市町村別のコーホート累積社会増加比：長野県の事例」 人口学研究 44(0), 33-42
- [12] 内閣府「第2章地方の人口動向と活性化等に向けた取組」地域の経済(2014年版) p 37-54, 2015/1
https://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr14/chr14_index-pdf.html
(2020/08/12 アクセス)
- [13] 中川聡史(2001) 「結婚に関わる人口移動と地域人口分布の男女差」 人口問題研究 57(1) 25-40 中川聡史 (2001)
- [14] 蜂屋 勝弘 (2019) 「人口動態から探る地方財政の将来像 (特集 持続可能な経済の構築に向けて)」 JRI レビュー = Japan Research Institute review 2019(5), 129-154, 2019
- [15] 丸山洋平(2006) 「出生力転換と人口移動転換との関連性についての研究—潜在的な他出者仮説の検証と精緻化—」, 慶應義塾大学総合政策学部 平成 17 年度学士論文。
- [16] 山口泰史・荒井良雄・江崎雄治(2000) 「地方圏における若年者の出身地残留傾向とその要因について」 経済地理学年報 46(1) 43-54 ページ

(別表)

活性化可能型自治体リスト（小規模自治体）

- | | |
|--------------|-------|
| 1. 活性型自治体 | 計 63 |
| 2. 青年吸引型自治体 | 計 18 |
| 3. Uターン型自治体 | 計 90 |
| 4. 準Uターン型自治体 | 計 267 |

1. 活性化可能型自治体<活性型> (1/2) 計63

番号	都道府県	自治体名	区分	国勢調査人口(2020)				日本人移行増減内訳 (住民基本台帳ベース)					移行係数		吸引力係数		吸引力構成項目										
				人口 (2020) (人)	日本人 (2020)	外国人人口 (2020)	外国人 比率	計⑤ (人)	新生層 (0-4 歳)	若年層 (5-119 歳)	青年 (20-29 歳)	中年層 (30-49 歳)	老年層 (50歳以 上)	移行係 数(青年 年)	移行係 数(中年 年)	吸引力係 数(青年)	吸引力係 数(中年)	自治体類型	都市圏	人口規模 (日本人: 住民台 帳、千人)	DID比率	現中間 層累積 移行係 数	住民当り 小売額 (千円)	病床数	保育所 等の数	大学 キャン パス数	大学名称(例)
1	北海道	上士幌町	町村	4,770	4,640	130	2.7%	△ 13	174	21	49	101	△ 358	1.14	1.10	△ 1.05	0.02	農業型	-	5	0.00	0.75	1,835	0	1	0	-
2	宮城県	大河原町	町村	23,575	23,438	137	0.6%	△ 173	876	28	2	10	△ 1,089	1.00	1.00	1.23	1.11	ベッドタウン型	(仙台)	23	0.68	1.04	2,035	310	7	0	-
3	福島県	昭和村	町村	1,247	1,242	5	0.4%	△ 129	24	△ 9	2	16	△ 162	1.04	1.10	△ 1.37	△ 0.91	農業型	-	1	0.00	0.51	1,175	0	1	0	-
4	茨城県	神栖市	小都市	95,466	92,862	2,604	2.7%	318	3,816	△ 370	510	328	△ 3,966	1.05	1.01	0.83	1.48	製造業(大企業型)	-	93	0.23	1.12	1,145	713	28	0	-
5	茨城県	つくばみらい	小都市	49,898	49,315	583	1.2%	1,539	2,449	282	55	702	△ 1,949	1.01	1.05	1.01	2.36	ベッドタウン型	関東	51	0.19	1.37	931	0	20	0	-
6	群馬県	吉岡町	町村	21,817	21,653	164	0.8%	973	1,064	81	70	408	△ 650	1.04	1.07	0.34	2.78	ベッドタウン型	-	22	0.00	1.50	2,409	494	5	0	-
7	埼玉県	志木市	小都市	75,377	73,710	1,667	2.2%	1,800	3,153	121	602	633	△ 2,709	1.09	1.03	2.42	2.24	ベッドタウン型	関東	75	0.99	1.32	794	198	32	0	-
8	埼玉県	八潮市	小都市	93,412	89,626	3,786	4.1%	5,060	3,744	△ 74	2,413	2,020	△ 3,043	1.30	1.08	1.99	2.56	製造業(大企業型)	関東	89	0.95	1.41	814	1,075	31	0	-
9	埼玉県	吉川市	小都市	72,028	70,401	1,627	2.3%	1,711	3,044	147	262	408	△ 2,150	1.04	1.02	1.97	2.20	ベッドタウン型	関東	72	0.80	1.33	640	452	22	0	-
10	埼玉県	滑川町	町村	19,682	19,143	539	2.7%	1,341	1,008	139	82	560	△ 448	1.06	1.11	0.52	3.63	ベッドタウン型	関東	19	0.00	1.73	2,116	296	6	0	-
11	千葉県	袖ヶ浦市	小都市	63,906	63,122	784	1.2%	2,577	2,955	401	71	1,583	△ 2,433	1.01	1.10	0.97	1.21	製造業(大企業型)	関東	64	0.51	1.06	717	409	16	0	-
12	東京都	国立市	小都市	77,167	75,401	1,766	2.3%	1,038	2,648	511	766	53	△ 2,940	1.10	1.00	2.68	2.33	ベッドタウン型	関東	75	0.96	1.35	841	66	23	2	一橋大学
13	東京都	狛江市	小都市	84,807	83,533	1,274	1.5%	2,989	3,405	350	1,998	498	△ 3,262	1.27	1.02	2.34	3.56	ベッドタウン型	関東	82	1.00	1.70	561	717	24	0	-
14	東京都	清瀬市	小都市	76,258	75,058	1,200	1.6%	279	2,561	336	282	632	△ 3,532	1.04	1.04	2.78	1.57	ベッドタウン型	関東	74	0.96	1.14	521	2,052	21	3	国立看護大学校
15	東京都	稲城市	小都市	93,171	91,881	1,290	1.4%	4,460	4,037	672	589	1,662	△ 2,500	1.07	1.07	2.38	3.19	ベッドタウン型	関東	91	0.81	1.59	719	911	23	1	駒沢女子大学
16	東京都	利島村	町村	327	322	5	1.5%	△ 8	△ 9	17	3	3	△ 27	2.89	1.03	△ 1.27	4.63	農業型	-	0	0.00	2.03	816	0	1	0	-
17	東京都	三宅村	町村	2,274	2,251	23	1.0%	△ 219	98	△ 40	25	13	△ 315	1.19	1.03	△ 0.69	△ 0.44	宿泊型	-	2	0.00	0.63	577	0	1	0	-
18	東京都	青ヶ島村	町村	169	169	0	0.0%	0	7	△ 7	5	5	△ 10	1.25	1.09	△ 0.82	2.58	宿泊型	-	0	0.00	1.47	0	0	0	0	-
19	神奈川県	開成町	町村	18,333	18,201	132	0.7%	1,167	807	235	11	587	△ 473	1.01	1.13	1.32	2.79	ベッドタウン型	関東	18	0.79	1.52	985	310	3	0	-
20	石川県	野々市市	小都市	57,260	56,767	493	0.9%	1,797	2,819	31	492	118	△ 1,663	1.08	1.01	2.12	2.96	ベッドタウン型	-	53	0.78	1.52	1,917	529	16	2	石川県立大学
21	山梨県	昭和町	小都市	20,916	20,404	512	2.4%	1,208	1,056	108	215	276	△ 1,467	1.11	1.05	0.81	3.52	ベッドタウン型	-	20	0.00	1.67	4,863	45	9	0	-
22	山梨県	小菅村	町村	684	676	8	1.2%	△ 39	16	8	5	7	△ 75	1.11	1.06	△ 0.76	△ 1.09	宿泊型	-	1	0.00	0.46	344	0	0	0	-
23	山梨県	丹波山村	町村	529	523	6	1.1%	△ 47	10	12	9	7	△ 85	1.35	1.09	△ 0.76	△ 0.66	宿泊型	-	1	0.00	0.58	306	0	0	0	-
24	長野県	御代田町	町村	15,563	15,148	415	2.7%	414	563	67	85	204	△ 505	1.06	1.05	△ 0.47	1.42	製造業(大企業型)	-	16	0.00	1.14	883	158	5	0	-
25	長野県	南箕輪村	町村	15,817	15,524	293	1.9%	556	785	41	70	272	△ 612	1.05	1.07	0.52	2.20	ベッドタウン型	-	15	0.00	1.33	2,561	85	5	1	信州大学
26	岐阜県	瑞穂市	小都市	56,411	54,143	2,268	4.0%	1,202	2,570	△ 82	342	193	△ 1,821	1.06	1.01	1.36	2.03	ベッドタウン型	中京	53	0.34	1.28	928	0	14	1	朝日大学
27	岐阜県	岐南町	町村	25,890	25,296	594	2.3%	1,033	1,366	△ 59	378	234	△ 886	1.15	1.03	1.75	2.48	ベッドタウン型	中京	25	0.49	1.39	5,084	0	6	0	-
28	愛知県	高浜市	小都市	46,064	42,209	3,855	8.4%	912	2,074	142	358	137	△ 1,799	1.07	1.01	1.87	2.38	ベッドタウン型	中京	45	0.93	1.39	715	142	16	0	-
29	愛知県	日進市	小都市	91,566	89,738	1,828	2.0%	3,951	4,783	214	512	1,089	△ 2,647	1.06	1.04	2.94	4.22	ベッドタウン型	中京	91	0.57	1.85	1,069	467	23	5	愛知学院大学
30	愛知県	清須市	小都市	67,464	65,836	1,628	2.4%	1,879	3,528	△ 84	1,017	573	△ 3,155	1.17	1.03	1.96	2.29	ベッドタウン型	中京	68	0.85	1.36	790	380	16	0	-
31	愛知県	北名古屋	小都市	86,447	84,549	1,898	2.2%	1,387	3,867	△ 159	798	306	△ 3,425	1.10	1.01	2.65	2.21	ベッドタウン型	中京	84	0.87	1.32	891	469	24	2	名古屋芸術大学
32	愛知県	長久手市	小都市	60,112	59,108	1,004	1.7%	4,396	3,477	241	593	1,226	△ 1,141	1.11	1.07	2.73	5.18	ベッドタウン型	中京	59	0.75	2.12	1,594	958	17	4	愛知医科大学
33	愛知県	豊山町	町村	15,615	15,142	473	3.0%	409	745	△ 8	175	81	△ 584	1.12	1.02	4.09	2.67	ベッドタウン型	中京	15	0.92	1.34	15,666	0	3	0	-
34	愛知県	大口町	町村	24,262	23,654	608	2.5%	633	1,178	87	71	185	△ 888	1.03	1.03	2.28	2.44	ベッドタウン型	中京	24	0.54	1.35	7,881	390	4	0	-
35	愛知県	扶桑町	町村	34,136	33,646	490	1.4%	210	1,381	55	5	254	△ 1,485	1.00	1.03	1.51	1.62	ベッドタウン型	中京	34	0.75	1.19	1,240	0	7	0	-
36	愛知県	大治町	町村	32,403	31,690	713	2.2%	1,219	1,505	55	167	463	△ 971	1.05	1.05	1.67	2.57	ベッドタウン型	中京	32	0.93	1.45	885	0	7	0	-
37	愛知県	幸田町	町村	42,479	41,266	1,213	2.9%	2,116	2,172	173	349	713	△ 1,291	1.09	1.06	0.71	2.30	製造業(大企業型)	中京	41	0.46	1.37	976	456	12	0	-
38	三重県	朝日町	町村	11,022	10,883	139	1.3%	474	549	10	88	179	△ 352	1.11	1.05	0.16	4.86	ベッドタウン型	中京	11	0.00	2.09	845	0	1	0	-
39	滋賀県	栗東市	小都市	68,879	67,517	1,362	2.0%	2,206	3,731	△ 548	766	305	△ 2,048	1.11	1.01	1.33	3.08	製造業(大企業型)	近畿	69	0.67	1.57	1,084	393	19	0	-
40	京都府	大山崎町	町村	15,970	15,825	145	0.9%	787	888	88	21	469	△ 679	1.02	1.11	1.56	1.62	ベッドタウン型	近畿	16	0.95	1.19	941	0	6	0	-
41	奈良県	王寺町	町村	24,054	23,900	154	0.6%	682	1,182	148	14	344	△ 1,006	1.01	1.06	1.39	1.04	ベッドタウン型	近畿	24	0.81	1.04	998	105	2	0	-
42	鳥取県	知夫村	町村	634	631	3	0.5%	52	30	14	7	42	△ 41	1.22	1.52	△ 1.36	△ 1.00	農業型	-	1	0.00	0.73	291	0	1	0	-
43	広島県	海田町	町村	29,646	28,760	886	3.0%	920	1,549	34	270	319	△ 1,252	1.09	1.04	1.79	1.44	ベッドタウン型	(広島)	29	0.94	1.12	2,950	118	7	0	-
44	山口県	下松市	小都市	55,960	55,192	768	1.4%	546	2,520	100	235	797	△ 3,106	1.05	1.06	0.70	1.26	製造業(大企業型)	-	57	0.47	1.08	1,508	400	11	0	-
45	徳島県	北島町	町村	22,777	22,649	128	0.6%	275	1,100	△ 7	3	106	△ 927	1.00	1.02	1.06	1.55	ベッドタウン型	-	23	0.58	1.16	1,785	313	8	0	-
46	香川県	直島町	町村	3,106	3,087	19	0.6%	△ 114	122	△ 37	72	10	△ 281	1.26	1.01	△ 0.70	0.31	製造業(大企業型)	-	3	0.00	0.84	498	0	1	0	-
47	福岡県	福津市	小都市	67,141	66,752	389	0.6%	6,826	3,770	1,459	279	3,384	△ 2,066	1.06	1.23	1.62	1.98	ベッドタウン型	(北九州)	67	0.74	1.27	1,102	1,083	16	0	-
48	福岡県	粕屋町	町村	48,216	47,602	614	1.3%	2,262	2,814	△ 382	291	448	△ 1,579	1.24	1.03	2.30	4.05	ベッドタウン型	(北九州)	48	0.86	1.81	5,188	427	12	0	-
49	福岡県	苅田町	町村	37,691	36,650	1,041	2.8%	610	1,658	73	408	160	△ 1,689	1.12	1.02	1.30	3.10	製造業(大企業型)	(北九州)	36	0.68	1.08	2,055	498	7	1	西日本工業大学
50	熊本県	大津町	町村	35,212	34,867	345	1.0%	1,059	1,819	116	39	217	△ 1,132	1.01	1.02	0.40	2.22	製造業(大企業型)	(熊本)	35	0.21	1.33	2,595	368	14		

1. 活性化可能型自治体<活性型> (2/2) 計 63

番号	都道府県	自治体名	区分	国勢調査人口(2020)				日本人移行増減内訳 (住民基本台帳ベース)					移行係数		吸引力係数		吸引力構成項目											
				人口 (2020) (人)	日本人 (2020)	外国人人口 (2020)	外国人 比率	計⑤ (人)	新生層 (0-4 歳)	若年層 (5-119 歳)	青年 (20-29 歳)	中年層 (30-49 歳)	老年層 (50歳以 上)	移行係 数(青 年) 基準=1	移行係 数(中 年) 基準=1	吸引力係 数(青年) 基準=0	吸引力係 数(中年) 基準=0	自治体類型	都市圏	人口規模 (日本人: 住民台 帳、千人)	DID比率	現中間 層累積 移行係 数	住民当り 小売額 (千円)	病床数	保育所 等の数	大学 キャン パス数	大学名称(例)	
56	沖縄県	豊見城市	小都市	64,640	64,272	368	0.6%	3,018	4,039	△ 200	75	427	△ 1,323	1.01	1.02	1.78	1.61	ベッドタウン型	-	65	0.64	1.14	1,133	640	39	0	-	
57	沖縄県	中城村	町村	22,173	21,812	361	1.6%	2,147	1,388	456	130	522	△ 349	1.06	1.10	0.14	2.50	ベッドタウン型	-	22	0.00	1.43	884	370	11	0	-	
58	沖縄県	与那原町	町村	19,705	19,575	130	0.7%	1,182	1,293	24	48	196	△ 379	1.02	1.04	1.41	1.40	ベッドタウン型	-	20	0.83	1.11	1,468	170	15	0	-	
59	沖縄県	渡嘉敷村	町村	717	697	20	2.8%	34	36	0	9	29	△ 40	1.26	1.16	△ 0.79	4.08	宿泊型	-	1	0.00	1.88	175	0	0	0	-	
60	沖縄県	座間味村	町村	892	879	13	1.5%	△ 4	45	△ 40	33	21	△ 63	2.22	1.09	△ 0.73	1.13	宿泊型	-	1	0.00	1.07	502	0	0	0	-	
61	沖縄県	北大東村	町村	590	586	4	0.7%	△ 25	33	△ 26	7	1	△ 40	1.16	1.01	△ 1.34	0.52	農業型	-	1	0.00	0.90	472	0	0	0	-	
62	沖縄県	竹富町	町村	3,946	3,910	36	0.9%	60	242	△ 80	140	2	△ 244	1.55	1.00	△ 0.71	2.78	宿泊型	-	4	0.00	1.52	409	0	0	0	-	
63	沖縄県	与那国町	町村	1,676	1,661	15	0.9%	195	99	25	0	158	△ 87	1.00	1.44	△ 1.33	0.98	農業型	-	2	0.00	1.03	381	0	1	0	-	
64																												
65																												
66																												

2. 活性化可能型自治体<青年吸引型> (1/1) 計18

番号	都道府県	自治体名	区分	国勢調査人口(2020)				日本人移行増減内訳 (住民基本台帳ベース)					移行係数		吸引力係数		吸引力構成項目										
				人口 (人)	日本人 (2020)	外国人人口 (2020)	外国人 比率	計⑤ (人)	新生層 (0-4 歳)	若年層 (5-119 歳)	青年 (20-29 歳)	中年層 (30-49 歳)	老年層 (50歳以 上)	移行係 数(青 年)	移行係 数(中 年)	吸引力係 数(青年)	吸引力係 数(中年)	自治体類型	都市圏	人口規模 (日本人: 住民台 帳、千人)	DID比率	現中間 層累積 移行係 数	住民当り 小売額 (千円)	病床数	保育所 等の数	大学 キャン パス数	大学名称(例)
1	北海道	千歳市	小都市	98,019	97,203	816	0.8%	1,750	3,972	373	1,030	△ 160	△ 3,465	1.10	0.99	1.93	1.79	物流拠点型	(札幌)	97	0.84	1.19	1,469	1,003	27	1	千歳科学技術大学
2	北海道	喜茂別町	町村	2,155	2,111	44	2.0%	△ 206	54	△ 22	2	△ 1	△ 239	1.02	1.00	△ 1.25	0.02	農業型	-	2	0.00	0.76	814	0	1	0-	
3	北海道	俱知安町	町村	15,137	13,245	1,892	12.5%	△ 714	593	△ 228	129	△ 32	△ 1,176	1.11	0.99	0.17	0.81	農業型	-	14	0.70	0.95	2,822	234	2	0-	
4	北海道	占冠村	町村	1,307	801	506	38.7%	△ 36	35	△ 15	45	△ 10	△ 91	1.43	0.96	△ 1.35	△ 0.27	農業型	-	1	0.00	0.68	383	0	0	0-	
5	北海道	猿払村	町村	2,612	2,434	178	6.8%	△ 112	113	△ 21	37	△ 34	△ 207	1.18	0.95	△ 1.11	△ 0.16	農業型	-	3	0.00	0.70	1,549	28	2	0-	
6	埼玉県	蕨市	小都市	74,326	67,042	7,284	9.8%	△ 512	2,261	△ 256	2,230	△ 878	△ 3,869	1.35	0.96	2.30	2.17	ベッドタウン型	関東	68	1.00	1.32	902	236	25	0-	
7	埼玉県	和光市	小都市	83,997	81,632	2,365	2.8%	2,998	3,867	△ 477	3,387	△ 647	△ 3,132	1.43	0.98	2.61	4.33	ベッドタウン型	関東	82	0.99	1.88	786	1,329	43	0-	
8	東京都	御蔵島村	町村	323	322	1	0.3%	△ 7	20	△ 12	11	△ 5	△ 21	1.65	0.96	△ 0.82	3.14	物流拠点型	-	0	0.00	1.63	0	0	0	0-	
9	東京都	小笠原村	町村	2,932	2,909	23	0.8%	9	120	△ 60	73	△ 15	△ 109	1.49	0.98	△ 0.64	2.93	宿泊型	-	3	0.00	1.56	825	0	1	0-	
10	山梨県	忍野村	町村	9,236	8,931	305	3.3%	192	459	△ 102	381	△ 186	△ 360	1.38	0.93	△ 0.61	1.62	製造業(大企業型)	-	9	0.00	1.20	544	0	3	0-	
11	愛知県	常滑市	小都市	58,735	57,523	1,212	2.1%	234	2,370	155	315	△ 20	△ 2,586	1.06	1.00	1.23	1.84	物流拠点型	中京	58	0.67	1.23	946	267	20	0-	
12	愛知県	大府市	小都市	93,154	90,440	2,714	2.9%	2,236	4,542	89	892	△ 3	△ 3,284	1.10	1.00	1.83	2.78	製造業(大企業型)	中京	90	0.74	1.48	872	849	23	1	至学館大学
13	愛知県	知立市	小都市	72,248	67,606	4,642	6.4%	375	2,954	△ 142	998	△ 600	△ 2,835	1.14	0.97	1.88	2.26	ベッドタウン型	中京	67	0.79	1.35	875	280	15	0-	
14	愛知県	岩倉市	小都市	48,003	45,628	2,375	4.9%	△ 310	1,942	△ 164	379	△ 75	△ 2,392	1.09	0.99	1.74	1.40	ベッドタウン型	中京	45	0.87	1.12	702	141	12	0-	
15	三重県	川越町	町村	15,131	14,601	530	3.5%	91	691	△ 161	289	△ 145	△ 583	1.19	0.97	1.27	3.68	ベッドタウン型	-	15	0.62	1.75	2,014	0	4	0-	
16	大阪府	摂津市	小都市	87,497	86,127	1,370	1.6%	749	3,803	△ 387	963	△ 157	△ 3,473	1.12	0.99	2.83	1.43	ベッドタウン型	近畿	85	1.00	1.10	819	399	25	2	大阪人間科学大学
17	香川県	宇多津町	町村	18,704	18,191	513	2.7%	△ 76	856	△ 241	120	△ 114	△ 697	1.06	0.98	1.18	2.62	ベッドタウン型	-	18	0.64	1.45	2,483	38	5	0-	
18	沖縄県	南大東村	町村	1,289	1,246	43	3.3%	△ 22	59	△ 31	26	△ 6	△ 70	1.40	0.98	△ 1.29	△ 0.50	農業型	-	1	0.00	0.62	711	0	0	0-	
19																											

3. 活性化可能型自治体<Uターン型> (1/2) 計 90

番号	都道府県	自治体名	区分	国勢調査人口(2020)				日本人移行増減内訳 (住民基本台帳ベース)					移行係数		吸引力係数		吸引力構成項目										
				人口 (人)	日本人 (2020)	外国人人口 (2020)	外国人 比率	計⑤ (人)	新生層 (0-4 歳)	若年層 (5-119 歳)	青年 (20-29 歳)	中年層 (30-49 歳)	老年層 (50歳以 上)	移行係 数(青年 年)	移行係 数(青年 年)	吸引力係 数(青年 年)	吸引力係 数(中年 年)	自治体類型	都市圏	人口規模 (日本人: 住民台 帳、千人)	DID比率	現中間 層累積 移行係 数	住民当り 小売額 (千円)	病床数	保育所 等の数	大学 キャン パス数	大学名称(例)
1	北海道	恵庭市	小都市	70,378	69,916	462	0.7%	788	2,439	683	△ 704	991	△ 2,621	0.90	1.06	1.46	0.95	製造業型(産地型)	(札幌)	70	0.91	1.00	829	1,098	10	1	北海道文教大学
2	北海道	島牧村	町村	1,352	1,351	1	0.1%	△ 163	39	△ 3	△ 2	4	△ 201	0.98	1.01	△ 1.32	△ 0.75	農業型	-	1	0.00	0.55	458	0	1	0	
3	北海道	ニセコ町	町村	5,077	4,479	598	11.8%	△ 72	199	△ 26	△ 79	165	△ 331	0.78	1.14	△ 0.70	1.32	宿泊型	-	5	0.00	1.12	398	0	1	0	
4	北海道	赤井川村	町村	1,165	992	173	14.8%	△ 40	38	△ 5	△ 4	41	△ 110	0.95	1.18	△ 1.35	0.14	農業型	-	1	0.00	0.80	392	0	0	0	
5	北海道	東川町	町村	8,315	7,831	484	5.8%	137	311	114	△ 166	282	△ 404	0.75	1.17	△ 1.16	1.17	農業型	-	8	0.00	1.07	958	0	2	0	
6	北海道	下川町	町村	3,127	3,084	43	1.4%	△ 240	93	13	△ 20	39	△ 365	0.89	1.06	△ 1.21	△ 0.31	農業型	-	3	0.00	0.66	923	41	2	0	
7	北海道	中頓別町	町村	1,638	1,635	3	0.2%	△ 149	57	△ 4	△ 7	17	△ 212	0.93	1.05	△ 1.23	△ 0.75	農業型	-	2	0.00	0.55	937	50	1	0	
8	北海道	鶴居村	町村	2,564	2,531	33	1.3%	△ 5	77	15	△ 39	44	△ 102	0.81	1.08	△ 1.25	△ 0.08	農業型	-	2	0.00	0.73	821	146	1	0	
9	青森県	六戸町	町村	10,456	10,372	84	0.8%	△ 18	447	75	△ 189	275	△ 626	0.78	1.12	△ 1.12	0.60	農業型	-	11	0.00	0.91	911	0	4	0	
10	岩手県	北上市	小都市	93,089	92,337	752	0.8%	△ 1,668	3,269	△ 224	△ 605	753	△ 4,861	0.93	1.03	1.10	1.26	製造業(大企業型)	-	92	0.33	1.04	1,185	917	39	0	
11	宮城県	名取市	小都市	78,757	78,360	397	0.5%	△ 432	3,548	623	△ 528	1,545	△ 2,756	0.93	1.07	2.10	2.20	製造業(大企業型)	(仙台)	79	0.70	1.31	1,618	815	26	1	尚絅学院大学
12	宮城県	大衡村	町村	5,849	5,772	77	1.3%	19	256	49	△ 65	87	△ 308	0.89	1.06	0.05	0.65	製造業(大企業型)	(仙台)	6	0.00	0.89	4,416	0	3	0	
13	山形県	東根市	小都市	47,725	47,421	304	0.6%	△ 112	2,046	100	△ 115	164	△ 2,307	0.98	1.01	0.46	1.55	製造業(大企業型)	-	47	0.38	1.16	1,024	622	15	0	
14	山形県	三川町	町村	7,600	7,570	30	0.4%	△ 199	326	△ 21	△ 48	55	△ 511	0.92	1.03	△ 0.38	0.74	農業型	-	7	0.00	0.91	5,406	194	2	0	
15	福島県	大玉村	町村	8,904	8,849	55	0.6%	229	424	72	△ 33	227	△ 461	0.96	1.11	△ 0.02	0.74	ベッドタウン型	-	9	0.00	0.95	1,293	0	1	0	
16	福島県	西郷村	町村	20,809	20,523	286	1.4%	102	846	28	△ 53	190	△ 909	0.97	1.04	△ 0.28	1.33	製造業(大企業型)	-	20	0.00	1.10	1,715	21	5	0	
17	茨城県	守谷市	小都市	68,426	67,423	1,003	1.5%	3,563	3,091	499	△ 90	1,576	△ 1,513	0.99	1.08	1.87	2.03	ベッドタウン型	関東	68	0.72	1.29	1,186	559	17	0	
18	茨城県	阿見町	町村	48,578	47,708	870	1.8%	△ 307	1,798	224	△ 85	522	△ 2,152	0.98	1.04	1.37	0.95	製造業(大企業型)	関東	47	0.56	0.98	1,224	742	14	2	茨城県立医療大学
19	栃木県	さくら市	小都市	44,541	44,151	390	0.9%	△ 282	1,786	13	△ 66	80	△ 2,095	0.98	1.01	△ 0.12	1.39	製造業型(産地型)	(宇都宮)	44	0.00	1.12	1,019	361	12	0	
20	埼玉県	桶川市	小都市	74,778	73,999	779	1.0%	△ 164	2,466	335	△ 221	518	△ 3,262	0.97	1.03	1.96	0.85	ベッドタウン型	関東	74	0.82	0.96	591	264	18	0	
21	埼玉県	白岡市	小都市	52,223	51,752	471	0.9%	184	2,059	174	△ 287	330	△ 2,092	0.94	1.02	1.58	1.41	ベッドタウン型	関東	52	0.70	1.13	740	486	13	0	
22	埼玉県	伊奈町	町村	44,848	44,433	415	0.9%	341	1,547	60	△ 28	72	△ 1,310	0.99	1.01	2.28	2.58	ベッドタウン型	関東	44	0.78	1.42	3,398	960	11	1	日本薬科大学
23	埼玉県	宮代町	町村	34,163	33,761	402	1.2%	142	1,191	215	△ 67	329	△ 1,526	0.98	1.04	1.23	0.44	ベッドタウン型	関東	33	0.51	0.86	439	0	6	1	日本工業大学
24	千葉県	四街道市	小都市	93,632	91,607	2,025	2.2%	2,665	3,847	720	△ 118	1,741	△ 3,525	0.99	1.08	2.26	1.53	ベッドタウン型	関東	93	0.71	1.14	805	969	21	1	愛国学院大学
25	千葉県	印西市	小都市	102,651	100,478	2,173	2.1%	9,711	5,644	2,195	△ 1,402	5,031	△ 1,757	0.86	1.21	2.68	1.78	ベッドタウン型	関東	103	0.53	1.18	1,361	1,089	26	3	順天堂大学
26	千葉県	一宮町	町村	11,900	11,666	234	2.0%	△ 176	386	47	△ 149	207	△ 667	0.85	1.07	△ 0.94	1.04	農業型	関東	12	0.00	1.04	538	0	4	0	
27	東京都	神津島村	町村	1,857	1,852	5	0.3%	△ 46	82	△ 1	△ 27	48	△ 148	0.80	1.12	△ 1.11	△ 0.31	農業型	-	2	0.00	0.66	1,619	0	1	0	
28	東京都	八丈町	町村	7,048	6,943	105	1.5%	△ 610	264	△ 135	△ 36	38	△ 741	0.90	1.02	△ 1.17	△ 0.13	農業型	-	7	0.00	0.71	897	54	3	0	
29	神奈川県	逗子市	小都市	56,981	56,490	491	0.9%	△ 500	1,848	477	△ 624	1,076	△ 3,277	0.87	1.08	1.93	1.42	ベッドタウン型	関東	59	0.94	1.13	688	133	11	0	
30	神奈川県	寒川町	町村	48,366	47,534	832	1.7%	264	1,864	102	△ 155	296	△ 1,843	0.97	1.02	1.27	0.82	製造業(大企業型)	関東	48	0.88	0.97	966	283	7	0	
31	富山県	舟橋村	町村	3,133	3,085	48	1.5%	162	167	24	△ 23	101	△ 107	0.93	1.13	△ 0.24	4.37	ベッドタウン型	-	3	0.00	1.96	265	0	2	0	
32	石川県	かほく市	小都市	34,911	34,580	331	0.9%	611	1,567	276	△ 193	637	△ 1,676	0.95	1.08	0.03	0.81	製造業型(産地型)	-	35	0.00	0.95	1,089	591	12	1	石川県立看護大学
33	福井県	鯖江市	小都市	68,363	67,446	917	1.3%	4	2,861	204	△ 419	545	△ 3,187	0.94	1.03	0.71	1.11	製造業型(産地型)	-	68	0.39	1.03	849	963	22	0	
34	長野県	軽井沢町	町村	19,197	18,680	517	2.7%	537	680	213	△ 155	376	△ 577	0.91	1.09	△ 0.14	1.28	宿泊型	-	20	0.00	1.08	2,606	103	4	0	
35	静岡県	長泉町	町村	43,365	42,988	377	0.9%	685	2,197	△ 52	△ 327	508	△ 1,641	0.93	1.04	1.35	2.49	ベッドタウン型	-	43	0.88	1.43	0	703	11	0	
36	愛知県	尾張旭市	小都市	83,182	81,878	1,304	1.6%	1,030	3,321	407	△ 561	1,035	△ 3,172	0.93	1.05	2.50	1.61	ベッドタウン型	中京	83	0.95	1.16	920	250	20	1	名古屋産業大学
37	愛知県	あま市	小都市	86,185	83,979	2,206	2.6%	△ 244	3,507	82	△ 193	466	△ 4,106	0.98	1.02	1.95	1.37	ベッドタウン型	中京	87	0.80	1.12	458	666	13	0	
38	愛知県	東郷町	町村	44,128	42,845	1,283	2.9%	711	1,903	113	△ 195	395	△ 1,505	0.96	1.03	1.42	1.99	ベッドタウン型	中京	43	0.63	1.28	907	535	12	0	
39	愛知県	飛島村	町村	4,580	4,274	306	6.7%	13	174	49	△ 59	69	△ 220	0.84	1.07	2.36	0.99	製造業(大企業型)	中京	4	0.00	0.87	16,150	0	2	0	
40	三重県	東員町	町村	25,791	25,246	545	2.1%	213	1,072	185	△ 215	359	△ 1,188	0.90	1.06	1.01	△ 0.01	ベッドタウン型	中京	25	0.48	0.74	969	489	6	0	
41	滋賀県	近江八幡市	小都市	81,170	79,735	1,435	1.8%	△ 399	3,309	△ 26	△ 106	239	△ 3,815	0.99	1.01	1.12	0.97	その他型	近畿	81	0.36	0.98	1,022	925	27	0	
42	滋賀県	守山市	小都市	83,271	82,324	947	1.1%	3,012	4,044	406	△ 31	1,254	△ 2,661	1.00	1.06	1.57	2.13	製造業(大企業型)	近畿	83	0.69	1.30	927	834	28	0	
43	滋賀県	多賀町	町村	7,283	7,248	35	0.5%	△ 115	364	52	△ 116	119	△ 2,534	0.84	1.07	△ 0.61	△ 0.07	製造業(大企業型)	-	8	0.00	0.73	671	0	2	0	
44	京都府	向日市	小都市	56,882	56,390	492	0.9%	2,400	2,625	472	△ 82	1,553	△ 2,168	0.98	1.11	2.04	1.55	ベッドタウン型	近畿	57	0.99	1.16	873	210	13	0	
45	京都府	長岡京市	小都市	80,649	79,937	712	0.9%	266	3,351	346	△ 181	463	△ 3,713	0.98	1.02	2.53	1.38	ベッド									

3. 活性化可能型自治体<Uターン型> (2/2) 計 90

番号	都道府県	自治体名	区分	国勢調査人口(2020)				日本人移行増減内訳 (住民基本台帳ベース)					移行係数				吸引力係数		吸引力構成項目								
				人口 (2020) (人)	日本人 (2020)	外国人人口 (2020)	外国人 比率	計⑤ (人)	新生層 (0-4 歳)	若年層 (5-119 歳)	青年 (20-29 歳)	中年層 (30-49 歳)	老年層 (50歳以 上)	移行係 数(青 年)	移行係 数(中 年)	吸引力係 数(青年)	吸引力係 数(中年)	自治体類型	都市圏	人口規模 (日本人: 住民台 帳、千人)	DID比率	現中間 層累積 移行係 数	住民当り 小売額 (千円)	病床数	保育所 等の数	大学 キャン パス数	大学名称(例)
56	島根県	西ノ島町	町村	2,788	2,764	24	0.9%	△ 242	83	△ 24	△ 12	20	△ 309	0.92	1.04	△ 1.18	△ 0.78	農業型	-	3	0.00	0.53	1,123	44	2	0-	
57	岡山県	総社市	小都市	69,106	67,432	1,674	2.4%	674	2,969	380	△ 458	806	△ 3,023	0.93	1.05	0.79	0.92	製造業(大企業型)	(岡山)	68	0.33	0.97	840	214	19	1	岡山県立大学
58	岡山県	早島町	町村	12,376	12,288	88	0.7%	383	695	117	△ 38	226	△ 617	0.97	1.07	1.89	1.64	ベッドタウン型	(岡山)	13	0.00	1.09	11,684	400	3	0-	
59	岡山県	西粟倉村	町村	1,400	1,387	13	0.9%	△ 95	48	△ 6	△ 14	16	△ 139	0.88	1.05	△ 1.33	△ 0.34	農業型	-	1	0.00	0.66	406	0	1	0-	
60	広島県	府中町	町村	51,193	50,513	680	1.3%	△ 23	2,492	△ 95	△ 5	55	△ 2,470	1.00	1.00	1.95	1.36	ベッドタウン型	(広島)	51	0.99	1.10	2,165	587	10	0-	
61	徳島県	藍住町	町村	35,255	35,057	198	0.6%	513	1,620	7	△ 140	276	△ 1,250	0.96	1.03	0.39	1.47	ベッドタウン型	-	35	0.00	1.14	1,994	107	6	0-	
62	福岡県	筑後市	小都市	48,867	48,392	475	1.0%	170	2,271	154	△ 421	517	△ 2,351	0.91	1.04	0.38	1.02	製造業(大企業型)	(北九州)	49	0.26	1.00	1,052	454	20	0-	
63	福岡県	行橋市	小都市	71,501	70,799	702	1.0%	△ 32	3,057	225	△ 481	584	△ 3,417	0.93	1.03	0.67	0.72	その他型	(北九州)	72	0.40	0.93	995	1,213	13	0-	
64	福岡県	大野城市	小都市	102,172	101,195	977	1.0%	1,984	5,060	129	△ 300	775	△ 3,680	0.97	1.03	2.21	1.94	ベッドタウン型	(北九州)	101	0.96	1.26	888	1,562	19	0-	
65	福岡県	糸島市	小都市	98,945	97,848	1,097	1.1%	1,746	4,117	1,290	△ 1,821	2,038	△ 3,878	0.82	1.09	0.51	0.64	農業型	(北九州)	101	0.52	0.90	712	956	20	0-	
66	福岡県	志免町	町村	46,390	45,772	618	1.3%	877	2,313	△ 179	△ 81	472	△ 1,648	0.98	1.04	2.01	2.23	ベッドタウン型	(北九州)	46	0.97	1.33	3,096	596	9	0-	
67	福岡県	須恵町	町村	28,646	28,357	289	1.0%	1,140	1,421	276	△ 68	522	△ 1,011	0.97	1.07	1.22	1.36	ベッドタウン型	(北九州)	29	0.69	1.11	1,771	231	5	0-	
68	福岡県	新宮町	町村	32,945	32,522	423	1.3%	2,270	1,889	270	△ 27	730	△ 592	0.99	1.08	1.80	3.72	ベッドタウン型	(北九州)	33	0.83	1.74	3,698	80	7	0-	
69	福岡県	久山町	町村	9,079	8,815	264	2.9%	607	468	188	△ 102	460	△ 407	0.86	1.23	1.32	2.09	ベッドタウン型	(北九州)	9	0.00	1.25	8,807	94	1	0-	
70	福岡県	筑前町	町村	29,615	29,393	222	0.7%	253	1,314	187	△ 365	421	△ 1,304	0.87	1.06	0.16	0.71	ベッドタウン型	(北九州)	30	0.00	0.94	1,012	460	5	0-	
71	福岡県	大刀洗町	町村	15,529	15,191	338	2.2%	156	821	△ 2	△ 115	179	△ 727	0.92	1.05	△ 0.01	0.68	ベッドタウン型	(北九州)	15	0.00	0.94	718	120	5	0-	
72	佐賀県	鳥栖市	小都市	74,258	72,991	1,267	1.7%	1,225	3,286	130	△ 147	576	△ 2,620	0.98	1.03	1.09	1.98	物流拠点型	(北九州)	73	0.56	1.26	1,189	1,334	26	0-	
73	佐賀県	上峰町	町村	9,295	9,239	56	0.6%	100	455	18	△ 17	45	△ 401	0.98	1.02	△ 0.01	0.82	ベッドタウン型	(北九州)	10	0.00	0.97	1,164	56	3	0-	
74	佐賀県	みやき町	町村	25,531	25,362	169	0.7%	107	1,165	270	△ 263	415	△ 1,480	0.88	1.08	0.21	0.19	ベッドタウン型	(北九州)	26	0.00	0.79	1,345	799	7	0-	
75	佐賀県	江北町	町村	9,573	9,506	67	0.7%	△ 60	499	△ 11	△ 71	74	△ 551	0.92	1.03	△ 1.03	0.74	農業型	-	10	0.00	0.95	1,482	90	4	0-	
76	長崎県	大村市	小都市	95,452	95,020	432	0.5%	2,489	4,782	505	△ 598	1,191	△ 3,391	0.94	1.05	1.91	1.41	その他型	-	97	0.67	1.06	988	1,637	50	1	活水女子大学
77	長崎県	佐々町	町村	13,923	13,883	40	0.3%	263	738	92	△ 92	206	△ 681	0.93	1.06	△ 0.39	0.69	製造業(大企業型)	-	14	0.00	0.93	1,497	147	4	0-	
78	熊本県	合志市	小都市	61,829	61,536	293	0.5%	3,206	3,556	651	△ 419	1,422	△ 2,004	0.92	1.09	1.47	2.07	ベッドタウン型	(熊本)	63	0.63	1.29	388	1,587	28	0-	
79	熊本県	嘉島町	町村	9,553	9,472	81	0.8%	461	577	99	△ 28	212	△ 399	0.97	1.09	1.71	2.79	ベッドタウン型	(熊本)	10	0.00	1.42	10,751	203	4	0-	
80	鹿児島県	始良市	小都市	76,405	76,002	403	0.5%	1,079	3,245	748	△ 799	1,405	△ 3,520	0.88	1.08	1.05	0.81	物流拠点型	(鹿児島)	77	0.49	0.93	1,112	1,913	29	0-	
81	鹿児島県	瀬戸内町	町村	8,558	8,543	15	0.2%	△ 482	336	△ 100	△ 13	63	△ 768	0.98	1.04	△ 1.16	△ 0.43	農業型	-	9	0.00	0.63	878	254	3	0-	
82	鹿児島県	龍郷町	町村	5,820	5,803	17	0.3%	△ 53	278	△ 50	△ 64	137	△ 354	0.84	1.12	△ 0.47	0.39	その他型	-	6	0.00	0.85	1,352	0	5	0-	
83	鹿児島県	与論町	町村	5,119	5,106	13	0.3%	△ 185	200	△ 60	△ 60	100	△ 365	0.78	1.10	△ 1.22	△ 0.46	農業型	-	5	0.00	0.62	616	81	4	0-	
84	沖縄県	宜野湾市	小都市	100,192	98,473	1,719	1.7%	2,365	5,729	△ 452	△ 77	120	△ 2,955	0.99	1.00	2.79	1.53	ベッドタウン型	-	99	0.99	1.10	796	786	48	1	沖縄国際大学
85	沖縄県	宮古島市	小都市	52,962	52,369	593	1.1%	743	2,807	△ 383	△ 397	1,460	△ 2,744	0.92	1.12	0.09	0.13	農業型	-	55	0.34	0.74	845	758	35	0-	
86	沖縄県	南城市	小都市	44,071	43,803	268	0.6%	1,965	2,480	500	△ 431	861	△ 1,445	0.91	1.09	△ 0.66	0.40	農業型	-	45	0.00	0.83	430	209	25	0-	
87	沖縄県	宜野座村	町村	5,837	5,798	39	0.7%	246	377	42	△ 60	102	△ 215	0.90	1.07	△ 1.27	0.52	農業型	-	6	0.00	0.90	383	104	3	0-	
88	沖縄県	北中城村	町村	17,984	17,691	293	1.6%	851	910	163	△ 155	379	△ 446	0.92	1.09	0.02	0.97	ベッドタウン型	-	17	0.00	1.01	603	790	8	0-	
89	沖縄県	南風原町	町村	40,458	40,232	226	0.6%	2,911	2,889	98	△ 59	713	△ 730	0.99	1.07	1.58	1.61	ベッドタウン型	-	40	0.74	1.16	1,815	1,633	20	0-	
90	沖縄県	八重瀬町	町村	30,958	30,785	173	0.6%	1,683	2,044	251	△ 277	355	△ 690	0.92	1.05	0.64	1.16	ベッドタウン型	-	32	0.28	1.05	653	345	17	0-	
91																											

4. 活性化可能型自治体<準Uターン型> (1/5) 計 267

番号	都道府県	自治体名	区分	国勢調査人口(2020)				日本人移行増減内訳 (住民基本台帳ベース)						移行係数		吸引力係数		吸引力構成項目									
				人口 (2020) (人)	日本人 (2020)	外国人人口 (2020)	外国人 比率	計⑤ (人)	新生層 (0-4 歳)	若年層 (5-119 歳)	青年 (20-29 歳)	中年層 (30-49 歳)	老年層 (50歳以 上)	移行係 数(青年 年)	移行係 数(中 年)	吸引力係 数(青年 年)	吸引力係 数(中年 年)	自治体類型	都市圏	人口規模 (日本人: 住民台 帳、千人)	DID比率	現中間 層累積 移行係 数	住民当り 小売額 (千円)	病床数	保育所 等の数	大学 キャン パス数	大学名称(例)
1	北海道	三笠市	小都市	8,038	8,019	19	0.2%	△ 1,096	216	66	△ 201	14	△ 1,191	0.68	1.01	△ 1.13	△ 0.74	農業型	-	8	0.00	0.54	1,134	292	2	0	-
2	北海道	北広島市	小都市	58,234	57,863	371	0.6%	△ 1,466	1,620	477	△ 1,344	408	△ 2,627	0.76	1.03	△ 1.42	0.11	物流拠点型	(札幌)	58	0.84	0.75	1,447	604	13	1	道都大学
3	北海道	石狩市	小都市	56,934	56,409	525	0.9%	△ 1,138	1,846	374	△ 1,101	652	△ 2,909	0.78	1.05	△ 1.20	0.11	物流拠点型	(札幌)	58	0.75	0.76	741	617	15	1	藤女子大学
4	北海道	七飯町	町村	27,707	27,582	125	0.5%	△ 579	921	105	△ 502	443	△ 1,546	0.79	1.07	△ 0.38	0.36	農業型	-	28	0.47	0.85	528	595	7	0	-
5	北海道	蘭越町	町村	4,573	4,512	61	1.3%	△ 383	139	10	△ 121	47	△ 458	0.69	1.06	△ 1.10	△ 0.73	農業型	-	5	0.00	0.54	1,482	39	2	0	-
6	北海道	真狩村	町村	2,046	2,006	40	2.0%	△ 114	75	△ 6	△ 53	41	△ 171	0.64	1.09	△ 0.98	0.09	農業型	-	2	0.00	0.76	2,379	0	1	0	-
7	北海道	京極町	町村	2,942	2,881	61	2.1%	△ 277	76	△ 29	△ 48	15	△ 291	0.80	1.02	△ 1.24	0.12	農業型	-	3	0.00	0.78	845	120	1	0	-
8	北海道	仁木町	町村	3,182	3,038	144	4.5%	△ 259	87	46	△ 97	39	△ 334	0.63	1.07	△ 1.26	△ 0.62	農業型	-	3	0.00	0.58	721	0	1	0	-
9	北海道	南幌町	町村	7,328	7,273	55	0.8%	△ 529	204	35	△ 276	0	△ 492	0.64	1.00	△ 1.20	△ 1.01	農業型	(札幌)	7	0.00	0.47	855	80	1	0	-
10	北海道	新十津川町	町村	6,486	6,466	20	0.3%	△ 337	208	29	△ 147	134	△ 561	0.72	1.11	△ 1.21	△ 0.50	農業型	-	7	0.00	0.62	857	200	1	0	-
11	北海道	秩父別町	町村	2,330	2,328	2	0.1%	△ 172	67	△ 2	△ 28	10	△ 119	0.85	1.02	△ 1.06	△ 0.49	農業型	-	2	0.00	0.61	1,870	0	1	0	-
12	北海道	北童町	町村	1,711	1,705	6	0.4%	△ 242	55	△ 11	△ 52	1	△ 235	0.68	1.00	△ 1.25	△ 0.89	農業型	-	2	0.00	0.51	860	0	1	0	-
13	北海道	鷹栖町	町村	6,572	6,570	2	0.0%	△ 247	201	△ 15	△ 210	50	△ 453	0.63	1.03	△ 0.91	0.23	農業型	-	7	0.00	0.80	2,374	0	3	0	-
14	北海道	東神楽町	町村	10,141	10,101	40	0.4%	△ 251	390	33	△ 327	94	△ 441	0.68	1.04	0.03	1.45	ベッドタウン型	-	10	0.00	1.14	1,291	120	4	0	-
15	北海道	当麻町	町村	6,326	6,315	11	0.2%	△ 395	177	22	△ 130	63	△ 527	0.74	1.06	△ 1.15	△ 0.39	農業型	-	6	0.00	0.64	1,216	0	1	0	-
16	北海道	比布町	町村	3,520	3,517	3	0.1%	△ 259	98	26	△ 56	26	△ 353	0.78	1.04	△ 1.27	△ 0.44	農業型	-	4	0.00	0.63	635	0	1	0	-
17	北海道	美瑛町	町村	9,717	9,624	93	1.0%	△ 710	220	3	△ 154	9	△ 788	0.81	1.00	△ 1.07	△ 0.25	農業型	-	10	0.00	0.68	1,455	98	1	0	-
18	北海道	中富良野町	町村	4,741	4,703	38	0.8%	△ 301	170	△ 17	△ 108	24	△ 370	0.73	1.02	△ 1.12	△ 0.29	農業型	-	5	0.00	0.67	1,406	35	1	0	-
19	北海道	音威子府村	町村	706	701	5	0.7%	△ 83	21	98	△ 105	8	△ 105	0.37	1.07	△ 1.20	△ 1.66	農業型	-	1	0.00	0.29	1,250	0	0	0	-
20	北海道	豊富町	町村	3,975	3,933	42	1.1%	△ 304	104	△ 43	△ 34	9	△ 340	0.88	1.01	△ 0.60	△ 0.44	農業型	-	4	0.00	0.60	4,397	0	1	0	-
21	北海道	札文町	町村	2,510	2,485	25	1.0%	△ 268	80	△ 18	△ 15	9	△ 324	0.90	1.02	△ 1.13	△ 0.72	農業型	-	2	0.00	0.55	1,442	0	2	0	-
22	北海道	雄武町	町村	4,204	3,977	227	5.4%	△ 365	121	△ 22	△ 41	19	△ 442	0.86	1.02	△ 1.20	△ 0.55	農業型	-	4	0.00	0.60	1,044	25	1	0	-
23	北海道	社管町	町村	2,749	2,649	100	3.6%	△ 293	67	△ 20	△ 77	8	△ 231	0.61	1.02	△ 1.22	△ 0.60	農業型	-	2	0.00	0.58	1,003	380	1	0	-
24	北海道	厚真町	町村	4,439	4,386	53	1.2%	△ 259	170	24	△ 101	56	△ 448	0.73	1.06	△ 1.20	△ 0.16	農業型	-	4	0.00	0.71	915	0	2	0	-
25	北海道	音更町	町村	43,613	43,451	162	0.4%	△ 1,418	1,493	△ 71	△ 821	103	△ 2,122	0.81	1.01	0.52	1.13	農業型	-	44	0.81	1.03	1,527	627	17	0	-
26	北海道	芽室町	町村	18,078	18,024	54	0.3%	△ 717	612	△ 32	△ 427	92	△ 962	0.75	1.02	0.27	0.63	農業型	-	18	0.65	0.90	3,401	150	5	0	-
27	北海道	中札内村	町村	3,891	3,817	74	1.9%	△ 114	123	9	△ 43	1	△ 204	0.88	1.00	△ 1.06	△ 0.05	農業型	-	4	0.00	0.73	1,822	0	1	0	-
28	北海道	更別村	町村	3,080	3,074	6	0.2%	△ 127	136	△ 17	△ 68	10	△ 188	0.79	1.01	△ 1.21	0.06	農業型	-	3	0.00	0.77	1,007	0	1	0	-
29	北海道	幕別町	町村	25,778	25,677	101	0.4%	△ 1,059	874	9	△ 654	136	△ 1,424	0.74	1.02	△ 0.09	0.49	農業型	-	26	0.54	0.87	1,754	110	6	0	-
30	北海道	標茶町	町村	7,230	7,139	91	1.3%	△ 558	233	△ 43	△ 124	21	△ 645	0.79	1.01	△ 0.91	△ 0.53	農業型	-	7	0.00	0.59	2,210	60	5	0	-
31	北海道	標津町	町村	5,025	4,932	93	1.9%	△ 339	204	△ 14	△ 128	7	△ 408	0.74	1.01	△ 0.91	△ 0.38	農業型	-	5	0.00	0.63	2,503	35	2	0	-
32	青森県	十和田市	小都市	60,420	60,120	300	0.5%	△ 3,229	1,839	△ 121	△ 1,147	10	△ 3,810	0.80	1.00	0.44	△ 0.02	農業型	-	60	0.42	0.70	1,255	988	29	1	北里大学
33	青森県	平川市	小都市	30,621	30,566	55	0.2%	△ 1,746	930	48	△ 551	40	△ 2,213	0.80	1.01	△ 0.66	△ 0.05	農業型	-	31	0.16	0.72	711	0	13	0	-
34	青森県	西目屋村	町村	1,265	1,265	0	0.0%	△ 93	43	10	△ 30	18	△ 134	0.70	1.07	△ 1.39	△ 0.46	農業型	-	1	0.00	0.63	70	0	1	0	-
35	青森県	藤崎町	町村	14,578	14,551	27	0.2%	△ 681	522	33	△ 280	89	△ 1,045	0.79	1.03	△ 0.99	0.26	農業型	-	15	0.00	0.81	1,273	149	7	0	-
36	青森県	田舎館村	町村	7,328	7,314	14	0.2%	△ 421	254	△ 6	△ 112	19	△ 576	0.83	1.01	△ 1.24	△ 0.02	農業型	-	8	0.00	0.75	459	0	3	0	-
37	青森県	おいらせ町	町村	24,282	24,020	262	1.1%	△ 93	1,075	112	△ 387	340	△ 1,233	0.84	1.06	△ 0.82	1.00	農業型	-	25	0.00	1.01	1,314	138	13	0	-
38	岩手県	花巻市	小都市	93,234	92,821	413	0.4%	△ 4,720	2,902	70	△ 1,295	246	△ 6,643	0.85	1.01	0.48	0.36	農業型	-	94	0.14	0.79	1,032	872	42	1	富士大学
39	岩手県	滝沢市	小都市	55,600	55,344	256	0.5%	△ 314	2,264	320	△ 663	273	△ 1,880	0.89	1.02	1.46	1.30	ベッドタウン型	-	55	0.45	1.08	677	230	15	2	岩手県立大学
40	岩手県	紫波町	町村	32,166	32,068	98	0.3%	△ 517	1,140	148	△ 541	401	△ 1,665	0.83	1.05	△ 0.89	0.58	農業型	-	33	0.00	0.90	957	289	7	0	-
41	岩手県	矢巾町	町村	28,076	27,982	94	0.3%	△ 20	1,018	142	△ 312	205	△ 1,073	0.89	1.03	2.02	1.52	物流拠点型	-	27	0.34	1.06	10,158	294	11	1	岩手医科大学
42	岩手県	金ケ崎町	町村	15,545	15,394	151	1.0%	△ 482	564	74	△ 137	48	△ 1,031	0.91	1.01	△ 0.26	0.60	製造業(大企業型)	-	15	0.00	0.90	2,130	0	4	0	-
43	岩手県	野田村	町村	3,938	3,920	18	0.5%	△ 284	136	0	△ 108	1	△ 313	0.71	1.00	△ 1.22	△ 0.81	農業型	-	4	0.00	0.53	744	0	3	0	-
44	宮城県	塩竈市	小都市	52,249	51,745	504	1.0%	△ 2,207	1,571	261	△ 834	300	△ 3,505	0.84	1.03	△ 1.13	△ 0.02	製造業型(産地型)	(仙台)	53	0.90	0.73	757	888	13	0	-
45	宮城県	東松島市	小都市	39,121	38,982	139	0.4%	△ 742	1,382	47	△ 318	1															

4. 活性化可能型自治体<準Uターン型> (2/5) 計 267

番号	都道府県	自治体名	区分	国勢調査人口(2020)				日本人移行増減内訳 (住民基本台帳ベース)					移行係数				吸引力係数		吸引力構成項目								
				人口 (人)	日本人 (2020)	外国人人口 (2020)	外国人 比率	計⑤ (人)	新生層 (0-4 歳)	若年層 (5-119 歳)	青年 (20-29 歳)	中年層 (30-49 歳)	老年層 (50歳以 上)	移行係 数(青年 年)	移行係 数(中 年)	吸引力係 数(青年 年)	吸引力係 数(中年 年)	自治体類型	都市圏	人口規模 (日本人: 住民台 帳、千人)	DID比率	現中間 層累積 移行係 数	住民当り 小売額 (千円)	病床数	保育所 等の数	大学 キャン パス数	大学名称(例)
56	山形県	天童市	小都市	62,166	61,601	565	0.9%	△ 440	2,538	147	△ 478	443	△ 3,090	0.92	1.03	1.01	1.04	製造業 (大企業型)	-	61	0.61	1.01	1,359	560	20	0	-
57	山形県	山辺町	町村	13,732	13,679	53	0.4%	△ 716	416	84	△ 299	88	△ 1,005	0.76	1.03	0.53	0.04	ベッドタウン型	-	14	0.48	0.77	454	0	2	0	-
58	福島県	須賀川市	小都市	75,039	74,635	404	0.5%	△ 2,273	2,786	176	△ 1,163	152	△ 4,224	0.85	1.01	0.27	0.49	農業型	-	75	0.40	0.85	993	1,113	27	0	-
59	福島県	本宮市	小都市	30,240	30,012	228	0.8%	△ 703	1,104	176	△ 460	205	△ 1,728	0.85	1.03	△ 0.24	0.51	製造業 (大企業型)	-	30	0.00	0.88	1,330	383	7	0	-
60	福島県	鏡石町	町村	12,316	12,272	44	0.4%	△ 220	508	6	△ 140	102	△ 696	0.89	1.03	△ 0.34	0.59	製造業 (大企業型)	-	13	0.00	0.90	1,885	0	3	0	-
61	福島県	磐梯町	町村	3,332	3,311	21	0.6%	△ 231	132	△ 7	△ 95	32	△ 293	0.68	1.05	△ 0.67	△ 0.32	製造業 (大企業型)	-	3	0.00	0.67	628	0	1	0	-
62	福島県	湯川村	町村	3,082	3,073	9	0.3%	△ 170	141	1	△ 73	5	△ 244	0.78	1.01	△ 1.09	△ 0.18	農業型	-	3	0.00	0.70	1,664	0	1	0	-
63	福島県	金山町	町村	1,867	1,853	14	0.7%	△ 205	31	11	△ 33	2	△ 316	0.69	1.01	△ 1.30	△ 1.49	農業型	-	2	0.00	0.34	497	0	2	0	-
64	福島県	中島村	町村	4,889	4,852	37	0.8%	△ 321	173	20	△ 152	21	△ 283	0.73	1.02	△ 1.30	△ 0.03	農業型	-	5	0.00	0.75	432	0	1	0	-
65	福島県	三春町	町村	17,026	16,953	73	0.4%	△ 925	522	90	△ 419	57	△ 1,175	0.75	1.02	△ 0.53	△ 0.38	製造業型 (産地型)	-	17	0.00	0.65	541	86	4	0	-
66	福島県	新地町	町村	7,910	7,850	60	0.8%	△ 185	290	54	△ 107	89	△ 511	0.86	1.05	△ 1.18	△ 0.10	農業型	(仙台)	8	0.00	0.72	785	140	3	0	-
67	茨城県	那珂市	小都市	53,530	53,300	230	0.4%	△ 1,295	1,812	105	△ 693	408	△ 2,927	0.86	1.03	0.54	0.36	ベッドタウン型	-	54	0.11	0.84	945	552	8	0	-
68	茨城県	東海村	町村	37,900	37,581	319	0.8%	△ 89	1,529	△ 7	△ 149	94	△ 1,556	0.96	1.01	0.40	1.66	電力ガス型	-	38	0.43	1.20	1,156	426	9	0	-
69	栃木県	真岡市	小都市	78,221	74,982	3,239	4.1%	△ 1,457	2,850	△ 25	△ 422	89	△ 3,949	0.94	1.00	0.74	0.59	製造業 (大企業型)	(宇都宮)	76	0.35	0.89	1,002	670	21	0	-
70	栃木県	下野市	小都市	59,479	58,727	752	1.3%	△ 214	2,160	165	△ 228	211	△ 2,522	0.97	1.01	0.34	0.99	農業型	(関東宇)	59	0.56	1.00	777	1,649	14	1	自治医科大学
71	栃木県	下三川町	町村	30,810	30,456	354	1.1%	△ 309	1,203	△ 7	△ 206	52	△ 1,521	0.94	1.01	△ 0.04	1.01	製造業 (大企業型)	(宇都宮)	31	0.00	1.01	2,385	209	8	0	-
72	栃木県	芳賀町	町村	14,968	14,837	131	0.9%	△ 370	562	113	△ 207	190	△ 1,028	0.84	1.05	0.01	0.27	製造業 (大企業型)	(宇都宮)	15	0.00	0.79	3,560	0	5	0	-
73	群馬県	榛東村	町村	14,222	14,031	191	1.3%	△ 162	604	79	△ 156	14	△ 703	0.91	1.00	△ 0.12	0.95	ベッドタウン型	-	14	0.00	1.02	339	0	3	0	-
74	埼玉県	飯能市	小都市	80,391	79,526	865	1.1%	△ 1,715	2,457	476	△ 1,181	499	△ 3,966	0.85	1.03	1.48	0.23	その他型	(関東)	78	0.66	0.79	685	1,504	15	1	駿河台大学
75	埼玉県	本庄市	小都市	78,623	76,697	1,926	2.4%	△ 1,634	2,497	225	△ 835	223	△ 3,744	0.89	1.01	1.29	0.58	製造業型 (産地型)	(関東)	75	0.55	0.88	1,051	1,418	25	0	-
76	埼玉県	東松山市	小都市	91,838	89,391	2,447	2.7%	△ 224	3,112	409	△ 557	317	△ 3,505	0.93	1.01	1.52	0.55	製造業型 (産地型)	(関東)	88	0.48	0.86	1,271	1,179	22	1	大東文化大学
77	埼玉県	三芳町	町村	38,452	37,723	729	1.9%	△ 349	1,181	234	△ 449	301	△ 1,616	0.88	1.03	2.05	0.92	ベッドタウン型	(関東)	37	0.75	0.97	2,915	1,060	8	1	淑徳大学
78	埼玉県	美里町	町村	11,040	10,918	122	1.1%	△ 432	315	46	△ 234	6	△ 565	0.79	1.00	0.21	0.00	ベッドタウン型	(関東)	11	0.00	0.75	932	0	4	0	-
79	千葉県	白井市	小都市	62,470	61,360	1,110	1.8%	△ 493	2,080	252	△ 937	41	△ 1,929	0.84	1.00	1.70	0.93	ベッドタウン型	(関東)	62	0.71	0.99	993	451	11	0	-
80	千葉県	南房総市	小都市	35,844	35,477	367	1.0%	△ 3,453	696	8	△ 867	58	△ 3,348	0.67	1.01	△ 0.91	△ 0.79	農業型	-	37	0.00	0.53	538	452	9	0	-
81	千葉県	大網白里市	小都市	48,155	47,625	530	1.1%	△ 1,474	1,348	167	△ 708	105	△ 2,386	0.85	1.01	0.76	△ 0.41	ベッドタウン型	(関東)	48	0.11	0.85	661	219	15	0	-
82	千葉県	御宿町	町村	6,882	6,844	38	0.6%	△ 497	119	13	△ 138	13	△ 504	0.71	1.01	△ 0.40	△ 0.17	宿泊型	(関東)	7	0.00	0.71	604	0	1	0	-
83	東京都	武蔵村山市	小都市	70,863	69,236	1,627	2.3%	△ 634	2,612	260	△ 713	170	△ 2,963	0.90	1.01	2.15	1.08	ベッドタウン型	(関東)	70	0.95	1.03	1,188	839	13	0	-
84	東京都	あきる野市	小都市	79,366	78,471	895	1.1%	△ 1,601	2,617	185	△ 976	205	△ 3,632	0.88	1.01	2.02	0.65	ベッドタウン型	(関東)	79	0.80	0.90	694	578	20	0	-
85	東京都	奥多摩町	町村	4,752	4,722	30	0.6%	△ 413	105	57	△ 77	52	△ 550	0.75	1.07	△ 0.69	△ 1.22	宿泊型	-	5	0.00	0.42	342	43	2	0	-
86	東京都	新島村	町村	2,441	2,425	16	0.7%	△ 190	86	△ 31	△ 10	7	△ 242	0.93	1.01	△ 0.65	0.45	宿泊型	-	3	0.00	0.88	684	0	2	0	-
87	神奈川県	葉山町	町村	31,627	31,386	241	0.8%	△ 604	966	305	△ 665	591	△ 1,801	0.75	1.08	1.37	0.85	ベッドタウン型	(関東)	33	0.75	0.98	571	89	6	0	-
88	神奈川県	大磯町	町村	31,673	31,512	161	0.5%	△ 348	995	225	△ 451	400	△ 1,517	0.84	1.06	1.58	0.47	ベッドタウン型	(関東)	33	0.88	0.98	854	312	5	0	-
89	神奈川県	二宮町	町村	27,578	27,363	215	0.8%	△ 1,036	770	154	△ 580	125	△ 1,505	0.79	1.02	1.53	0.14	ベッドタウン型	(関東)	28	0.90	0.79	663	0	5	0	-
90	神奈川県	大井町	町村	17,138	17,025	113	0.7%	△ 35	561	36	△ 133	118	△ 617	0.93	1.03	2.14	0.95	ベッドタウン型	(関東)	17	0.76	0.96	5,881	30	2	0	-
91	新潟県	燕市	小都市	77,234	76,772	462	0.6%	△ 3,258	2,527	△ 128	△ 992	43	△ 4,708	0.87	1.00	0.89	0.59	製造業 (大企業型)	(新潟)	78	0.39	0.88	1,086	499	26	0	-
92	新潟県	聖籠町	町村	14,266	13,992	274	1.9%	△ 358	673	15	△ 317	44	△ 773	0.81	1.01	0.13	1.24	製造業 (大企業型)	(新潟)	14	0.00	1.06	4,392	290	4	0	-
93	新潟県	湯沢町	町村	7,770	7,440	330	4.2%	△ 181	216	△ 14	△ 121	54	△ 316	0.83	1.03	△ 0.43	△ 0.27	宿泊型	-	8	0.00	0.67	1,741	90	1	0	-
94	富山県	滑川市	小都市	32,379	31,986	393	1.2%	△ 535	1,244	90	△ 187	133	△ 1,815	0.94	1.02	0.08	0.84	製造業 (大企業型)	-	33	0.21	0.99	902	347	14	0	-
95	富山県	砺波市	小都市	48,191	47,448	743	1.5%	△ 1,507	1,551	39	△ 455	19	△ 2,661	0.90	1.00	0.02	0.95	製造業型 (産地型)	-	47	0.00	0.96	1,468	912	14	0	-
96	富山県	射水市	小都市	90,807	88,461	2,346	2.6%	△ 2,833	3,161	61	△ 892	137	△ 5,300	0.90	1.01	1.26	0.61	製造業 (大企業型)	-	90	0.46	0.88	845	725	27	1	富山県立大学
97	富山県	立山町	町村	24,862	24,651	211	0.8%	△ 1,350	789	10	△ 430	0	△ 1,719	0.82	1.00	△ 0.39	0.24	製造業 (大企業型)	-	25	0.00	0.81	731	60	7	0	-
98	石川県	能美市	小都市	48,547	47,054	1,493	3.1%	△ 413	1,885	48	△ 399	237	△ 2,184	0.92	1.02	0.29	1.18	製造業 (大企業型)	-	49	0.14	1.05	618	450	15	1	北陸先端科学技術大学院大学
99	石川県	津幡町	町村	36,966	36,728	238	0.6%	△ 271	1,461	70	△ 445	127	△ 1,484	0.90	1.01												

4. 活性化可能型自治体<準Uターン型> (3/5) 計 267

番号	都道府県	自治体名	区分	国勢調査人口(2020)				日本人移行増減内訳 (住民基本台帳ベース)					移行係数		吸引力係数		吸引力構成項目										
				人口 (人)	日本人 (2020)	外国人 (2020)	外国人 比率	計⑤ (人)	新生層 (0-4 歳)	若年層 (5-119 歳)	青年 (20-29 歳)	中年層 (30-49 歳)	老年層 (50歳以 上)	移行係 数(青年 年)	移行係 数(中 年)	吸引力係 数(青年 年)	吸引力係 数(中年 年)	自治体類型	都市圏	人口規模 (日本人: 住民台 帳、千人)	DID比率	現中間 層累積 移行係 数	住民当り 小売額 (千円)	病床数	保育所 等の数	大学 キャン パス数	大学名称(例)
111	長野県	東御市	小都市	30,154	29,682	472	1.6%	△ 948	1,038	△ 21	△ 402	68	△ 1,631	0.86	1.01	△ 0.06	0.44	製造業型(産地型)	-	29	0.17	0.86	1,028	161	8	0	-
112	長野県	安曇野市	小都市	94,278	93,140	1,138	1.2%	△ 1,407	3,241	278	△ 1,195	906	△ 4,637	0.87	1.04	0.60	1.00	製造業(大企業型)	-	96	0.09	0.99	984	983	25	0	-
113	長野県	南相木村	町村	966	949	17	1.8%	△ 75	30	4	△ 23	15	△ 101	0.76	1.09	△ 1.33	△ 0.47	農業型	-	1	0.00	0.63	463	0	1	0	-
114	長野県	青木村	町村	4,124	4,104	20	0.5%	△ 249	142	41	△ 114	46	△ 364	0.71	1.06	△ 0.71	△ 0.14	製造業型(産地型)	-	4	0.00	0.72	372	0	1	0	-
115	長野県	原村	町村	7,684	7,546	138	1.8%	△ 60	266	91	△ 185	164	△ 276	0.72	1.11	△ 1.17	0.48	農業型	-	8	0.00	0.88	1,020	0	1	0	-
116	長野県	箕輪町	町村	24,981	23,860	1,121	4.5%	△ 381	894	43	△ 191	74	△ 1,201	0.92	1.01	△ 0.28	0.60	製造業(大企業型)	-	24	0.00	0.90	1,336	164	8	0	-
117	長野県	飯島町	町村	9,007	8,787	220	2.4%	△ 512	269	△ 6	△ 226	39	△ 588	0.73	1.02	△ 0.63	△ 0.16	製造業(大企業型)	-	9	0.00	0.71	421	0	3	0	-
118	長野県	宮田村	町村	8,570	8,308	262	3.1%	△ 291	302	12	△ 187	32	△ 450	0.80	1.02	△ 0.50	0.75	製造業(大企業型)	-	9	0.00	0.95	1,235	0	2	0	-
119	長野県	高森町	町村	12,814	12,670	144	1.1%	△ 455	441	2	△ 242	47	△ 703	0.80	1.02	△ 0.91	0.60	農業型	-	13	0.00	0.90	1,956	111	5	0	-
120	長野県	喬木村	町村	5,977	5,934	43	0.7%	△ 322	230	27	△ 156	25	△ 448	0.73	1.02	△ 1.21	△ 0.12	農業型	-	6	0.00	0.72	699	0	3	0	-
121	長野県	豊丘村	町村	6,430	6,328	102	1.6%	△ 173	232	29	△ 138	103	△ 399	0.78	1.08	△ 1.17	0.20	農業型	-	7	0.00	0.81	908	0	3	0	-
122	長野県	大鹿村	町村	1,021	1,013	8	0.8%	△ 90	29	7	△ 16	15	△ 125	0.75	1.11	△ 1.35	△ 0.50	農業型	-	1	0.00	0.62	322	0	1	0	-
123	長野県	麻績村	町村	2,595	2,576	19	0.7%	△ 233	78	13	△ 62	0	△ 262	0.74	1.00	△ 1.30	△ 0.43	農業型	-	3	0.00	0.64	519	0	1	0	-
124	長野県	山形村	町村	8,404	8,236	168	2.0%	△ 230	319	△ 12	△ 127	24	△ 434	0.85	1.01	△ 0.96	0.89	農業型	-	8	0.00	0.98	2,101	0	2	0	-
125	長野県	朝日村	町村	4,282	4,240	42	1.0%	△ 200	163	6	△ 124	45	△ 290	0.77	1.05	△ 1.26	0.18	農業型	-	4	0.00	0.80	679	0	1	0	-
126	長野県	松川村	町村	9,611	9,503	108	1.1%	△ 350	282	41	△ 208	65	△ 530	0.79	1.03	△ 0.11	0.55	ベッドタウン型	-	10	0.00	0.90	688	0	2	0	-
127	長野県	白馬村	町村	8,585	7,726	859	10.0%	△ 532	244	28	△ 220	66	△ 650	0.71	1.03	△ 0.53	0.13	宿泊型	-	8	0.00	0.78	1,158	0	1	0	-
128	長野県	小布施町	町村	10,661	10,611	50	0.5%	△ 189	394	95	△ 243	165	△ 600	0.76	1.07	△ 1.07	0.13	農業型	-	11	0.00	0.78	1,294	155	3	0	-
129	長野県	野沢温泉村	町村	3,278	3,059	219	6.7%	△ 236	126	12	△ 89	34	△ 319	0.73	1.05	△ 0.65	△ 0.66	宿泊型	-	3	0.00	0.57	730	0	1	0	-
130	長野県	飯綱町	町村	10,300	10,248	52	0.5%	△ 840	248	33	△ 297	0	△ 824	0.71	1.00	△ 1.22	△ 0.58	農業型	-	11	0.00	0.59	460	161	3	0	-
131	岐阜県	羽島市	小都市	65,684	64,533	1,151	1.8%	△ 1,374	2,388	141	△ 799	75	△ 3,179	0.88	1.00	0.94	0.69	製造業型(産地型)	中京	36	0.35	0.92	825	281	11	1	岐阜県立看護大学
132	岐阜県	美濃加茂市	小都市	56,718	51,828	4,890	8.6%	314	2,319	131	△ 206	204	△ 2,134	0.96	1.01	0.47	1.39	製造業(大企業型)	中京	52	0.18	1.11	1,026	851	15	0	-
133	岐阜県	北方町	町村	18,148	17,664	484	2.7%	96	753	14	△ 119	41	△ 593	0.94	1.01	1.27	1.12	ベッドタウン型	中京	18	0.70	1.05	1,206	0	5	0	-
134	岐阜県	富加町	町村	5,627	5,489	138	2.5%	△ 17	233	53	△ 94	64	△ 273	0.82	1.05	△ 0.19	0.15	ベッドタウン型	-	6	0.00	0.80	503	0	1	0	-
135	静岡県	島田市	小都市	95,759	94,402	1,357	1.4%	△ 3,210	3,483	90	△ 1,078	144	△ 5,849	0.88	1.01	1.21	0.44	製造業型(産地型)	(静岡浜)	96	0.52	0.93	982	536	27	0	-
136	静岡県	菊川市	小都市	47,823	44,428	3,395	7.1%	△ 602	1,931	△ 46	△ 110	51	△ 2,428	0.97	1.00	0.10	0.70	製造業(大企業型)	(静岡浜)	45	0.18	0.83	866	260	12	0	-
137	静岡県	河津町	町村	6,884	6,834	50	0.7%	△ 602	142	△ 24	△ 122	29	△ 627	0.76	1.02	△ 0.54	△ 0.43	宿泊型	-	7	0.00	0.63	903	290	5	0	-
138	静岡県	南伊豆町	町村	7,923	7,895	28	0.4%	△ 767	158	△ 47	△ 151	36	△ 763	0.71	1.03	△ 0.60	△ 0.61	宿泊型	-	8	0.00	0.58	715	248	2	0	-
139	静岡県	函南町	町村	36,802	36,483	319	0.9%	△ 1,025	1,272	△ 13	△ 483	43	△ 1,844	0.86	1.00	1.06	0.53	ベッドタウン型	-	37	0.61	0.89	1,144	572	5	0	-
140	静岡県	清水町	町村	31,720	30,558	1,162	3.7%	△ 708	1,091	△ 125	△ 266	7	△ 1,415	0.92	1.00	2.04	1.35	ベッドタウン型	-	31	0.85	1.07	4,887	515	8	0	-
141	愛知県	江南市	小都市	98,284	96,694	1,590	1.6%	△ 1,309	3,547	315	△ 779	393	△ 4,785	0.92	1.02	1.87	0.88	ベッドタウン型	中京	98	0.56	0.97	800	1,048	19	0	-
142	愛知県	阿久比町	町村	28,400	28,010	390	1.4%	190	1,377	138	△ 309	240	△ 1,256	0.87	1.03	0.92	1.80	ベッドタウン型	中京	28	0.22	1.22	2,078	0	9	0	-
143	愛知県	東浦町	町村	49,659	48,272	1,387	2.8%	△ 106	2,039	154	△ 210	120	△ 2,209	0.96	1.01	1.52	1.14	ベッドタウン型	中京	49	0.67	1.05	1,066	158	9	0	-
144	愛知県	武豊町	町村	43,565	42,464	1,101	2.5%	55	1,752	81	△ 46	40	△ 1,772	0.99	1.00	0.99	1.24	製造業(大企業型)	中京	42	0.71	1.08	713	200	10	0	-
145	三重県	亀山市	小都市	49,878	47,879	1,999	4.0%	△ 621	1,959	51	△ 157	97	△ 2,571	0.96	1.01	0.11	1.08	製造業(大企業型)	-	48	0.16	1.03	667	247	16	0	-
146	三重県	菟野町	町村	40,571	39,802	769	1.9%	△ 151	1,682	209	△ 426	307	△ 1,923	0.90	1.03	0.53	1.38	製造業型(産地型)	中京	41	0.31	1.12	1,380	230	8	0	-
147	三重県	明和町	町村	22,473	22,302	171	0.8%	△ 139	989	54	△ 260	240	△ 1,162	0.88	1.04	0.27	0.77	ベッドタウン型	-	23	0.00	0.95	1,816	309	7	0	-
148	三重県	玉城町	町村	15,044	14,890	154	1.0%	△ 356	603	22	△ 249	28	△ 760	0.84	1.01	△ 0.44	1.23	製造業(大企業型)	-	15	0.00	1.08	1,139	50	4	0	-
149	滋賀県	野洲市	小都市	50,541	49,827	714	1.4%	△ 74	2,171	0	△ 69	19	△ 2,195	0.99	1.00	0.75	1.13	製造業(大企業型)	近畿	50	0.47	1.05	825	458	10	0	-
150	京都府	精華町	町村	36,220	35,898	322	0.9%	△ 566	1,297	138	△ 817	60	△ 1,244	0.81	1.01	1.14	1.90	ベッドタウン型	近畿	37	0.53	1.27	662	350	7	0	-
151	京都府	伊根町	町村	1,930	1,922	8	0.4%	△ 233	71	7	△ 52	7	△ 266	0.71	1.02	△ 1.32	△ 1.05	農業型	-	2	0.00	0.47	345	0	2	0	-
152	大阪府	高石市	小都市	55,599	55,187	412	0.7%	△ 688	2,277	143	△ 232	150	△ 3,026	0.96	1.01	1.96	0.47	ベッドタウン型	近畿	57	1.00	0.87	590	1,012	10	0	-
153	大阪府	四條畷市	小都市	55,198	54,664	534	1.0%	△ 1,015	2,022	122	△ 525	45	△ 2,679	0.91	1.00	1.96	0.84	ベッドタウン型	近畿	55	0.83	0.96	662	576	13	0	-
154	大阪府	交野市	小都市	75,077	74,628	449	0.6%	△ 553	2,916	418	△ 1,202																

4. 活性化可能型自治体<準Uターン型> (4/5) 計267

番号	都道府県	自治体名	区分	国勢調査人口(2020)				日本人移行増減内訳 (住民基本台帳ベース)						移行係数				吸引力係数				吸引力構成項目										
				人口 (人)	日本人 (2020)	外国人人口 (2020)	外国人 比率	計⑤ (人)	新生層 (0-4 歳)	若年層 (5-119 歳)	青年 (20-29 歳)	中年層 (30-49 歳)	老年層 (50歳以 上)	移行係 数(青年 年)	移行係 数(中 年)	移行係 数(老年 年)	移行係 数(青年 年)	移行係 数(中 年)	移行係 数(老年 年)	移行係 数(青年 年)	移行係 数(中 年)	移行係 数(老年 年)	自治体類型	都市圏	人口規模 (日本人: 住民台 帳、千人)	DID比率	現中間 層累積 移行係 数	住民当り 小売額 (千円)	病床数	保育所 等の数	大学 キャン パス数	大学名称(例)
166	鳥取県	湯梨浜町	町村	16,062	15,959	103	0.6%	△ 523	682	18	△ 274	115	△ 1,064	0.82	1.03	△ 1.02	0.28	農業型	-	17	0.00	0.82	941	0	8	0-						
167	鳥取県	北栄町	町村	14,238	14,121	117	0.8%	△ 800	480	55	△ 366	7	△ 976	0.72	1.00	△ 0.99	△ 0.36	農業型	-	15	0.00	0.64	1,327	0	6	0-						
168	鳥取県	南部町	町村	10,319	10,243	76	0.7%	△ 660	311	9	△ 231	17	△ 766	0.75	1.01	△ 1.18	△ 0.17	農業型	-	11	0.00	0.70	444	198	6	0-						
169	鳥取県	伯耆町	町村	10,710	10,651	59	0.6%	△ 580	401	32	△ 255	26	△ 784	0.74	1.01	△ 1.08	△ 0.41	農業型	-	11	0.00	0.63	1,000	249	6	0-						
170	鳥取県	益田市	小都市	45,039	44,696	343	0.8%	△ 3,042	1,585	△ 180	△ 875	3	△ 3,575	0.77	1.00	△ 0.15	△ 0.30	農業型	-	45	0.22	0.63	1,240	842	30	0-						
171	鳥取県	飯南町	町村	4,577	4,539	38	0.8%	△ 448	134	29	△ 103	4	△ 512	0.72	1.00	△ 1.17	△ 0.94	農業型	-	5	0.00	0.49	944	48	4	0-						
172	鳥取県	川本町	町村	3,251	3,233	18	0.6%	△ 287	94	36	△ 37	5	△ 385	0.84	1.01	△ 1.03	△ 0.78	農業型	-	3	0.00	0.53	1,875	81	3	0-						
173	鳥取県	島南町	町村	10,166	10,067	99	1.0%	△ 972	297	△ 17	△ 223	45	△ 1,074	0.70	1.02	△ 1.10	△ 0.62	農業型	-	10	0.00	0.57	726	98	9	0-						
174	鳥取県	吉賀町	町村	6,079	5,853	226	3.7%	△ 438	195	16	△ 119	49	△ 579	0.74	1.05	△ 1.14	△ 0.62	農業型	-	6	0.00	0.57	910	110	6	0-						
175	鳥取県	海士町	町村	2,267	2,258	9	0.4%	△ 144	60	71	△ 71	30	△ 234	0.67	1.07	△ 1.28	△ 0.26	農業型	-	2	0.00	0.68	674	0	1	0-						
176	鳥取県	隠岐の島町	町村	13,438	13,359	79	0.6%	△ 942	456	7	△ 177	20	△ 1,248	0.83	1.01	△ 0.72	△ 0.53	農業型	-	14	0.00	0.58	2,697	115	9	0-						
177	岡山県	瀬戸内市	小都市	36,054	35,646	408	1.1%	△ 1,371	1,186	177	△ 622	164	△ 2,276	0.82	1.02	△ 0.29	0.25	製造業型(産地型)	(岡山)	36	0.00	0.81	688	1,306	8	0-						
178	岡山県	赤磐市	小都市	42,686	42,168	518	1.2%	△ 1,141	1,711	90	△ 775	226	△ 2,393	0.81	1.02	△ 0.22	0.33	農業型	(岡山)	43	0.38	0.82	733	245	16	0-						
179	岡山県	浅口市	小都市	32,810	32,559	251	0.8%	△ 1,601	1,006	172	△ 565	88	△ 2,302	0.82	1.01	0.19	△ 0.01	ベッドタウン型	(岡山)	34	0.00	0.74	714	207	9	0-						
180	岡山県	里庄町	町村	10,960	10,784	176	1.6%	△ 42	447	86	△ 133	113	△ 555	0.87	1.04	△ 0.02	0.70	ベッドタウン型	(岡山)	11	0.00	0.94	1,118	70	2	0-						
181	岡山県	新庄村	町村	816	809	7	0.9%	△ 54	33	6	△ 20	12	△ 85	0.75	1.08	△ 1.35	△ 1.12	農業型	-	1	0.00	0.73	311	0	1	0-						
182	岡山県	勝央町	町村	10,894	10,845	49	0.4%	△ 234	500	35	△ 80	1	△ 690	0.92	1.00	△ 0.42	0.47	製造業(大企業型)	-	11	0.00	0.87	1,399	179	5	0-						
183	岡山県	久米南町	町村	4,534	4,504	30	0.7%	△ 431	99	24	△ 111	18	△ 461	0.72	1.02	△ 1.24	△ 0.55	農業型	(岡山)	5	0.00	0.60	610	0	3	0-						
184	広島県	坂町	町村	12,592	12,460	132	1.0%	△ 212	556	68	△ 113	94	△ 877	0.91	1.03	0.18	1.79	ベッドタウン型	(広島)	13	0.57	1.06	19,036	312	4	1	広島文化学園大学					
185	広島県	大崎上島町	町村	7,161	7,033	128	1.8%	△ 710	142	454	△ 490	2	△ 818	0.45	1.00	△ 1.20	△ 1.19	農業型	-	7	0.00	0.42	883	0	1	0-						
186	山口県	田布施町	町村	14,498	14,433	65	0.4%	△ 757	390	△ 3	△ 227	49	△ 966	0.82	1.01	△ 0.50	0.07	製造業(大企業型)	-	15	0.00	0.77	841	0	4	0-						
187	山口県	阿武町	町村	3,058	3,034	24	0.8%	△ 395	38	4	△ 48	38	△ 427	0.70	1.08	△ 1.32	△ 0.98	農業型	-	3	0.00	0.49	411	0	1	0-						
188	徳島県	石井町	町村	24,859	24,589	270	1.1%	△ 895	883	24	△ 285	22	△ 1,539	0.88	1.00	△ 0.89	0.58	農業型	-	25	0.00	0.90	1,336	93	7	0-						
189	徳島県	板野町	町村	13,054	12,889	165	1.3%	△ 362	451	63	△ 140	101	△ 837	0.88	1.03	△ 1.03	0.23	農業型	-	13	0.00	0.81	1,541	390	1	0-						
190	徳島県	東みよし町	町村	13,576	13,472	104	0.8%	△ 888	473	△ 36	△ 281	7	△ 1,051	0.79	1.00	△ 1.11	△ 0.26	農業型	-	14	0.00	0.68	932	413	3	0-						
191	香川県	三木町	町村	26,925	26,711	214	0.8%	△ 926	1,018	98	△ 449	58	△ 1,651	0.83	1.01	0.62	△ 0.57	ベッドタウン型	-	27	0.00	0.88	1,157	692	9	2	香川大学					
192	香川県	綾川町	町村	22,714	22,372	342	1.5%	△ 1,104	771	101	△ 416	116	△ 1,676	0.81	1.02	△ 0.66	0.29	農業型	-	23	0.00	0.81	2,783	254	6	0-						
193	愛媛県	伊予市	小都市	35,161	34,907	254	0.7%	△ 1,767	1,190	151	△ 761	56	△ 2,403	0.79	1.01	△ 0.31	△ 0.00	農業型	(松山)	36	0.38	0.74	819	290	12	0-						
194	愛媛県	東温市	小都市	33,917	33,745	172	0.5%	△ 351	1,208	227	△ 328	288	△ 1,746	0.90	1.04	0.34	0.56	物流拠点型	(松山)	33	0.28	0.89	1,119	1,271	8	1	愛媛大学					
195	愛媛県	松前町	町村	29,646	29,536	110	0.4%	△ 405	1,130	282	△ 429	339	△ 1,727	0.85	1.05	0.47	0.59	製造業(大企業型)	(松山)	30	0.43	0.89	2,055	209	7	0-						
196	愛媛県	内子町	町村	15,333	15,272	61	0.4%	△ 1,520	428	△ 18	△ 425	5	△ 1,510	0.70	1.00	△ 1.11	△ 0.77	農業型	(松山)	16	0.00	0.54	689	92	5	0-						
197	愛媛県	松野町	町村	3,681	3,621	60	1.6%	△ 385	91	△ 5	△ 84	20	△ 407	0.70	1.03	△ 1.32	△ 1.00	農業型	-	4	0.00	0.48	382	0	1	0-						
198	愛媛県	鬼北町	町村	9,685	9,610	75	0.8%	△ 1,141	216	△ 73	△ 282	10	△ 1,012	0.62	1.01	△ 1.06	△ 0.80	農業型	-	10	0.00	0.52	1,124	232	7	0-						
199	高知県	南国市	小都市	46,702	46,396	306	0.7%	△ 1,430	1,782	305	△ 856	76	△ 2,737	0.83	1.01	0.16	0.70	農業型	-	47	0.26	0.91	1,088	1,694	19	2	高知大学					
200	高知県	土佐市	小都市	25,762	25,281	481	1.9%	△ 1,488	875	29	△ 431	44	△ 2,005	0.81	1.01	△ 0.61	0.09	農業型	-	26	0.21	0.76	844	445	13	0-						
201	高知県	四万十市	小都市	32,719	32,597	122	0.4%	△ 1,687	1,155	△ 147	△ 468	88	△ 2,315	0.83	1.01	△ 0.22	0.14	農業型	-	33	0.32	0.76	1,349	731	20	0-						
202	高知県	香南市	小都市	32,229	31,956	273	0.8%	△ 1,047	1,187	58	△ 463	224	△ 2,053	0.85	1.03	△ 0.84	1.05	農業型	-	33	0.00	1.02	830	231	13	0-						
203	高知県	香美市	小都市	26,556	26,244	312	1.2%	△ 1,092	783	220	△ 262	230	△ 2,063	0.88	1.04	△ 0.28	0.13	農業型	-	26	0.38	0.77	623	539	8	1	高知工科大学					
204	高知県	安田町	町村	2,373	2,369	4	0.2%	△ 228	72	13	△ 41	2	△ 274	0.81	1.00	△ 1.31	△ 0.83	農業型	-	3	0.00	0.53	460	0	1	0-						
205	高知県	北川村	町村	1,146	1,142	4	0.3%	△ 148	20	△ 10	△ 31	2	△ 129	0.73	1.01	△ 1.39	△ 0.13	農業型	-	1	0.00	0.72	106	0	1	0-						
206	高知県	芸西村	町村	3,696	3,614	82	2.2%	△ 258	109	△ 6	△ 67	6	△ 300	0.78	1.01	△ 1.15	0.15	農業型	-	4	0.00	0.79	1,344	219	1	0-						
207	高知県	土佐町	町村	3,750	3,731	19	0.5%	△ 308	109	△ 4	△ 51	3	△ 365	0.81	1.00	△ 1.24	△ 0.77	農業型	-	4	0.00	0.54	826	150	1	0-						
208	高知県	佐川町	町村	12,336	12,274	62	0.5%	△ 944	336	68	△ 350	30	△ 1,028	0.68	1.01	△ 1.08	△ 0.27	農業型	-	12	0.00	0.67	867	452	7	0-						
209	高知県	橋原町	町村	3,308	3,306	2	0.1%	△ 274	95	41	△ 101	14	△ 323	0.68	1.02	△ 1.29	△ 0.50	農業型	-	3	0.00	0.62	519	30	1	0-						
210	高知県	日高村	町村	4,826	4,807	19	0.4%																									

4. 活性化可能型自治体<準Uターン型> (5/5) 計267

番号	都道府県	自治体名	区分	国勢調査人口(2020)				日本人移行増減内訳 (住民基本台帳ベース)					移行係数				吸引力係数				吸引力構成項目							
				人口 (人)	日本人 (2020)	外国人人口 (2020)	外国人 比率	計⑤ (人)	新生層 (0-4 歳)	若年層 (5-119 歳)	青年 (20-29 歳)	中年層 (30-49 歳)	老年層 (50歳以 上)	移行係 数(青年 年)	移行係 数(中 年)	吸引力係 数(青年)	吸引力係 数(中年)	自治体類型	都市圏	人口規模 (日本人: 住民台 帳、千人)	DID比率	現中間 層累積 移行係 数	住民当り 小売額 (千円)	病床数	保育所 等の数	大学 キャン パス数	大学名称(例)	
																												基準=1
221	福岡県	上毛町	町村	7,254	7,202	52	0.7%	△ 319	238	88	△ 191	92	△ 546	0.71	1.06	△ 0.19	△ 0.02	ベッドタウン型	(北九州)	8	0.00	0.75	259	0	3	0	-	
222	佐賀県	武雄市	小都市	47,962	47,726	236	0.5%	△ 1,441	2,002	91	△ 757	219	△ 2,996	0.84	1.02	△ 0.44	0.02	農業型	-	48	0.12	0.73	1,161	637	16	0	-	
223	佐賀県	小城市	小都市	43,976	43,656	320	0.7%	△ 1,024	1,929	△ 46	△ 601	34	△ 2,340	0.87	1.00	△ 0.57	0.37	農業型	-	45	0.14	0.84	667	387	14	0	-	
224	佐賀県	基山町	町村	17,256	17,013	243	1.4%	△ 216	718	108	△ 324	72	△ 790	0.83	1.02	0.61	△ 0.23	ベッドタウン型	(北九州)	17	0.32	0.68	1,703	160	5	0	-	
225	長崎県	沓岐市	小都市	24,974	24,863	111	0.4%	△ 2,043	871	△ 133	△ 604	62	△ 2,239	0.72	1.01	△ 0.91	△ 0.82	農業型	-	26	0.00	0.51	899	483	11	0	-	
226	長崎県	五島市	小都市	34,400	34,288	112	0.3%	△ 2,759	1,077	△ 156	△ 743	177	△ 3,114	0.72	1.03	△ 0.37	△ 1.02	農業型	-	36	0.27	0.45	1,944	508	18	0	-	
227	長崎県	東彼杵町	町村	7,734	7,681	53	0.7%	△ 635	206	31	△ 268	7	△ 611	0.63	1.00	△ 1.22	△ 0.87	農業型	-	8	0.00	0.51	592	186	3	0	-	
228	長崎県	小値賀町	町村	2,291	2,287	4	0.2%	△ 286	50	△ 8	△ 52	37	△ 313	0.57	1.11	△ 1.30	△ 1.54	農業型	-	2	0.00	0.33	528	0	1	0	-	
229	長崎県	新上五島町	町村	17,511	17,461	50	0.3%	△ 2,121	462	△ 198	△ 529	46	△ 1,902	0.62	1.01	△ 0.99	△ 1.40	農業型	-	18	0.00	0.35	937	186	9	0	-	
230	熊本県	玉名市	小都市	64,367	63,456	911	1.4%	△ 3,226	2,396	△ 1	△ 1,242	33	△ 4,212	0.80	1.00	△ 0.01	0.02	農業型	(熊本)	64	0.18	0.72	889	950	22	1	九州看護福祉大学	
231	熊本県	宇土市	小都市	36,192	35,955	237	0.7%	△ 1,211	1,426	84	△ 681	15	△ 2,055	0.82	1.00	△ 0.40	0.53	農業型	(熊本)	37	0.27	0.88	910	296	15	0	-	
232	熊本県	玉東町	町村	5,047	4,998	49	1.0%	△ 230	182	28	△ 117	22	△ 345	0.73	1.02	△ 1.28	△ 0.30	農業型	(熊本)	5	0.00	0.67	436	0	2	0	-	
233	熊本県	鹿山村	町村	1,384	1,331	53	3.8%	△ 162	29	△ 12	△ 46	10	△ 143	0.60	1.04	△ 1.38	△ 0.70	農業型	-	1	0.00	0.57	140	0	1	0	-	
234	熊本県	山江村	町村	3,239	3,233	6	0.2%	△ 31	122	△ 16	△ 107	11	△ 241	0.64	1.02	△ 1.28	△ 0.54	農業型	-	3	0.00	0.61	458	0	3	0	-	
235	熊本県	あさぎり町	町村	14,685	14,460	225	1.5%	△ 1,140	495	△ 62	△ 407	3	△ 1,169	0.66	1.00	△ 0.95	△ 0.67	農業型	-	15	0.00	0.55	1,169	54	11	0	-	
236	大分県	中津市	小都市	82,911	81,531	1,380	1.7%	△ 2,756	3,375	△ 376	△ 650	126	△ 4,731	0.91	1.01	0.89	0.68	製造業 (大企業型)	(熊本)	42	0.32	0.89	1,063	1,312	32	0	-	
237	大分県	豊後高田市	小都市	22,142	21,553	589	2.7%	△ 1,202	746	62	△ 327	76	△ 1,759	0.82	1.02	△ 1.03	△ 0.19	農業型	-	22	0.00	0.69	794	359	6	0	-	
238	大分県	日出町	町村	27,747	27,601	146	0.5%	△ 216	1,166	24	△ 225	200	△ 1,381	0.91	1.03	△ 0.91	1.21	農業型	-	28	0.00	1.07	1,008	238	8	0	-	
239	宮崎県	三股町	町村	25,595	25,425	170	0.7%	△ 98	1,344	35	△ 560	275	△ 1,192	0.78	1.05	△ 0.86	0.78	農業型	-	26	0.00	0.95	1,120	311	12	0	-	
240	宮崎県	高原町	町村	8,646	8,617	29	0.3%	△ 745	266	41	△ 296	15	△ 771	0.63	1.01	△ 1.17	△ 0.81	農業型	-	9	0.00	0.53	675	56	5	0	-	
241	宮崎県	国富町	町村	18,410	18,227	183	1.0%	△ 1,204	592	61	△ 524	11	△ 1,344	0.70	1.00	△ 0.99	△ 0.43	農業型	-	19	0.00	0.62	938	125	9	0	-	
242	宮崎県	都農町	町村	9,913	9,862	51	0.5%	△ 469	381	4	△ 185	89	△ 758	0.80	1.04	△ 1.09	△ 0.56	農業型	-	10	0.00	0.59	1,065	65	5	0	-	
243	宮崎県	椎葉村	町村	2,506	2,500	6	0.2%	△ 311	75	△ 35	△ 50	14	△ 315	0.67	1.03	△ 1.30	△ 1.10	農業型	-	3	0.00	0.45	568	30	0	0	-	
244	宮崎県	日之影町	町村	3,637	3,632	5	0.1%	△ 379	112	△ 7	△ 122	40	△ 402	0.59	1.07	△ 1.18	△ 1.07	農業型	-	4	0.00	0.46	1,054	50	2	0	-	
245	鹿児島県	出水市	小都市	52,016	51,342	674	1.3%	△ 2,268	2,066	△ 94	△ 1,104	87	△ 3,223	0.77	1.01	△ 0.54	△ 0.01	農業型	-	52	0.00	0.72	880	888	23	0	-	
246	鹿児島県	西之表市	小都市	14,701	14,613	88	0.6%	△ 1,238	504	△ 278	△ 158	105	△ 1,411	0.83	1.04	△ 1.06	△ 0.62	農業型	-	15	0.00	0.57	802	334	8	0	-	
247	鹿児島県	日置市	小都市	47,166	46,848	318	0.7%	△ 2,623	1,727	326	△ 1,548	83	△ 3,211	0.67	1.01	△ 0.61	△ 0.10	農業型	(鹿児島)	47	0.00	0.70	766	756	22	0	-	
248	鹿児島県	奄美市	小都市	41,416	41,278	138	0.3%	△ 2,113	1,648	△ 507	△ 796	484	△ 2,942	0.76	1.05	0.45	△ 0.41	その他型	-	43	0.40	0.62	856	1,499	18	0	-	
249	鹿児島県	長島町	町村	9,719	9,643	76	0.8%	△ 730	456	△ 119	△ 190	16	△ 893	0.76	1.01	△ 0.87	△ 0.62	農業型	-	10	0.00	0.56	2,172	0	7	0	-	
250	鹿児島県	東串良町	町村	6,236	6,103	133	2.1%	△ 414	245	2	△ 138	40	△ 563	0.71	1.03	△ 0.96	△ 0.41	農業型	-	6	0.00	0.62	2,112	0	3	0	-	
251	鹿児島県	南種子町	町村	5,445	5,436	9	0.2%	△ 353	188	△ 46	△ 69	21	△ 447	0.81	1.02	△ 1.19	△ 0.80	農業型	-	6	0.00	0.53	913	62	2	0	-	
252	鹿児島県	屋久島町	町村	11,869	11,771	98	0.8%	△ 1,036	452	△ 317	△ 126	8	△ 1,053	0.84	1.00	△ 0.43	0.08	宿泊型	-	12	0.00	0.76	1,107	140	7	0	-	
253	鹿児島県	大和村	町村	1,366	1,366	0	0.0%	△ 160	54	△ 37	△ 32	4	△ 149	0.69	1.02	△ 1.38	△ 1.12	農業型	-	1	0.00	0.45	116	0	1	0	-	
254	鹿児島県	喜界町	町村	6,628	6,591	37	0.6%	△ 615	227	△ 75	△ 123	46	△ 690	0.72	1.04	△ 1.22	△ 0.78	農業型	-	7	0.00	0.54	718	89	2	0	-	
255	鹿児島県	天城町	町村	5,524	5,496	28	0.5%	△ 508	229	△ 56	△ 151	47	△ 577	0.65	1.04	△ 1.27	△ 0.70	農業型	-	6	0.00	0.56	419	0	3	0	-	
256	鹿児島県	伊仙町	町村	6,139	6,119	20	0.3%	△ 437	251	△ 18	△ 98	46	△ 618	0.77	1.04	△ 1.27	△ 0.48	農業型	-	7	0.00	0.62	347	0	3	0	-	
257	鹿児島県	和泊町	町村	6,246	6,155	91	1.5%	△ 575	261	△ 184	△ 79	27	△ 600	0.80	1.02	△ 1.12	△ 0.19	農業型	-	6	0.00	0.69	1,166	0	4	0	-	
258	沖縄県	名護市	小都市	63,564	62,932	632	1.0%	1,241	3,496	391	△ 1,063	403	△ 1,986	0.86	1.03	1.17	0.89	宿泊型	-	63	0.41	0.94	1,159	1,255	39	1	名桜大学	
259	沖縄県	糸満市	小都市	61,025	60,120	905	1.5%	1,480	3,689	△ 267	△ 340	206	△ 1,808	0.95	1.01	0.49	0.60	農業型	-	61	0.58	0.87	628	1,442	40	0	-	
260	沖縄県	大宜味村	町村	3,104	3,084	20	0.6%	△ 92	98	6	△ 51	41	△ 186	0.80	1.08	△ 1.32	△ 0.34	農業型	-	3	0.00	0.66	294	0	2	0	-	
261	沖縄県	今帰仁村	町村	8,904	8,846	58	0.7%	△ 304	393	△ 9	△ 239	46	△ 495	0.71	1.02	△ 1.20	△ 0.34	農業型	-	9	0.00	0.65	327	120	7	0	-	
262	沖縄県	本部町	町村	12,543	12,391	152	1.2%	△ 553	540	△ 30	△ 232	2	△ 833	0.81	1.00	△ 0.49	△ 0.19	宿泊型	-	13	0.00	0.69	591	320	9	0	-	
263	沖縄県	伊江村	町村	4,123	4,099	24	0.6%	△ 237	211	△ 10	△ 127	7	△ 318	0.66	1.01	△ 1.24	△ 0.84	農業型	-	4	0.00	0.52	721	0	2	0	-	
264	沖縄県	読谷村	町村	41,240	40,487	753	1.8%	217	2,023	69	△ 654	197	△ 1,418	0.86	1.02	0.37	0.70	宿泊型	-	41	0.44	0.93						

2021年9月1日

地域活性化研究会

(文責)
同研究会幹事
安達 明久

新潟産業大学大学院経済学専攻 特任教授

〒945-1393
新潟県柏崎市字軽井川 4730
新潟産業大学経済学部
安達研究室内

電話 0257-24-6677
E-Mail akiadachi2010@yahoo.co.jp